

有価証券報告書

第86期

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

株式会社ニチレイ

(189016)

第86期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ニチレイ

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	19
5 【従業員の状況】	23
第2 【事業の状況】	24
1 【業績等の概要】	24
2 【生産、受注および販売の状況】	38
3 【対処すべき課題】	40
4 【事業等のリスク】	43
5 【経営上の重要な契約等】	44
6 【研究開発活動】	46
7 【財政状態および経営成績の分析】	47
第3 【設備の状況】	50
1 【設備投資等の概要】	50
2 【主要な設備の状況】	51
3 【設備の新設、除却等の計画】	55
第4 【提出会社の状況】	56
1 【株式等の状況】	56
2 【自己株式の取得等の状況】	59
3 【配当政策】	59
4 【株価の推移】	59
5 【役員の状況】	60
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	63
第5 【経理の状況】	67
1 【連結財務諸表等】	68
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	131
平成16年3月連結会計年度	133
平成15年3月会計年度	135
平成16年3月会計年度	137

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第86期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦野 光 人
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2167
【事務連絡者氏名】	財務・IR広報部長 中 村 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2167
【事務連絡者氏名】	財務・IR広報部長 中 村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	569,482	560,006	558,191	563,440	496,611
営業利益	(百万円)	16,973	18,596	14,016	18,275	13,976
経常利益	(百万円)	11,711	15,483	11,684	16,283	12,095
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	4,326	4,020	4,062	5,216	1,891
純資産額	(百万円)	82,624	89,395	87,649	90,666	90,176
総資産額	(百万円)	370,623	367,770	353,385	330,703	284,700
1株当たり純資産額	(円)	265.80	287.58	(281.37) 282.00	291.46	290.38
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	13.91	12.93	(12.51) 13.06	16.16	6.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.87	12.93	(12.51) 13.05	16.08	
自己資本比率	(%)	22.3	24.3	24.8	27.4	31.7
自己資本利益率	(%)	5.3	4.7	4.6	5.9	2.1
株価収益率	(倍)	20.5	38.3	27.1	22.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,187	28,739	17,177	30,642	13,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,778	8,514	11,741	6,029	13,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,454	23,946	7,856	24,470	23,397
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,957	5,823	3,559	3,581	3,543
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)
時価ベースの 自己資本比率	(%)					41.2
有利子負債	(百万円)		172,704	167,439	145,394	124,388
上記、有利子負債の 償還年数	(年)					10.2
金融収支	(百万円)				2,066	1,790
インタレスト・ カバレッジ・レシオ						5.8
資本的支出	(百万円)					6,848
設備投資額	(百万円)	31,273	9,703	9,020	7,649	5,184
減価償却費	(百万円)					11,904
研究開発費	(百万円)	2,339	2,238	2,294	2,279	2,090
自己株式数	(株)				456,208	510,314
連結子会社数	(社)	58	106	93	77	70
持分法適用関連会社数	(社)	10	14	13	15	15

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。
- 3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。
- 4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 5 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「研究開発費」までの各指標については第86期から、「自己株式数」は第85期から記載することにしたため、公表していない会計年度については記載しておりません。
- 7 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額 ÷ 総資産
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金 + コマーシャルペーパー + 社債 + 転換社債
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」：有利子負債((期首 + 期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
 - ・「金融収支」：(受取利息 + 受取配当金) - (支払利息 + コマーシャルペーパー利息)
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 8 第83期からすべての子会社、関連会社を連結対象としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	(百万円)	409,424	412,855	414,993	415,287	396,145
営業利益	(百万円)	10,966	11,831	7,475	11,840	7,486
経常利益	(百万円)	7,515	11,302	7,374	11,214	7,532
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	2,407	2,566	2,473	2,547	5,206
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数	(株)	2,087	2,138	43,053	322,171	387,191
期中平均株式数	(株)			310,835,874	310,685,968	310,495,168
純資産額	(百万円)	83,306	89,160	84,238	86,027	82,624
総資産額	(百万円)	264,619	270,743	273,597	261,784	256,982
1株当たり純資産額	(円)	267.99	286.82	(270.80) 271.02	276.77	266.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	7.74	8.25	(7.73) 7.95	7.94	16.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.5	32.9	30.8	32.9	32.2
自己資本利益率	(%)	2.9	3.0	2.9	3.0	6.2
株価収益率	(倍)	36.8	60.0	44.5	45.6	
配当性向	(%)	77.5	72.7	75.4	75.6	
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	2,347 (274)	2,038 (169)	1,832 (51)	1,792 (42)	1,691 (47)
期末日現在株価	(円)	285	495	354	362	378

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出してあります。なお、第84期から記載することにしたため、第82期、第83期は記載しておりません。
3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出してあります。
4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出してあります。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしてあります。
5 第86期の中間配当は、平成15年11月4日開催の取締役会において決議されました。
6 第82期、第83期、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。
7 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
8 第83期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、自営3食品工場の分社化などに伴うものであります。また、第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。
9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。(現・㈱アールワイフードサービス<関連会社>)
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・㈱日本低温流通(平成16年4月に㈱ロジスティクス・ネットワークに商号変更)<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承。)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成11年9月	関東低温物流支社および入間物流サービスセンターで国際標準化機構のISO9002の認証を取得。 (平成16年3月末現在<ISO9001>ニチレイグループ認証取得件数：17件[17組織 57カ所])
平成12年3月	千葉畜産工業㈱にて国際標準化機構のISO14001の認証を取得。 (平成16年3月末現在<ISO14001>ニチレイグループ認証取得件数：8件[8組織 8カ所])
平成12年6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成12年12月	加工食品の主力生産子会社を設立。(現・㈱ニチレイフーズ<連結子会社>)平成13年4月に当社の生産業務を全面移管。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。(現・㈱ニチレイファスト<連結子会社>)
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社70社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産事業、畜産事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを変更しております。また、「食品卸売事業」の株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は持分法適用の関連会社となりましたので、平成15年10月1日以降は「その他の事業」の関連会社として位置付けております。

なお、平成16年4月1日付をもって低温物流カンパニーの組織再編を実施しております。その概要および組織再編後における事業の内容は、「(4) 低温物流カンパニーの組織再編について」に記載のとおりであります。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

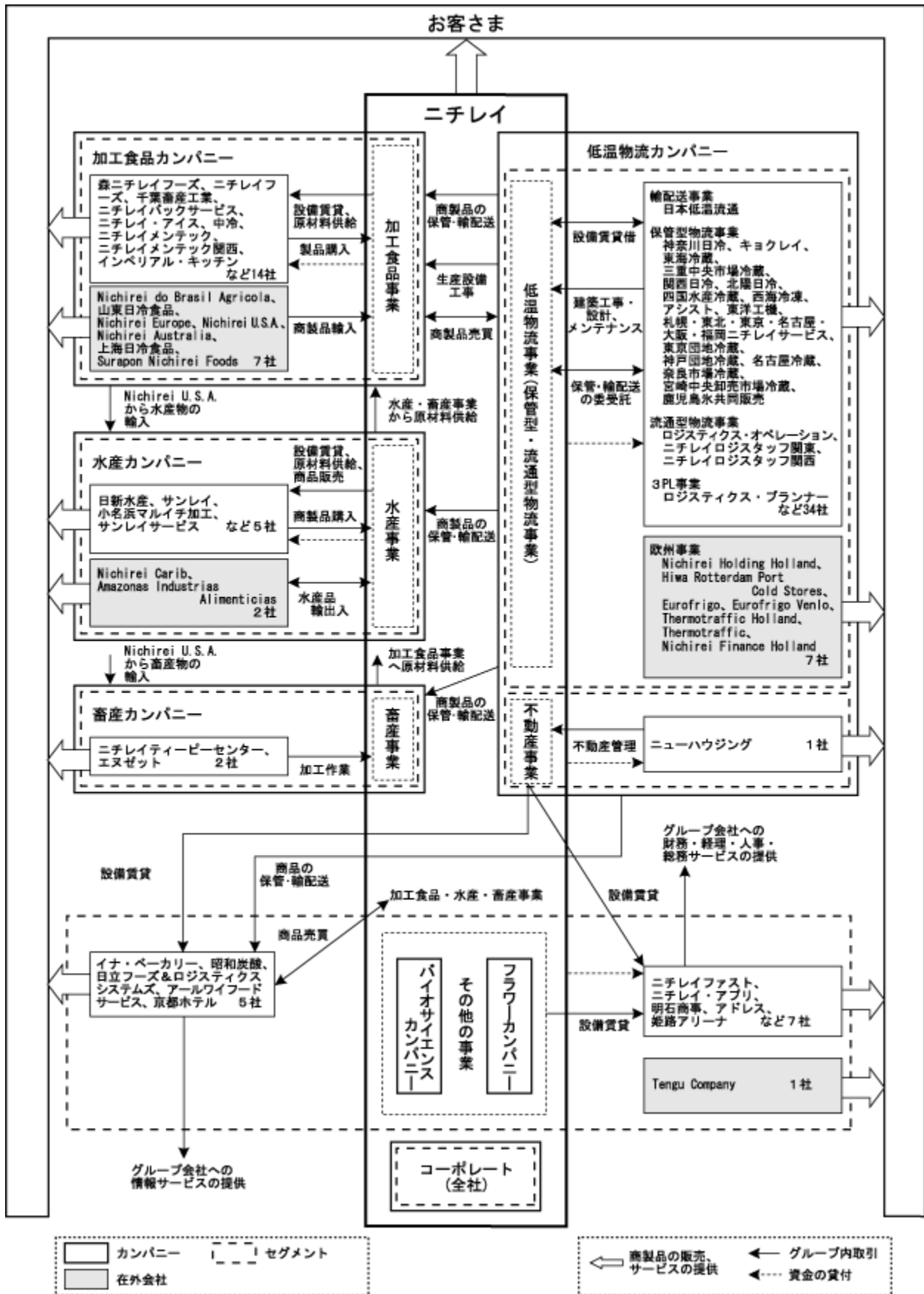
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成16年3月31日現在)

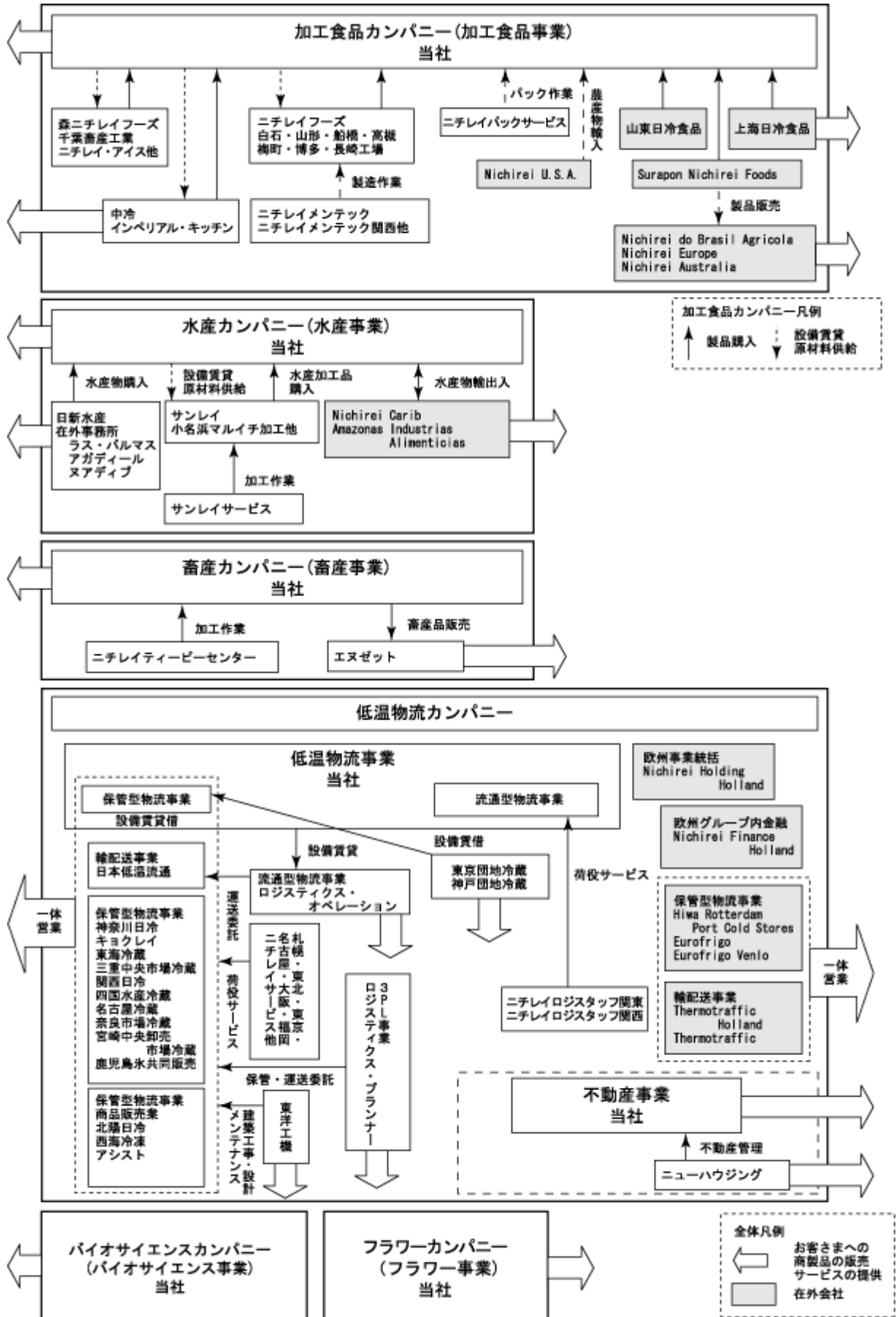
セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	当 社：加工食品の販売 子会社： 加工食品の製造・加工・販売 農・水・畜産物の売買・加工食品の販売 加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品他1社 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他4社	子 18社
		インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連 3 社
水産事業	当 社：水産品の加工・販売 子会社： 水産品の売買、水産品の加工・販売 水産品の加工作業 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias他1社 サンレイサービス	子 7 社
畜産事業	当 社：畜産品の加工・販売 子会社：畜産品の加工作業 関連会社：焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティービーセンター	子 1 社
		エヌゼット	関連 1 社
低温物流事業	保管型物流事業 当 社：物流サービスの提供 子会社： 物流サービスの提供、 建築工事・設計 荷役作業 関連会社： 冷蔵倉庫の賃貸、 物流サービスの提供 [主な物流サービス] 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト 東洋工機 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他7社	子 24社
		東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	関連 6 社
	流通型物流事業 当 社：配送センター機能の提供 子会社： 配送・加工センター機能の提供、 荷役作業	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 3 社
	3PL事業 子会社：物流コンサルティング、物流業務受託運営 (注)3PL(サード パーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子 1 社
欧州事業 子会社：オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Nichirei Finance Holland	子 7 社	
不動産事業	当 社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング	子 1 社
その他の事業	当 社：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社： 財務・経理サービス、 人事・総務サービス、 保険代理店、 ゴルフ練習場運営、 アイススケート場運営、 畜産物の加工・販売 関連会社： パンの製造・販売、 各種炭酸瓦斯の製造・販売、 情報サービス、 飲食料品の販売、 ホテルの運営	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、アドレス、姫路アリーナ、Tengu Company 他2社	子 8 社
		イナ・ベーカーリー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、アールワイフードサービス、京都ホテル	関連 5 社

(2) 事業系統図(平成16年3月31日現在)

グループ事業系統図



カンパニー事業内系統図



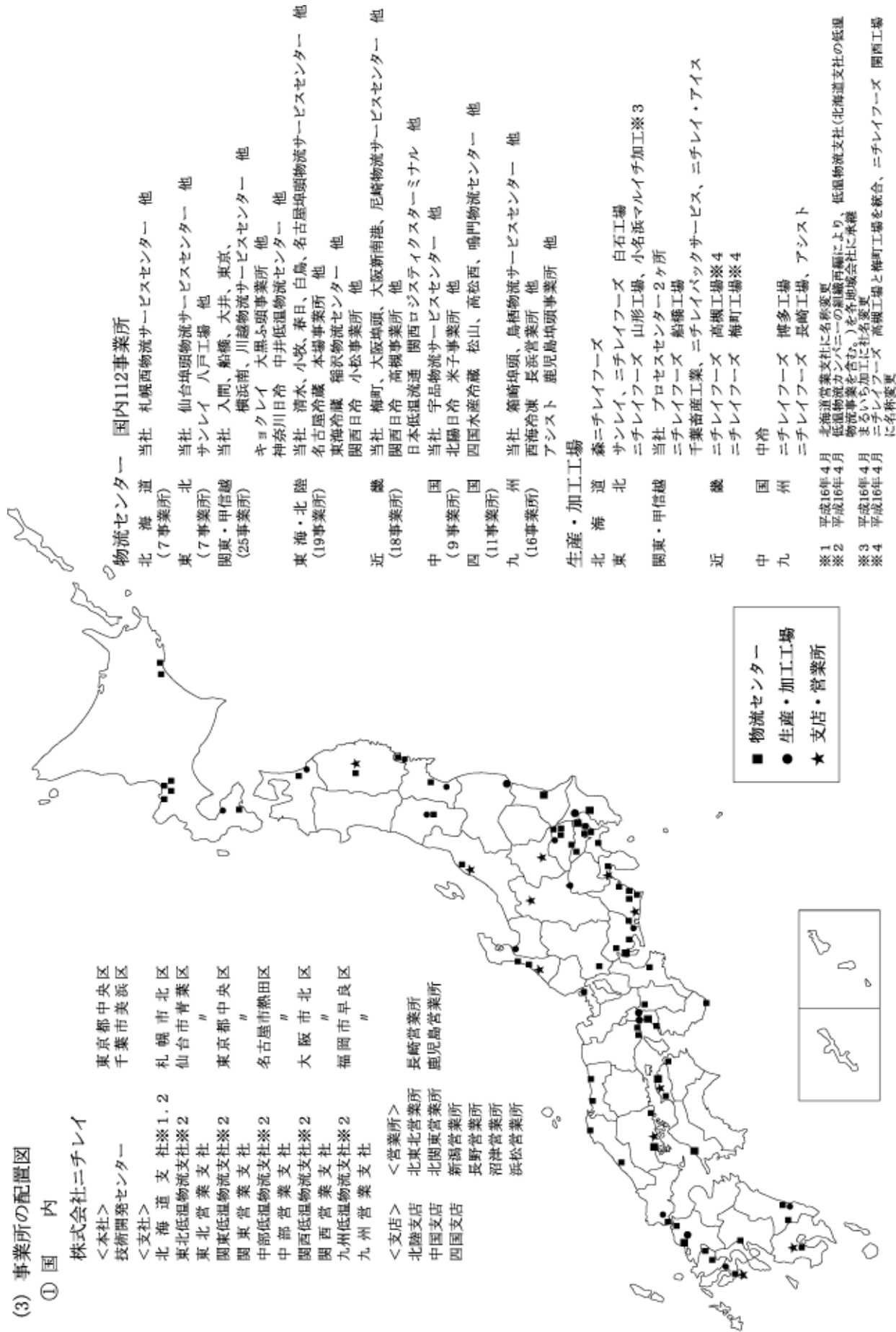
(3) 事業所の配置図

① 国内

株式会社ニチレイ

- <本社>
- 技術開発センター
- <支社>
- 北海道支社※1、2
- 東北低温物流支社※2
- 東北営業支社
- 関東低温物流支社※2
- 関東営業支社
- 中部低温物流支社※2
- 中部営業支社
- 関西低温物流支社※2
- 関西営業支社
- 九州低温物流支社※2
- 九州営業支社
- <支店>
- 北陸支店
- 中国支店
- 四国支店
- <営業所>
- 北東北営業所
- 北関東営業所
- 新潟営業所
- 長野営業所
- 沼津営業所
- 浜松営業所
- 長崎営業所
- 鹿児島営業所

- 東京都中央区
- 千葉市美浜区
- 札幌市北区
- 仙台市青葉区
- 東京都中央区
- 名古屋市熱田区
- 大阪市北区
- 福岡市早良区



■ 物流センター
● 生産・加工工場
★ 支店・営業所

物流センター 国内112事業所

- 北海道 (7事業所) 当社 札幌西物流サービスセンター 他
- 東北 (7事業所) 当社 仙台埠頭物流サービスセンター 他
サンレイ 八戸工場 他
- 関東・甲信越 (25事業所) 当社 入間、船橋、大井、東京、横濱南、川越物流サービスセンター 他
キョクレイ 大黒ふ頭事業所 他
神奈川日冷 中井低温物流センター 他
- 東海・北陸 (19事業所) 当社 清水、小牧、春日、白鳥、名古屋埠頭物流サービスセンター 他
名古屋冷蔵 稲沢物流センター 他
東海冷蔵 稲沢物流センター 他
関西日冷 小松事業所 他
- 近畿 (18事業所) 当社 梅町、大阪埠頭、大阪新南港、尼崎物流サービスセンター 他
関西日冷 高槻事業所 他
日本低温流通 関西ロジスティクスターミナル 他
- 中国 (9事業所) 当社 宇品物流サービスセンター 他
- 四国 (11事業所) 北陽日冷 米子事業所 他
四国水産冷蔵 松山、高松西、鳴門物流センター 他
- 九州 (16事業所) 当社 箱崎埠頭、鳥栖物流サービスセンター 他
西海冷凍 長浜営業所 他
アシスト 鹿児島埠頭事業所 他
- 生産・加工工場
- 北海道 森ニチレイフーズ
- 東北 サンレイ、ニチレイフーズ 白石工場
ニチレイフーズ 山形工場、小名浜マルイチ加工※3
- 関東・甲信越 当社 プロセスセンター2ヶ所
ニチレイフーズ 船橋工場
千葉畜産工業、ニチレイパイクサクサービス、ニチレイ・アイス
- 近畿 ニチレイフーズ 高槻工場※4
ニチレイフーズ 梅町工場※4
- 中国 中冷
- 九州 ニチレイフーズ 博多工場
ニチレイフーズ 長崎工場、アシスト

※1 平成16年4月 北海道営業支社に名称変更
※2 平成16年4月 低温物流カンパニーの別編百福により、低温物流支社(北海道支社の低温物流事業を含む。)を各所属会社に継承するに加工に社名変更
※3 平成16年4月 ニチレイフーズ 高槻工場と梅町工場を統合、ニチレイフーズ 関西工場に名称変更
※4 平成16年4月

② 海外



欧 州	アジア・オセアニア	北 米
Nichirei Holding Holland B.V. (オランダ)	山東日冷食品有限公司 (中 国)	Nichirei U.S.A., Inc. (アメリカカリフォルニア州)
Hewa Rotterdam Port Cold Stores B.V. ()	上海日冷食品有限公司 ()	〃 Miami Office (フ ロ リ ダ 州)
Eurofrigo B.V. ()	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. (タ イ)	Tengu Company, Inc. (カ リ フ ォ ル ニ ア 州)
Eurofrigo Venlo B.V. ()	Nichirei Australia Pty. Ltd. (オーストラリアニューサウスウェールズ州)	中 南 米
Thermotrafic Holland B.V. ()	当社バンコック駐在員事務所 (タ イ)	Nichirei Carib Corporation N.V. (アンチレス群島セントマーチン島)
Nichirei Finance Holland B.V. ()	〃 ホーチミン駐在員事務所 (ベトナム)	Amazonas Industrias Alimenticias S.A. (ブラジルパラ州)
Thermotrafic GmbH (ドイツ)	〃 上海駐在員事務所 (中 国)	Nichirei do Brasil Agricola Ltda. ()
Nichirei Europe S.A. (スペイン・オランダ)	〃 大連駐在員事務所 ()	
当社 アムステルダム駐在員事務所 (オランダ)	〃 食品安全センター 中国分室 ()	
日新水産 ラスバルマス事業所 (スペイン)		
ア フ リ カ		
日新水産 アガディール出張所 (モロッコ)		
〃 スアディブ出張所 (モーリタニア)		

(4) 低温物流カンパニーの組織再編について

当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって、当社の低温物流事業を商法に基づく簡易会社分割方式により分社化するなど、ニチレイグループ内の組織再編を実施しました。

当社の低温物流事業は、全国に冷蔵倉庫を保有し、お客さまから加工食品・水産品・畜産品・農産品などの冷凍品等をお預かりする保管事業に加え、小売・外食のお客さまから受託する物流センター運営事業や全国に物流網を要しての輸配送事業を新たな事業の柱として育ててまいりました。

しかしながら、低温物流事業を巡る事業環境は激変し、保管事業では、生産拠点の海外移転や荷主の在庫圧縮などにより、特に地方での倉庫需要の低迷が深刻化し、近年収益性が著しく低下してまいりました。また、物流センターの運営受託事業や輸配送事業も、単機能の提供のみならず、お客さまの物流改善に繋がるより多機能なサービス提供が求められるようになってきております。

当社は、低温物流分野においては日本で最大の事業者であります。こうした市場の変化にスピーディーに対応し、成長を継続していくためには、より迅速な経営判断、お客さまのニーズに合ったサービス品質とコスト体質の実現、経営資源の再配置が不可欠であるとの認識に至りました。

こうした課題を克服するため、事業別に「対象とする市場と提供機能」を明確にし、改めてニチレイグループの競争優位性を確立するため、国内における低温物流の事業領域を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」に区分して組織を再編することとしました。

《組織再編および戦略の概要》

物流ネットワーク事業

当社連結子会社の株式会社日本低温流通に当社の物流センター20拠点を吸収分割により承継するとともに、同社の社名を株式会社ロジスティクス・ネットワークに変更し、加えて荷役サービスを担う各子会社を同社の子会社に再編しました。また、株式会社ロジスティクス・プランナー、株式会社ロジスティクス・オペレーションもこの事業に位置付けております。

当社がメーカーの物流受託、小売・外食の物流センター業務、宅配便のセンター業務を、株式会社日本低温流通は輸配送サービスに取り組んでまいりましたが、株式会社ロジスティクス・ネットワークでは、こうした事業を統合し、インフラを有機的に結合して運営することにより、輸配送を主体とした物流業者としての性格を明確にするるとともに、要所に物流センターを配置し、調達から中継拠点・店舗への納品に至る一貫した物流サービスをロープライスでかつ全国レベルで提供してまいります。

地域保管事業

北海道・東北・関東の各地域は新設分割により、東海・関西・中国・九州の各地域は当社連結子会社への吸収分割によりそれぞれ次のとおり事業を承継するとともに、荷役サービスを担う各子会社を地域会社の子会社に再編しました。

地域	承継拠点数	新設会社または承継会社	新設会社または社名変更後の名称
北海道	6 拠点	新設会社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス北海道
東北	3 拠点	新設会社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北
関東	9 拠点	新設会社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東
東海	7 拠点	東海冷蔵株式会社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
関西	9 拠点	関西日冷株式会社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西
中国	3 拠点	北陽日冷株式会社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス中国
九州	6 拠点	西海冷凍株式会社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州

また、当社連結子会社の再編として、西海冷凍株式会社と株式会社アシスト、株式会社キョクレイと神奈川日冷株式会社、株式会社高松ニチレイサービスと株式会社松山ニチレイサービスがそれぞれ合併するとともに、北陽日冷株式会社が食品営業部門を新設分割により分社化(その他の事業として位置付け)し、四国水産冷蔵株式会社が社名を株式会社ニチレイ・ロジスティクス四国に、株式会社高松ニチレイサービスが社名を株式会社四国ニチレイサービスにそれぞれ変更しました。

地域保管事業につきましては、今後迅速かつ柔軟な意思決定が可能となり、それぞれの地域の荷主を主要なお客さまとして、地域や設備の特性を活かすとともに、顧客ニーズに根ざした経営を進めてまいります。一方で、荷役・事務・管理等の機能を根底から見直すことにより、徹底的なローコスト体質を実現し、コスト競争力においても優位性を確立してまいります。また、株式会社ロジスティクス・ネットワークをはじめとする物流ネットワーク事業各社との連携によるビジネスチャンスの拡大も図ってまいります。

以上により、当社は持ち株会社としてグループの低温物流事業運営全体を統括してまいります。

なお、組織再編後における低温物流カンパニーの配置図、組織図ならびに企業集団の状況は次のとおりであります。

㈱ロジスティクス・ネットワークの配送網および22拠点配置図
 (平成16年4月1日現在)

[拠点(事業所)名称]

北海道支店：札幌西物流センター（以下、「物流センター」は省略）

東北支店：仙台

関東支店：船橋

品川

入間

東村山

習志野

浦和

川越

川越北

大宮吉野

白岡

川崎ファズ

沼津

榛原

春日原

東海支店：春日原

関西支店：関西

尼崎

和田

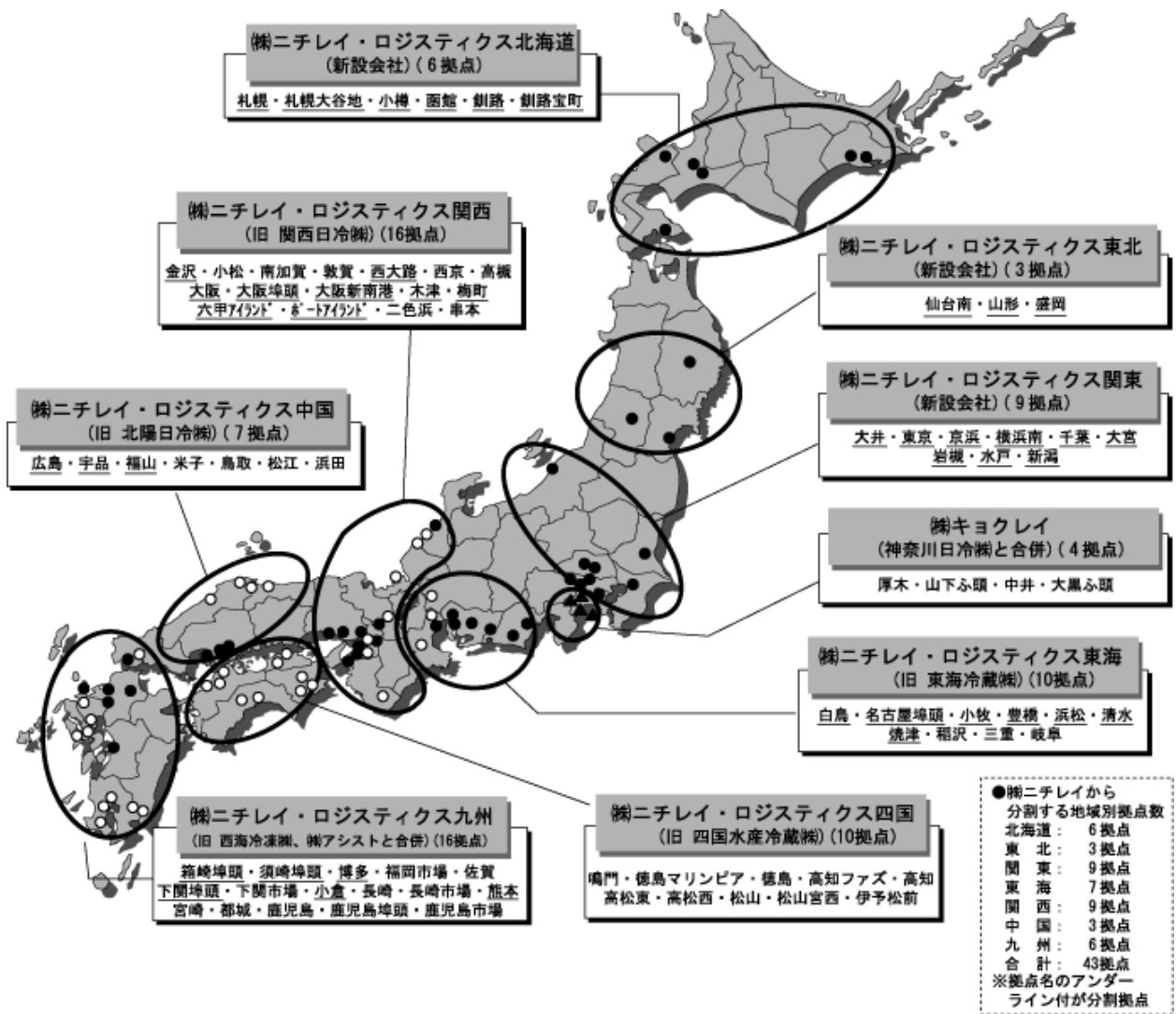
大南

八尾

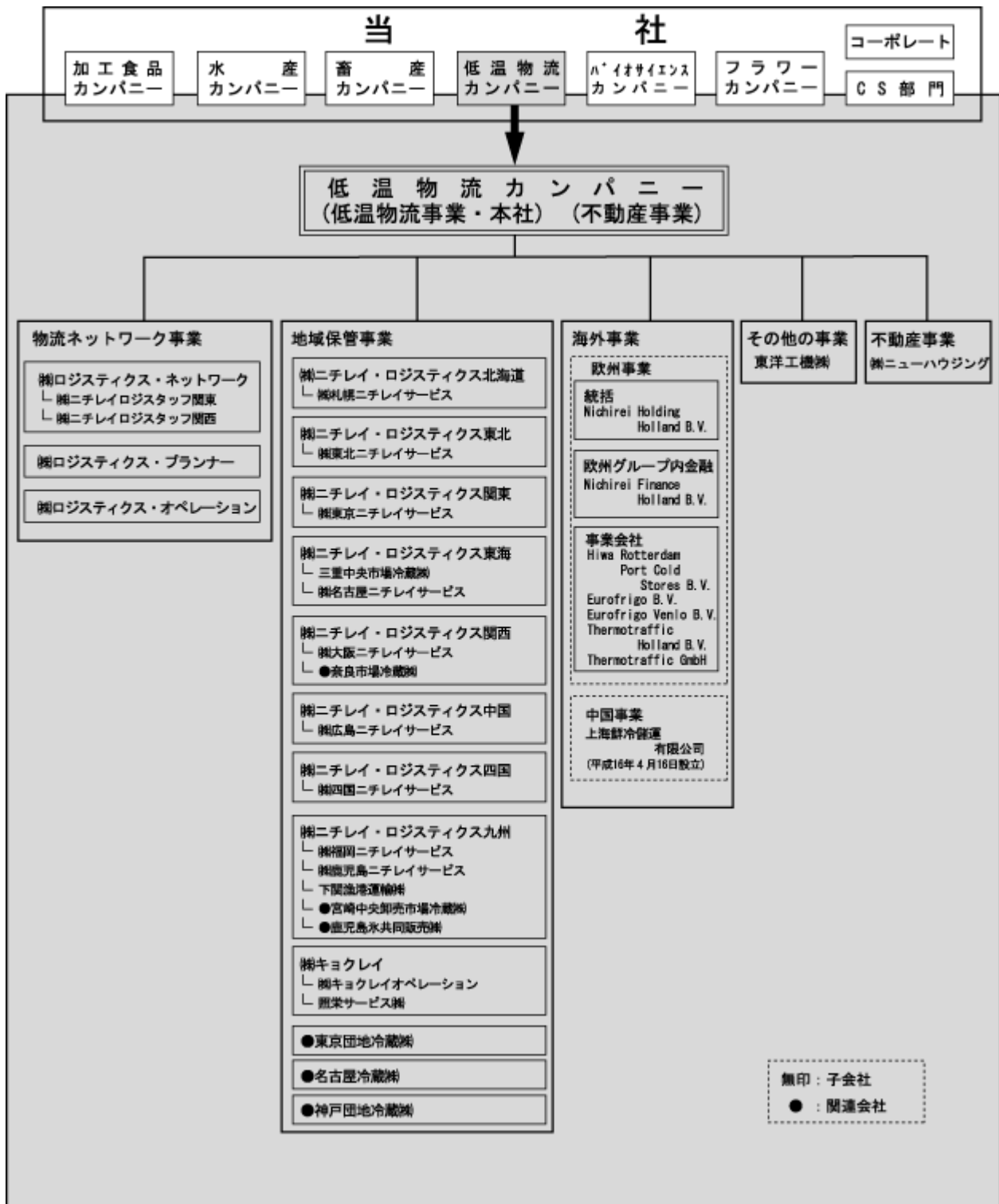
九州支店：鳥栖



地域別子会社(81拠点)配置図(平成16年4月1日現在)



平成16年4月1日以降の低温物流カンパニー組織図



低温物流カンパニー組織再編後における企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社71社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(イ)セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

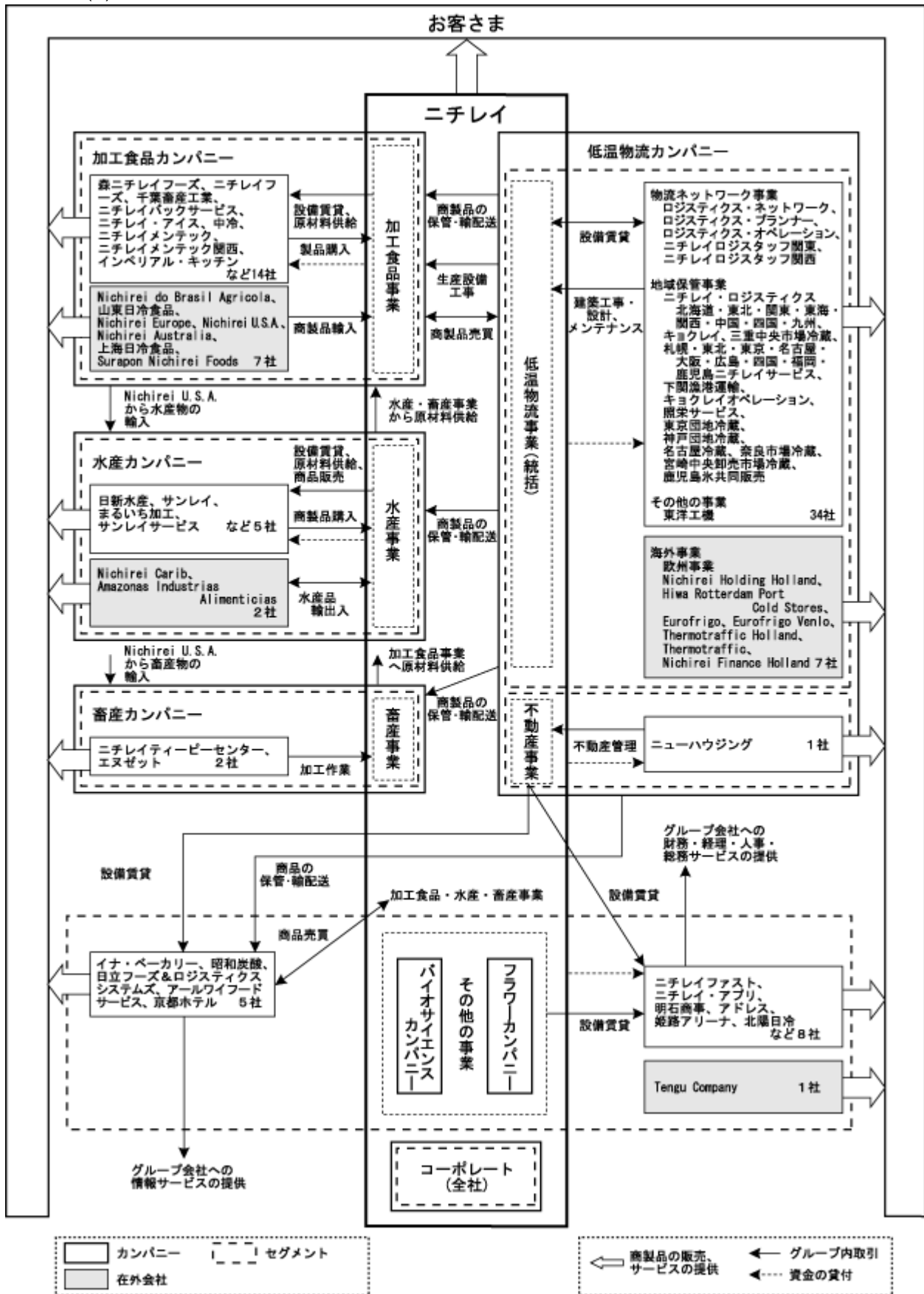
(平成16年4月1日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)		
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	当 社：加工食品の販売 子会社：加工食品の製造・加工・販売 農・水・畜産物の売買・加工食品の販売 加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品他1社 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎	子 18社	
	水産事業	当 社：水産物の加工・販売 子会社：水産物の売買、水産物の加工・販売 水産物の加工作業 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	インペリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連 3 社
畜産事業	当 社：畜産物の加工・販売 子会社：畜産物の加工作業 関連会社：焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティービーセンター	子 1 社	
		エヌゼット	関連 1 社	
低温物流事業	当社	低温物流事業統括、設備の賃貸		
	物流ネットワーク事業	子会社：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング(3PL)、配送センター機能の提供、荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク ロジスティクス・プランナー ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 5 社
	地域保管事業	子会社：保管流通サービスの提供、荷役作業 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 [主な保管流通サービス] 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照明サービス 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子 22社
	海外事業	子会社：オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供(注)	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Nichirei Finance Holland	子 7 社
その他の事業	子会社：建築工事・設計・メンテナンス	東洋工機	子 1 社	
不動産事業	当 社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング	子 1 社	
その他の事業	当 社：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社：財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売 関連会社：パンの製造・販売、各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、飲食料品の販売、ホテルの運営	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、アドレス、姫路アリーナ、北陽日冷、Tengu Company 他2社 イナ・ベーカリー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、アールワイフードサービス、京都ホテル	子 9 社 関連 5 社	

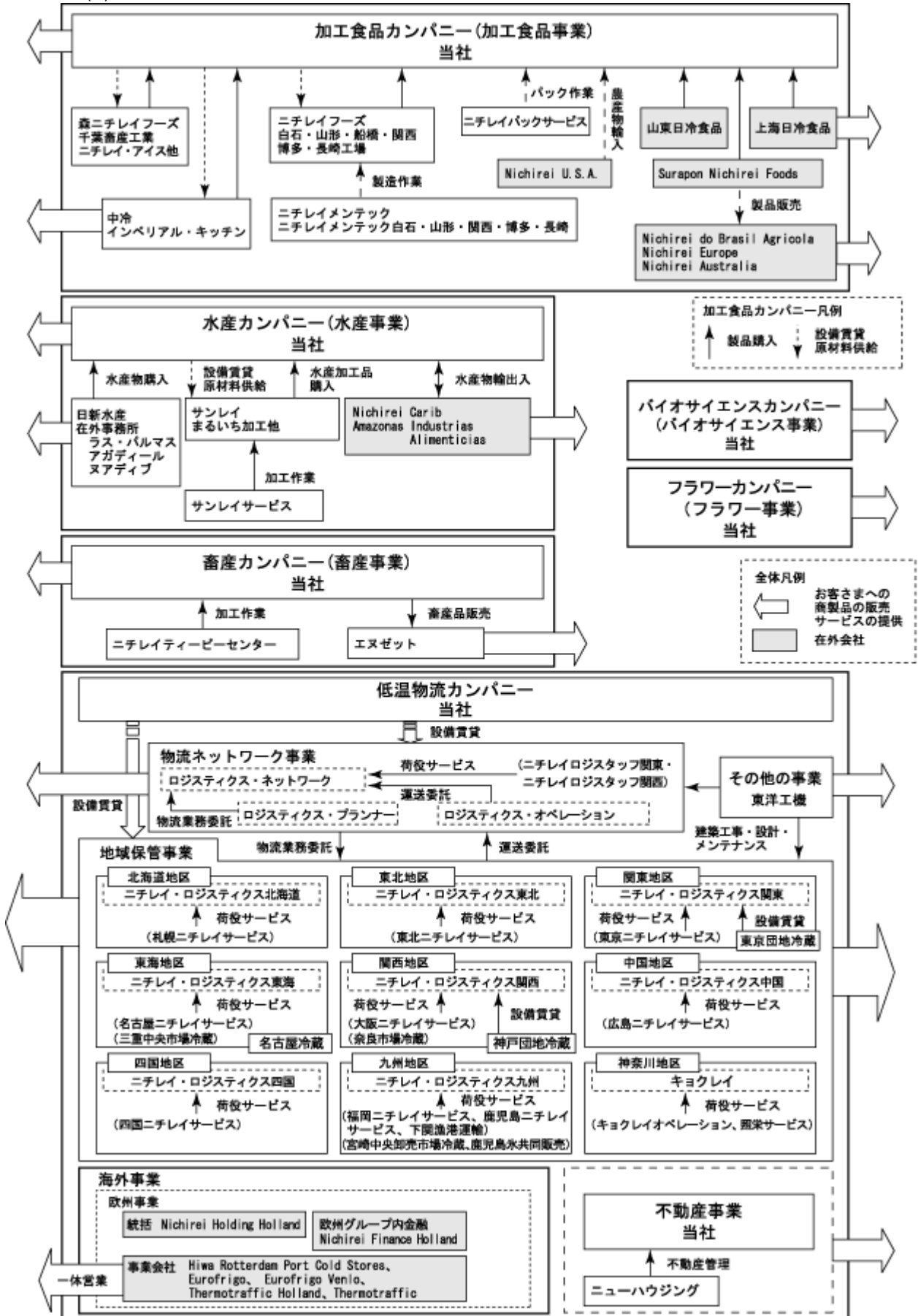
(注) 平成16年4月16日付をもって中国上海において物流サービスを提供する上海鮮冷儲運有限公司を新たに設立しました。

(ロ)事業系統図(平成16年4月1日現在)

(a) グループ事業系統図



(b) カンパニー事業内系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容			摘要
						資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ㈱森ニチレイフーズ	北海道 茅部郡森町	200	加工食品 事業	100.0	5	運転資金 の貸付	原材料の供給 製品の購入		
㈱ニチレイフーズ	千葉県船橋市	300	"	100.0	8	"	"	食品生産設備 の賃貸	1
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	"	99.5	5	"	"	"	
㈱ニチレイバック サービス	千葉県船橋市	20	"	100.0	4		加工作業の委託		
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0	4	運転資金 の貸付	凍氷の売買・保管	製氷設備の賃 貸	
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0	4	"	原材料の供給 製品の購入		
㈱ニチレイ メンテック白石	宮城県白石市	10	"	100.0 (100.0)	3				
㈱ニチレイ メンテック山形	山形県天童市	10	"	100.0 (100.0)	4				
㈱ニチレイ メンテック	千葉県船橋市	20	"	100.0 (100.0)	4				
㈱ニチレイ メンテック関西	大阪府高槻市	30	"	100.0 (100.0)	7				
㈱ニチレイ メンテック博多	福岡市博多区	10	"	100.0 (100.0)	5				
㈱ニチレイ メンテック長崎	長崎県大村市	10	"	100.0 (100.0)	4				
日新水産㈱	東京都中央区	20	水産事業	100.0	4	運転資金 の貸付	同社が集荷した水産物の輸 入		
㈱サンレイ	青森県八戸市	200	"	100.0	6	"	原材料の供給 製品の購入	冷蔵倉庫・製 氷設備および 食品生産機械 の賃貸	
小名浜マルイチ 加工㈱	福島県いわき市	110	"	100.0	5		"	食品生産設備 の賃貸	5
㈱サンレイサービス	青森県八戸市	15	"	100.0 (100.0)	5				
㈱ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	畜産事業	100.0	4		加工作業の委託		
㈱日本低温流通	東京都港区	80	低温物流 事業	80.0	4	運転資金 の貸付	冷蔵貨物および商製品の輸 送、物流業務の委託・受 託	冷蔵倉庫およ び事務所の賃 貸	6
神奈川日冷㈱	神奈川県厚木市	100	"	100.0	5	"	冷蔵貨物の保管の委託		6
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	198	"	100.0	4	"	冷蔵貨物の保管		6
東海冷蔵㈱	名古屋市熱田区	98	"	100.0	4	"	"	冷蔵倉庫・製 氷設備および 事務所の賃貸	6
三重中央市場冷蔵㈱	三重県 一志郡三雲町	25	"	76.0 (76.0)	4				
関西日冷㈱	大阪市北区	121	"	100.0	4	運転資金 の貸付	商製品の保管の委託	冷蔵倉庫・製 氷設備および 事務所の賃貸	6
北陽日冷㈱	鳥取県米子市	25	"	100.0	4	"	商製品の販売		6
四国水産冷蔵㈱	徳島県徳島市	133	"	100.0	4	"		冷蔵倉庫の賃 貸	6
西海冷凍㈱	福岡市中央区	50	"	100.0	4	"		冷蔵倉庫およ び製氷設備の 賃貸	6
㈱アシスト	宮城県宮崎市	50	"	100.0	4	"	商製品の売買		6
東洋工機㈱	東京都中央区	60	"	100.0	4		冷凍関連機器のメンテナ ンスの委託		
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	"	100.0	4		荷役作業の委託		
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市宮城野区	10	"	100.0	4		"		
㈱東京ニチレイ サービス	東京都港区	60	"	100.0	4		"		
照栄サービス㈱	横浜市中区	10	"	100.0 (100.0)	2				
㈱キョクレイ オペレーション	横浜市鶴見区	10	"	100.0 (100.0)	1				
㈱名古屋ニチレイ サービス	名古屋市熱田区	50	"	100.0	4		荷役作業の委託		

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(株)大阪ニチレイ サービス	大阪市住之江区	30	低温物流 事業	100.0	4		荷役作業の委託		
(株)広島ニチレイ サービス	広島市南区	10	"	100.0	4		"		
下関漁港運輸(株)	山口県下関市	10	"	100.0	4		"		
(株)高松ニチレイ サービス	香川県高松市	10	"	100.0 (100.0)	4				7
(株)松山ニチレイ サービス	愛媛県松山市	10	"	100.0 (100.0)	4				7
(株)福岡ニチレイ サービス	福岡市博多区	10	"	100.0	4		荷役作業の委託		
(株)鹿児島ニチレイ サービス	鹿児島県 鹿児島市	10	"	100.0 (100.0)	4				
(株)ロジスティクス・ オペレーション	東京都中央区	490	"	100.0	6	運転資金 の貸付		冷蔵倉庫およ び事務所の賃 貸	
(株)ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	"	100.0	4		荷役作業の委託		
(株)ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	"	100.0	4		"		
(株)ロジスティクス・ プランナー	東京都千代田区	700	"	66.0	7	運転資金 の貸付	物流業務の委託 冷蔵貨物の保管	事務所の賃貸	
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産 事業	100.0	4	"	ビル、駐車場の管理業務の 委託		
(株)ニチレイファスト	東京都中央区	50	その他の 事業	100.0	5		財務・経理業務の委託	事務所の賃貸	
(株)ニチレイ・アプリ	東京都中央区	50	"	100.0	5		人事・総務業務の委託		
明石商事(株)	東京都中央区	50	"	100.0	5		施設管理業務の委託	事務所の賃貸	
(株)アドレス	神奈川県 茅ヶ崎市	10	"	100.0	4		ゴルフ練習場の運営委託		
(株)姫路アリーナ	兵庫県姫路市	10	"	100.0	5	運転資金 の貸付			
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ベルナンブコ州 レシフェ市	347万 レアル	加工食品 事業	99.9	3				
山東日冷食品有限公 司	中国山東省煙台 経済技術開発区	2,141万 6千 人民元	"	65.0	4		製品の購入		
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリッド市	15万 ユーロ	"	100.0	4				
Nichirei U.S.A., Inc.	米国ワシントン 州シアトル市	100万 米ドル	"	100.0	4		商品の売買		
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州ニューサウ スウェールズ州 シドニー市	100万 オーストラ リア・ドル	"	100.0	2				
Nichirei Carib Corporation N.V.	オランダ領 アンチレス群島 セントマーチン 島	116万6千 ネザーラン ド・アンチ レス・ギル ダー	水産事業	100.0	3		商品の売買		
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州ベレン市	399万4千 レアル	"	100.0 (1.0)	5		製品の購入		
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流 事業	100.0	2				
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Thermotrafic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Thermotrafic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	5万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	3				
Tengu Company, Inc.	米国カリフォル ニア州サンタフ ェスプリングス 市	100万 米ドル	その他の 事業	100.0	4				
その他4社									

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社) ㈱インペリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品 の製造・ 加工およ び売買	50.0	5		商製品の売買		
㈱エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉・焼 鳥店の経 営	50.0	3				
東京団地冷蔵㈱	東京都大田区	400	冷蔵施設 の賃貸、 冷蔵倉庫 業	31.3	4			冷蔵倉庫の賃 借	
神戸団地冷蔵㈱	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫 業	25.0	1				
名古屋冷蔵㈱	名古屋市熱田区	97	冷蔵倉庫 業	40.2	4				
奈良市場冷蔵㈱	奈良県 大和郡山市	10	冷蔵倉庫 業	49.0 (49.0)	3				4
宮崎中央卸売市場 冷蔵㈱	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫 業	30.0 (30.0)	2				
鹿児島氷共同販売㈱	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販 売	33.3 (33.3)	2				
㈱イナ・ベーカリー	埼玉県 北足立郡伊奈町	490	パンの製 造・販売	50.0	4				
昭和炭酸㈱	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯 製品の製 造・加工 および販 売	20.6 (0.0) 〔0.2〕	5			事務所の賃貸	2
㈱日立フーズ&ロジス ティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報シス テムサー ビス	44.0	2		情報システム業務の委託		
㈱アールワイフード サービス	東京都大田区	1,500	食料品の 販売	40.4	4		商製品の売買		3
㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホ テ ル 業、料理 飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 の取引」に記載のとおりであります。				関連当事者との	2
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品 の製造・ 販売	50.0	4		製品の購入		
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県バンブリー 郡	1億 タイ・ パーツ	加工食品 の製造・ 販売	49.0	5		〃		

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：事業の種類別セグメントの名称

持分法適用関連会社：事業内容

- 2 「議決権の所有または被所有割合」の()内は間接所有割合を内書きし、〔 〕内は被所有割合を外書きしております。
- 3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。
- 4
 - 1：特定子会社であります。
 - 2：有価証券報告書の提出会社であります。
 - 3：㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービスとなり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。また、㈱ユキワが連結子会社であった合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。
なお、㈱ユキワについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント「食品卸売事業」の売上高に占める売上高の割合(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 - 4：株式売却に伴う持分変動により、連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。

- 5：小名浜マルイチ加工(株)は、平成16年4月1日付をもって(株)まるいち加工に社名変更しました。
- 6：(株)日本低温流通、東海冷蔵(株)、関西日冷(株)、北陽日冷(株)、四国水産冷蔵(株)は、平成16年4月1日付をもって実施した低温物流カンパニーの組織再編により、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ニチレイ・ロジスティクス東海、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)ニチレイ・ロジスティクス中国、(株)ニチレイ・ロジスティクス四国にそれぞれ社名変更しました。また、(株)キョクレイは、神奈川日冷(株)と合併し、資本金は298百万円となり、西海冷凍(株)は、(株)アシストと合併するとともに(株)ニチレイ・ロジスティクス九州に社名変更し、資本金は100百万円となりました。
- なお、低温物流カンパニーの組織再編の詳細については「第1企業の概況 3事業の内容 (4) 低温物流カンパニーの組織再編について」に記載のとおりであります。
- 7：(株)高松ニチレイサービスは、平成16年4月1日付をもって(株)松山ニチレイサービスと合併するとともに(株)四国ニチレイサービスに社名変更し、資本金は20百万円となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを変更しております。

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,243 (1,000)
水産	386 (175)
畜産	142 (209)
低温物流	2,689 (642)
不動産	10 (1)
その他	219 (63)
全社共通	81 (2)
合計	5,770 (2,092)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 ㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことにより、前連結会計年度末に比べ「従業員数」が470名、臨時従業員の年間平均雇用人員が8名それぞれ減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,691 (47)	38.7	16.5	6,573,653

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分および営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても遡及修正しております。

また、株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりました(以下、ユキワの影響という)。また、同社が連結子会社であった合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。

(1) 業績

当連結会計年度のが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、アジア経済の成長に伴い輸出が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復したものの、高水準の失業率による雇用不安などから個人消費は低迷が続き、本格的な景気の回復には至りませんでした。

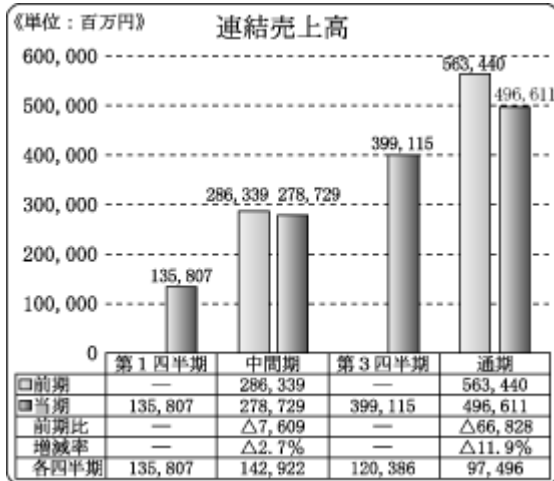
食品関連業界におきましては、日本国内を含む東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題の発生などを背景に、生活者の「安全・安心」志向がますます高まるなか、冷夏の影響や消費低迷などから引き続き厳しい事業環境となりました。

当社グループにおきましては、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めてまいりました。しかしながら、中国産冷凍えびからの抗生物質の検出や、冷凍食品原料への表示外産地男爵いも・銅線の混入による商品回収が発生し、お客さまをはじめステーキホルダーの皆さまに多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを厳粛に受け止め、トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や輸入検査の強化、品質・生産管理要員の増員など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組みました。

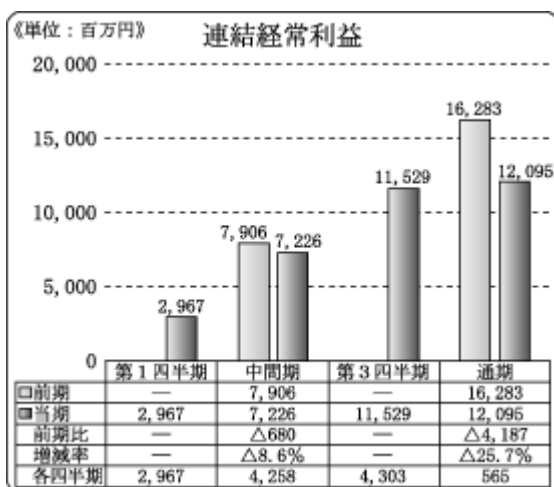
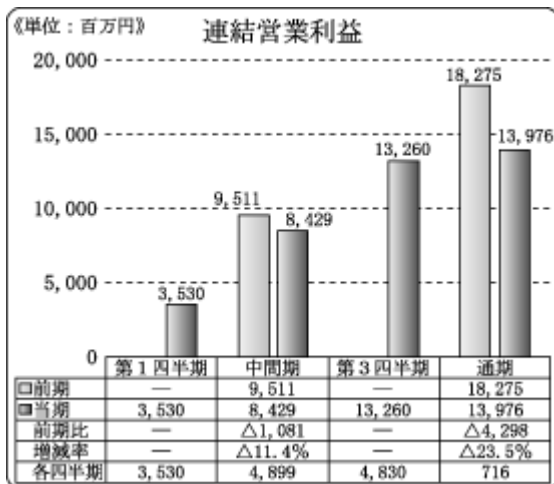
主要項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年度比較	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	563,440	100.0	496,611	100.0	66,828	11.9
売上原価	461,318	81.9	401,101	80.8	60,216	13.1
売上総利益	102,121	18.1	95,510	19.2	6,611	6.5
販売費及び一般管理費	83,845	14.9	81,533	16.4	2,312	2.8
営業利益	18,275	3.2	13,976	2.8	4,298	23.5
営業外損益	1,992	0.4	1,881	0.4	111	
経常利益	16,283	2.9	12,095	2.4	4,187	25.7
特別損益	6,906	1.2	15,913	3.2	9,006	
税金等調整前当期純損益	9,377	1.7	3,817	0.8	13,194	
税金費用	3,954	0.7	1,991	0.4	5,946	
少数株主利益(減算)	206	0.0	65	0.0	140	68.2
当期純損益	5,216	0.9	1,891	0.4	7,107	

(注) 「百分比(%)」および「増減率(%)」は、少数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)



(注) [グラフに関する留意事項(「1業績等の概要」内は以下同様)]
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。



連結売上高のポイント

《実績》4,966億円

(前期比668億円(11.9%)の減収)

ユキワの影響を除けば前期比140億円(2.7%)の減収

- ・水産事業は主力商品の買付価格の高騰により調達を絞り込んだことから大幅な減収
- ・加工食品事業は調理冷凍食品が好調に推移したものの、商品回収や鳥インフルエンザによる影響、アセロラの落込みなどから減収
- ・畜産事業、不動産事業、低温物流事業は増収

連結営業利益のポイント

《実績》139億円

(前期比42億円(23.5%)の減益)

ユキワの影響を除けば前期比35億円(20.2%)の減益

- ・加工食品事業や水産事業、低温物流事業の保管型物流事業の減収などにより大幅な減益

売上原価 4,011億円(前期比602億円減少)

- ・加工食品の原料価格が上昇したもののユキワの影響により売上原価率が1.1ポイント低下

販売費 446億円(前期比7億円減少)

ユキワの影響を除けば前期比18億円増加

- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を支出

- ・売上拡大策として販売促進費を積極的かつ効果的に支出

一般管理費 368億円(前期比15億円減少)

ユキワの影響を除けば前期比10億円増加

- ・数理計算上の差異償却により退職給付費用が増加

連結経常利益のポイント

《実績》120億円

(前期比41億円(25.7%)の減益)

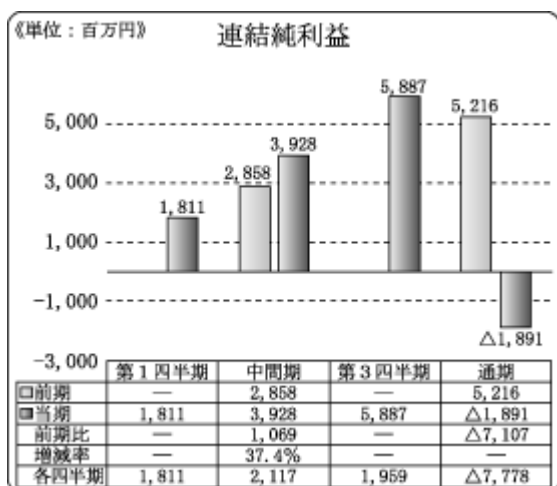
営業外損益 18億円(前期比1億円改善)

- ・金融収支 17億円

有利子負債の削減と資金調達コストの低減により2億円改善

- ・持分法投資利益 1億円

投資会社6社が最終損失を計上したことや未実現利益の増加により1億円減少



連結純損失のポイント

《実績》18億円

(前期比71億円の減益)

特別利益 21億円(前期比10億円増加)

・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益18億円を計上

特別損失 180億円(前期比101億円増加)

・資産の健全化等を目的とした固定資産の流動化により固定資産売却損150億円を計上(日冷商事株式会社が株式会社京都ホテルに賃貸していた土地・建物(3/4)の売却損144億円など)

・物流サービスセンターや生産工場の閉鎖などにより事業所閉鎖損失12億円を計上

・設備の更新などに伴う固定資産除却損6億円を計上

・取引先の経営破綻により貸倒引当金繰入額5億円を計上

税金費用 19億円(実効税率52.2%)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は熾烈な販売競争が続き単価は下落傾向、外食産業の売上高は前年同月比で10月以降プラスに転じている

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年同期比1.5%伸張
- ・基準値を超える殺虫剤クロルピリホスが検出された中国産冷凍ほうれん草が再び5月から輸入自粛措置
- ・中国産あひる肉から鳥インフルエンザウイルスが検出され中国産チキン類が昨年5月から8月まで約3ヶ月間輸入禁止、今年1月には東アジア地域で鳥インフルエンザが発生し、同地域からの原料・製品が輸入禁止(タイ産の製品は3月下旬輸入再開)
- ・12月下旬に米国産牛肉のBSE問題が発生し米国産牛肉製品が輸入禁止

《本年度の経営施策》

- ・マーケットの業態と商品カテゴリーを細分化したメニューの組合せによる新カテゴリー戦略の推進(新カテゴリーの重点分野に経営資源を集中投入することによる業態別収益力、営業力の強化)
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズや徹底的に美味しさにこだわった「上等洋食」・「上等中華」シリーズなどの価値訴求型商品の開発推進
- ・お客さまを「もう一人の家族」として気配りのある商品とサービスの提供
- ・テレビ番組などを通じた「誠実な企業姿勢」の訴求によるブランド力の強化
- ・アセロラシーズを磨き上げ非飲料分野や海外市場への展開を推進

《経営施策の進展状況》

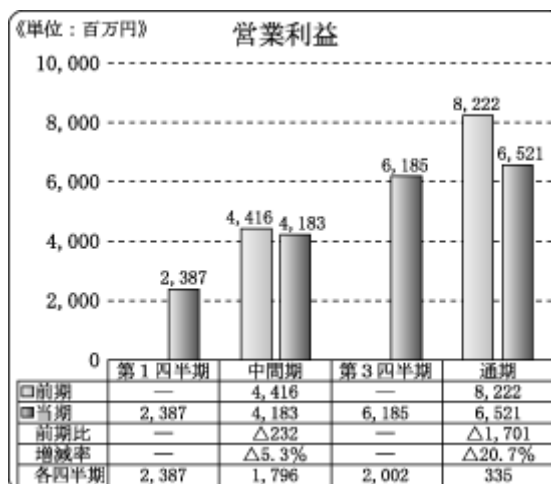
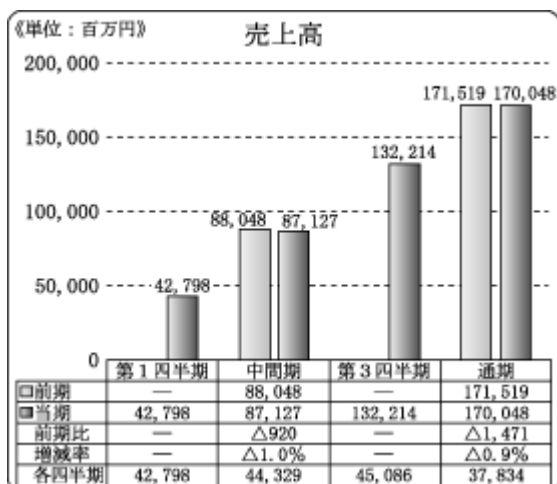
- ・新カテゴリー戦略として海外大手企業との生産面の業務提携により新発売した「本和風若鶏から揚げ」と「グレイビーハンバーグ」は順調に市場へ浸透(「本和風若鶏から揚げ」は第4四半期に輸入禁止の影響を受ける)
- ・「お弁当にGood!」シリーズ(着色料・保存料・化学調味料を使用しない)は生活者の支持を得て市場に浸透したものの第3四半期(平成15年10月1日～平成15年12月31日)において発生した原料パン粉への銅線混入の影響で4品の回収が発生し春の需要期に向け再配荷に取り組む
- ・「上等シリーズ」は好調に推移、特に年末のギフト市場で高い評価を得る
- ・新ブランド戦略として家族向け生活情報番組の提供を開始

《業績のポイント》

売上高 1,700億48百万円(前期比 14億71百万円(0.9%)の減収)

営業利益 65億21百万円(前期比 17億1百万円(20.7%)の減益)

- ・「グレイビーハンバーグ」、「お弁当にGood!」シリーズが好調に推移したものの、商品回収の影響や鳥インフルエンザ発生によるチキン加工品の輸入禁止、農産加工品、アセロラの落込みなどから売上げは前年を下回る



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品(前期比4.5%の増収 商品利益は減益)

- ・「お弁当にGood!」シリーズは前期比2桁の伸びで推移してきたが原料パン粉への銅線混入により4品が影響を受け、通期では前期比8.7%の伸びに止まる
- ・「上等シリーズ」は引き続き取扱店舗の拡大や年末のギフト市場で高い評価を得て大幅な増収(前期比42.3%の増収)
- ・契約農場で卵から一貫管理したジューシーでやわらかな若鶏のもも肉を使用した「本和風若鶏から揚げ」(新商品)は市場に浸透し増収に寄与するものの、中国産チキン輸入停止の影響から原料価格が高騰しチキン加工品の商品利益は減益
- ・新商品の「洋食屋さん アスパラとベーコンのピラフ」、「紀州梅 香りほのかにあじフライ」なども増収に貢献
- ・新ブランド戦略や売上拡大策により広告費・販売促進費が増加し商品利益は減益

業務用調理冷凍食品(前期比0.4%の減収 商品利益は減益)

- ・新商品の植物性たん白質を使用せず牛肉と豚肉をたっぷりを使用した「グレイビーハンバーグ」や「豆腐のひき肉包み揚げ」、「えびカツ」は増収
- ・製品の輸入停止の影響を受けたチキン加工品、不採算アイテムをカットした水産調理品、取扱いが伸び悩んだ中華惣菜類などは減収
- ・収益の柱であるチキン加工品の大幅な減収により業務用全体の商品利益も減益

農産加工品(前期比2.0%の減収 商品利益は増益)

- ・中国産野菜を敬遠する風潮と中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛により減収となるものの新商品の「ハッシュドポテト」や「ブロッコリー」などの売上げが寄与し減収幅を縮小
- ・利益商材の拡販と在庫圧縮、不採算アイテムのカットなどにより商品利益は増益

アセロラ(前期比15.1%の減収 商品利益は減益)

- ・冷夏の影響により7月以降のアセロラ飲料の売上げは大幅な減収
- ・小瓶飲料の「アセロラビタミンC」が大幅に伸張したものの主力の缶・ペットボトルの前年割れをカバーできず

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の商流費、物流費により算出

商流費(前期比11.2%の増加)

- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を支出
- ・家庭用調理冷凍食品のブランド戦略の相乗効果を高めるため販売促進費を積極的かつ効果的に使用

物流費(前期比1.6%の減少 新物流体制への移行により前期数値を遡及修正して算出)

- ・冷凍食品の在庫量削減と輸配送の効率化を目的とした新物流体制へ移行
- ・在庫一元管理による保管料の削減効果が出ているものの輸配送費の削減が遅れる

《生産状況のポイント》

- ・チキン原料の高騰などにより主力生産工場の営業利益が減少
- ・生産管理体制のさらなる基盤強化に向けた組織体制の見直しを実施
- ・新たな経営革新手法の導入により大幅な生産性の向上や原材料購買力の強化に取り組中

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は国内沿岸魚の豊漁により鮮魚市況が低迷し輸入冷凍魚の荷動きが鈍化する一方、欧米市場における「えび、かに」の需要拡大や「たこ」の漁獲不振を背景として買付価格が高騰

- ・平成15年度の水産物輸入量は前年比13%の減少と2年連続ダウン、数量減に伴い金額も11%の減少
直近10年間で数量は3番目の低水準、金額は最低(日本水産物輸入協会まとめ)
- ・平成15年度の全国1世帯当たり魚介類支出額は6年連続前年割れ、28年ぶりに10万円を下回る
- ・平成15年度の米国冷凍えび輸入量が初めて50万トンを超える(前年比18%の増加)

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化
 - ・お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「流通型加工品」や「こだわり商品」の取扱いの拡充
 - ・たな卸資産回転率の向上などによる使用営業資金の圧縮
- 海外における新規市場の開拓

《経営施策の進展状況》

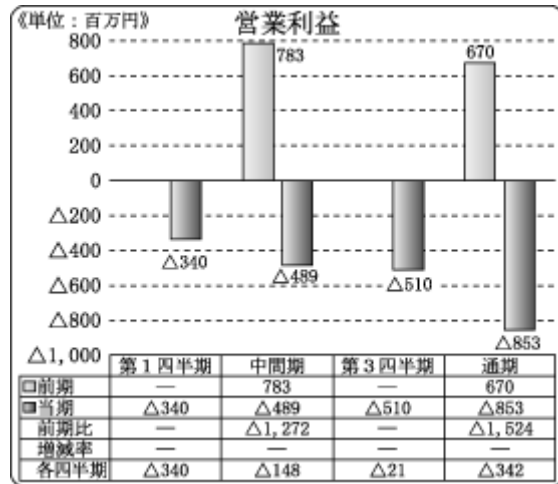
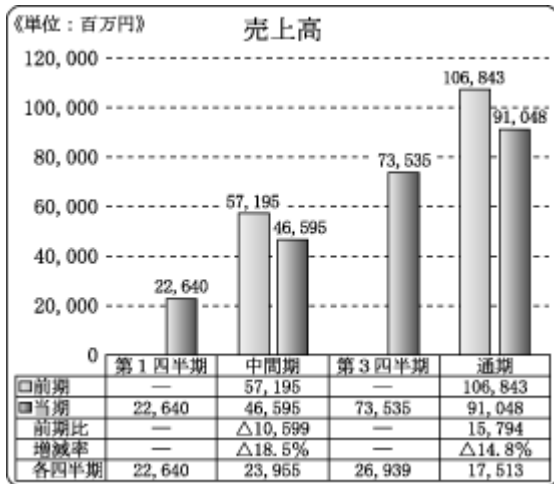
- ・中国・大連市の駐在員事務所を拠点として協力工場の生産指導・品質管理体制の強化を推進中
- ・「安全・安心」を確保できる中国産「えび、鰻」の集荷体制を強化
「えび」はインテグレーション管理体制(稚えび・えさの調達から養殖、製品化までの一貫した管理体制)が整った生産者からのみ買付け
「鰻」はトレースバックができる養殖池からのみ買付け
- ・徹底した品質管理体制と「安全・安心・鮮度・美味しさ」をキーワードとした「こだわり商品」として「サウジアラビアホワイトエビ(アラジン魔法のえび)」を国内で独占販売
- ・減圧・加圧を用いた独自技術で魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」を開発
- ・販売に連動した集荷に徹し商品在庫の増加を抑制
- ・昨年3月に販売を開始した欧州向け「養殖ホタテ貝」の取扱いを強化

《業績のポイント》

売上高 910億48百万円(前期比 157億94百万円(14.8%)の減収)

営業利益 8億53百万円(前期比 15億24百万円()の減益)

- ・主力商品の漁獲不振などによる買付価格の高騰から調達を絞り込んだことにより大幅な減収
- ・営業損益は厳しい事業環境のなか「えび加工品」、「ホタテ貝」などの「流通型加工品」や「こだわり商品」が収益に貢献したものの主力商品の減収が響き営業損失を計上



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび(前期比17.5%の減収 商品利益は増益)

- ・販売価格の下落が続く東南アジアえびや欧州市場からの引き合いが強くなり買付価格が上昇した中南米えびの調達を抑えたことにより減収
- ・顧客ニーズにあった「えび加工品」が市場に受け入れられ収益に貢献し商品利益は増益

水産品(前期比13.3%の減収 商品利益は減益)

- ・「たこ」は漁獲不振や休漁期間延長による高値が続き調達量を絞り込んだことにより大幅な減収・減益
- ・「かに」は米国市場との競合で高値となったカナダ産ズワイガニと秋口まで高値が続いたロシア産タラバガニの調達を抑えたことにより大幅な減収・減益
- ・「北方凍魚」は大手量販店の取扱い拡大により売上数量は増加したものの販売価格が下落し減収・減益
- ・「貝類」は「ホタテ貝」の国内販売が好調に推移し増収・増益

えび・水産品の重点管理商品

「たこ、かに」の調達を絞り込んだことにより「流通型加工品」、「こだわり商品」はともに減収

流通型加工品(前期比3.4%の減収)

- ・「下ごしらえむきえび」はコンビニエンスストア・外食産業向けなどの取扱いが順調に推移
- ・「骨なし製品」、「切り身製品」、「ホタテ貝加工品」の取扱量が増加

こだわり商品(前期比13.6%の減収)

- ・「サウジアラビアホワイトエビ」の販売が本格化し売上げに寄与

《調達・加工状況のポイント》

カントリーリスク回避のため複数国での生産体制(メイン・サブの2工場体制)を整備中

- ・タイにおいて「塩数の子」、「かにむき身」、「えび加工品」の生産を開始
- ・中国において「甘えび加工品」の生産を開始

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は牛肉・豚肉のセーフガードの発動、米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域での鳥インフルエンザの発生を背景として輸入畜産物を中心に市場価格が大幅に変動

- ・鶏肉の輸入量は鳥インフルエンザの影響で大幅に減少(4～2月累計輸入量は前年同期比13.2%の減少)

中国産チキン類は5月中旬から8月中旬まで、タイ産・中国産チキン類が1月から再度輸入停止

タイ産・中国産の輸入停止後は一時的に市場価格が高騰したものの、販売不振により下落

- ・牛肉は需要回復と国内生産量の減少などにより相場高で推移

輸入量は増加(4～2月累計前年同期比2.8%の増加)したものの国内生産量は減少

12月下旬に米国産牛肉のBSE問題が発生し、米国産牛肉製品が輸入禁止

国産品・オーストラリア産等の代替品が増加するものの供給不足

- ・豚肉はセーフガードの影響を受けたものの外食産業を中心に鶏肉、牛肉の代替需要などにより輸入量(4～2月累計前年同期比2.2%の増加)・国内生産量がともに増加

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・「こだわり畜産セミナー」を通じて「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」特長ある畜産素材を訴求してきた「こだわり素材」の取扱いを拡大
- ・「こだわり素材」との連動などにより加工品の取扱いを拡大
- ・生産者との共同で品質保証・トレーサビリティ体制をさらに向上
- ・新たな産地の開拓による商品調達力の強化

《経営施策の進捗状況》

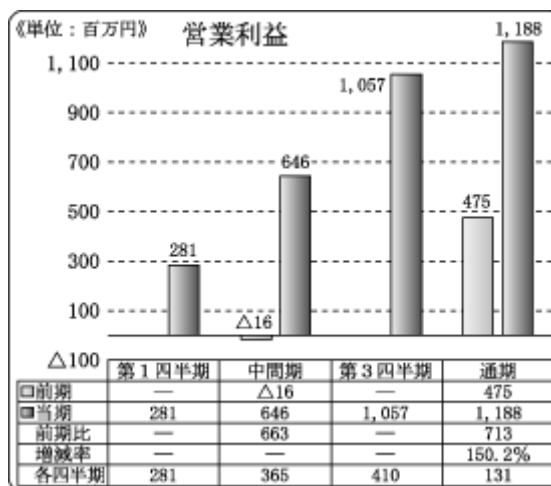
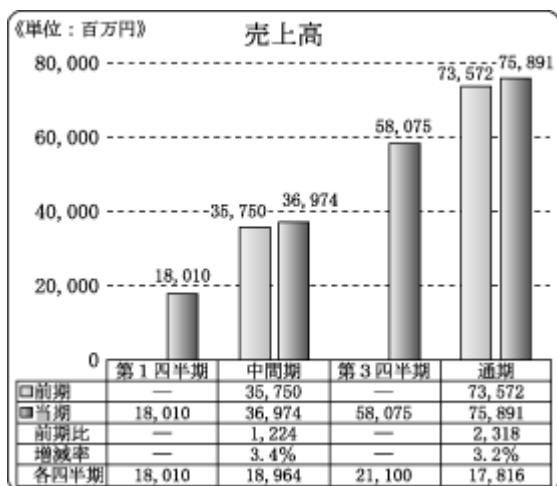
- ・食肉に関する新しい情報と当社のこだわり素材への取組みを紹介する「畜産こだわりセミナー2003」を平成15年11月に開催
- ・安定供給体制を維持するために豚肉はオーストラリア・中南米など、鶏肉はブラジル・チリ・アルゼンチン・フランスなどで新規調達先を開拓

《業績のポイント》

売上高 758億91百万円(前期比 23億18百万円(3.2%)の増収)

営業利益 11億88百万円(前期比 7億13百万円(150.2%)の増益)

- ・鳥インフルエンザの影響などによる鶏肉の減収を牛肉と豚肉でカバーし増収
- ・「こだわり素材」の取扱いの伸張や鶏肉の相場上昇などにより増益を確保



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉(前期比2.7%の減収)

- ・鳥インフルエンザの影響から輸入品は減少するものの国内品の供給過剰などにより減収
- ・「こだわり素材」の取扱いの伸張や相場上昇などにより増益

牛肉(前期比13.0%の増収)

- ・セーフガードや米国産牛肉のBSE問題の発生による影響があったものの、需要の回復により国内品・輸入品とも相場が上昇し大幅な増収

豚肉(前期比2.2%の増収)

- ・セーフガードの影響を受けたものの鶏肉・牛肉の代替需要などから輸入品・国内品はともに取扱いが増加

鶏肉・牛肉・豚肉の重点管理商品

こだわり素材(売上数量は前期比7.8%の増加)

- ・鶏肉の売上数量は中国産の輸入停止の影響による減少をブラジル産こだわりチキンなどでカバーし、前期を上回る
- ・牛肉はオーストラリア産加工原料を中心に販売数量は伸長
- ・「こだわり素材」のコンセプトが市場に受け入れられ好調に推移

低温物流事業

《業界のトピックス》

12大都市における当期の入庫量10,281千トン(前期比2.1%の減少)、平均総合在庫率34.5%(前期比2.0%の減少)

- ・荷主による在庫圧縮などの物流合理化策や生産の海外移転が進展し保管貨物はさらに減少
- ・偽装表示問題等の影響が薄れ回復が期待された畜産物の輸入量は、下半期の米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域での鳥インフルエンザ発生による輸入禁止などの影響を強く受け前年を大幅に下回る
- ・低迷が続く水産物の輸入量も前年を下回る
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛などから輸入農産品の入庫量は減少
- ・流通業界の再編・淘汰が進み物流コストの削減を目的とした流通型物流業務の需要が高まる

《本年度の経営施策》

保管型物流事業

- ・お客さまに物流ソリューションを提供しながら「拠点・輸配送一体型物流事業」を集中的に展開
- ・名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内における戦略的なアライアンスの推進により物流サービスの拡充を図り売上高を拡大

流通型物流事業

- ・既存拠点のローコスト化と汎用化の推進、大型拠点の初期コストの低減と早期安定稼働

3PL事業

- ・当社加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し業容を拡大

海外事業

- ・成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤のさらなる拡大
- ・インド・中国における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進展状況》

保管型物流事業

- ・「拠点・輸配送一体型物流事業」として当社加工食品事業の物流を関東・関西2拠点に集約
- ・5月に名糖運輸株式会社と四国地区における輸配送拠点を統合(徳島県・鳴門事業所) 全国幹線配送の基本料金の統一化や共同配送を順次導入中
- 10月から四国地区においてチルド食品と冷凍食品の混載共同配送を開始

流通型物流事業

- ・配送効率の向上や賃借物件の賃料改定交渉などによりコストを低減
- ・小売チェーンの物流センター業務を拡大し汎用化を進め、川崎ファズ物流サービスセンターを増床(平成16年4月)
- ・新規分野として生活協同組合の物流センター業務を受託し、10月に沼津物流サービスセンター、3月に榛原物流サービスセンターが稼働

3PL事業

- ・当社加工食品事業の物流を全面的に受託
- ・菓子チェーン2社の九州地区共同配送や大手持帰り弁当チェーン(首都圏)の物流を獲得
- ・惣菜小売業者(関東地区)の物流を獲得

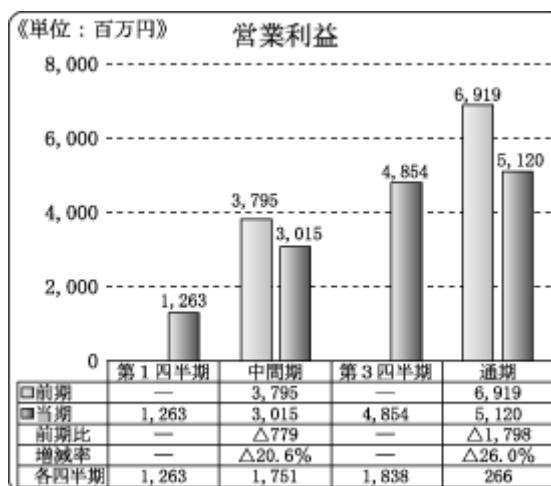
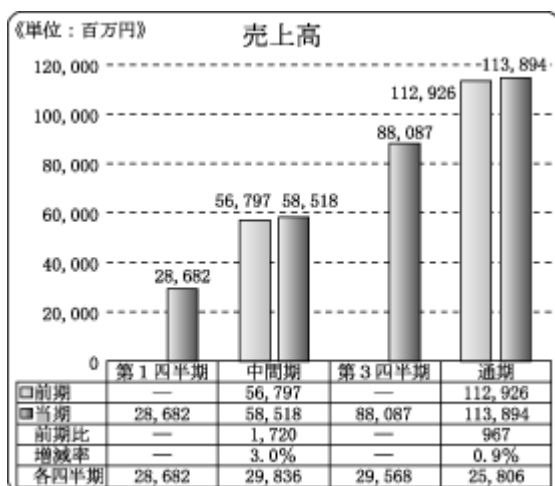
海外事業

- ・三菱商事株式会社とのアライアンスによりインドのSnowman Frozen Foods Limited(スノーマン社 冷蔵物流会社)に出資(出資比率15.4%)
- ・三菱商事株式会社などとのアライアンスにより中国上海市に流通型物流事業を運営する子会社、上海鮮冷儲運有限公司を設立(出資比率51% 平成16年4月設立・稼働)

なお、低温物流事業を巡る事業環境は目まぐるしく変化しており、生産拠点の海外移転や荷主の在庫圧縮により稼働率が低下する一方、顧客の物流改善に繋がる多機能なサービス提供が求められております。こうした市場の変化にスピードを上げて対応し成長を持続していくためには、より迅速な経営判断、ニーズに合ったサービス品質とコスト体質の実現、経営資源の再配置が不可欠であると判断し、これらの課題を克服するために平成16年4月1日付をもって簡易分割方式による分社化など、国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しました。

《業績のポイント》

売上高 1,138億94百万円(前期比 9億67百万円(0.9%)の増収)
 営業利益 51億20百万円(前期比 17億98百万円(26.0%)の増益)



事業別のポイント

売上高は低温物流事業内の取引消去前により算出

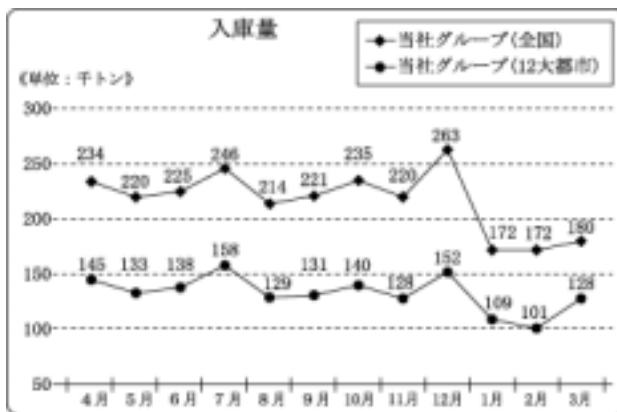
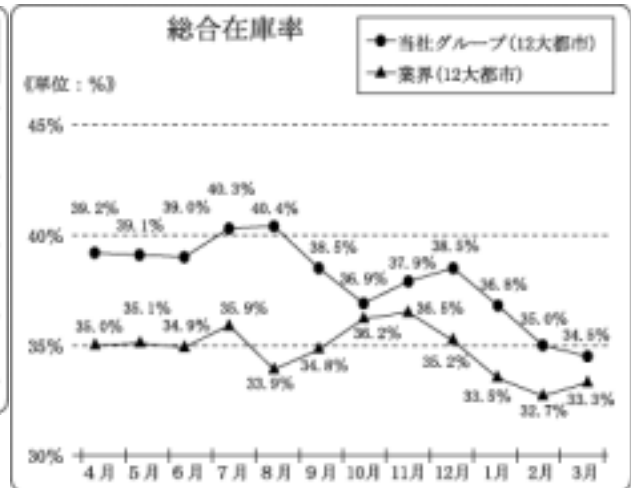
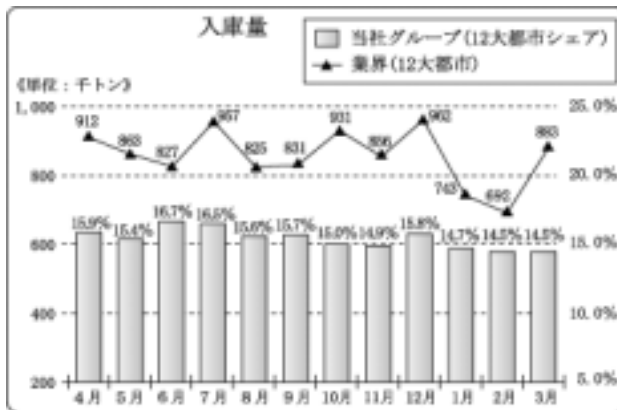
(主な消去内容は当社流通型物流事業、3PL事業と保管型物流事業との間の運送・保管収入)

保管型物流事業(売上高886億16百万円 前期比3.7%の減収 営業利益も減益)

入庫量2,612千ト(前期比4.3%の減少)、平均総合在庫率37.2%(前期比4.0%の減少)により保管部門は減収・減益

- ・主要得意先の自営倉庫への貨物集約などにより在庫量が大幅に減少
- ・中国産・タイ産チキン輸入禁止の影響により主要取扱貨物の一つである鶏肉の入庫量が減少
- ・牛肉・豚肉はセーフガード発動前の取扱貨物の確保や牛肉の入庫量に回復の兆しが見えたものの、12月に発生した米国産牛肉のBSE問題などにより累計の入庫量は前期を下回る
- ・大手宅配業者との取組みが順調に推移し取扱数量が大幅に増加(前期比26.9%の増加)
- ・当社加工食品事業の物流拠点集約により初期コストが発生

広域幹線便の増便や静岡・四国・沼津営業所の稼働などにより運送部門は増収



- ・業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率 = (一般在庫屯数 + 容積建契約屯数) ÷ 1日平均能力 × 100

1日平均能力は冷蔵室内の収容容積 = 1 m³を0.4 t で換算

流通型物流事業(売上高184億43百万円 前期比8.5%の増収 営業利益も増益)

- ・ 上半期好調であった既存センターは得意先の撤退や商品の低価格化により通過高が伸び悩む
- ・ 沼津物流サービスセンター(10月稼働)、榛原物流サービスセンター(3月稼働)の新設稼働が増収に寄与
- ・ 株式会社ロジスティクス・オペレーションは昨年度オープンした静岡・四国センターのフル稼働により増収、料金改定やコスト低減などにより収益改善

3PL事業(売上高58億27百万円 前期比139.4%の増収 営業利益は減益)

- ・ 菓子チェーン2社(九州地区)の共同配送を実施
- ・ 当社加工食品事業の物流受託などにより大幅な増収も初期コストの負担がかさみ減益

海外事業(売上高136億45百万円 前期比26.3%の増収 営業利益も増益)

欧州(オランダ・ドイツ)事業

- ・ 運送事業は上半期におけるチキン輸入量の増加や優遇税制撤廃前の駆け込み需要により大幅な増収・増益
- ・ 保管事業は歴史的な好天が続き果汁の在庫量は減少したもののチキン輸入量の増加や新規得意先の獲得などにより増収
- ・ オランダのマスフラクタ工場の増設棟(4月稼働9,000ト)、チェックポイント棟(6月稼働700ト)、フードポート工場の増設棟(9月稼働15,000ト)の稼働も増収に寄与

内部取引消去(取引消去額126億39百万円 前期比32億65百万円の増加)

- ・ 当社加工食品事業の物流受託をしたことにより3PL事業と保管型物流事業との間の運送・保管収入が増加

不動産事業

《本年度の経営施策》

- ・ 低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用
- ・ 賃貸事業のウエイトを高めて安定した収益を確保

《経営施策の進捗状況》

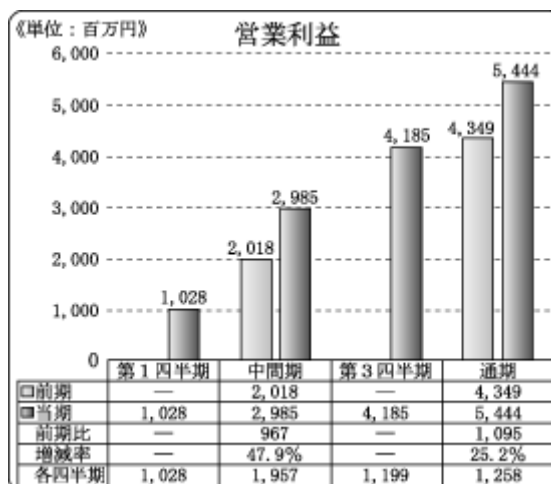
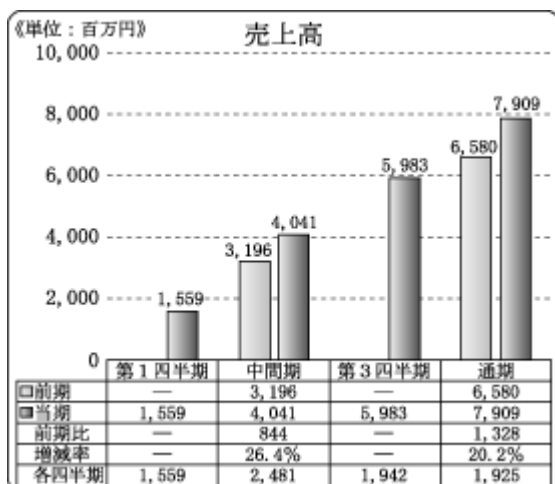
- ・ 茨城県牛久市、静岡県焼津市、石川県小松市において宅地の分譲を開始
- ・ 駐車場として静岡県沼津市の土地を賃貸開始
- ・ 横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸する契約を締結(来年度賃貸開始)

《業績のポイント》

売上高 79億9百万円(前期比 13億28百万円(20.2%)の増収)

営業利益 54億44百万円(前期比 10億95百万円(25.2%)の増益)

- ・ 仙台市宮城野区の土地売却や前期賃貸開始物件のフル稼働などにより増収・増益



事業別のポイント

分譲事業

- ・茨城県牛久市(建築条件付7区画)、静岡県焼津市(5区画)、石川県小松市(建築条件付2区画)の宅地分譲を実施
- ・仙台市宮城野区(6,793㎡)、神奈川県鎌倉市(1,592㎡)、福岡県嘉穂郡穂波町(1,252㎡)など9ヶ所の土地を売却
- ・共同事業方式によるマンション分譲「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区 第1期分譲総戸数264戸)の販売を完了(出資割合による売上げ約1億円を計上)

賃貸事業

- ・前期賃貸を開始した「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「浜離宮パークサイドプレイス」(東京都中央区築地)の土地ならびに「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)が安定した収益に寄与

食品卸売事業

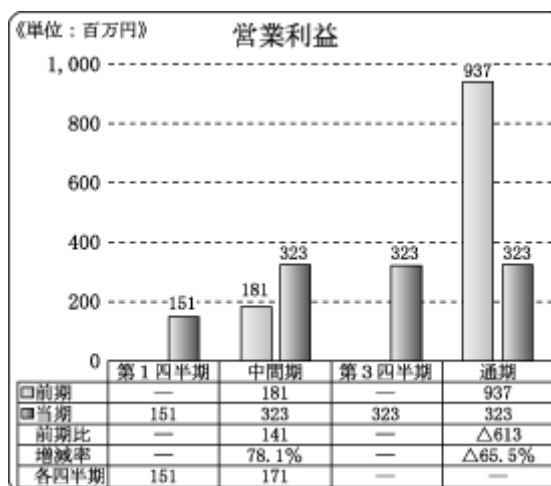
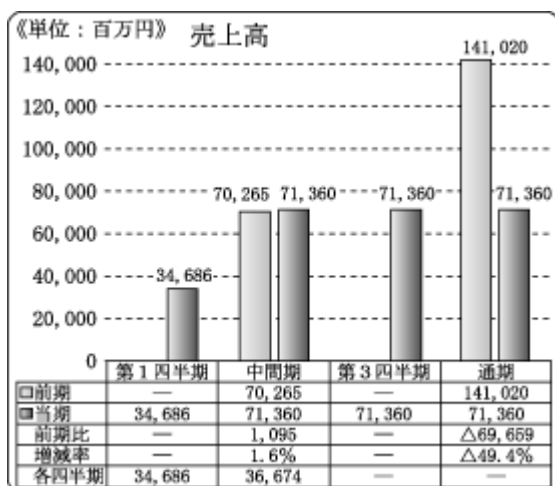
株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、「食品卸売事業」の当連結会計年度の実績は当中間連結会計期間と同額となります。

《業績のポイント》

売上高 713億60百万円(前期比 696億59百万円(49.4%)の減収)

営業利益 3億23百万円(前期比 6億13百万円(65.5%)の減益)

- ・当中間連結会計期間までの業績は、市販用ルートは量販店との取引が拡大、生協ルートは新規取引先獲得によりそれぞれ増収となり、厳しい事業環境が続く業務用ルートの減収をカバーし増収・増益
- ・下半期の実績(前下半期：売上高707億54百万円、営業利益7億55百万円)がないため通期では大幅に前期を下回る



その他の事業

《業績のポイント》

売上高 83億64百万円(前期比 16億50百万円(16.5%)の減収)

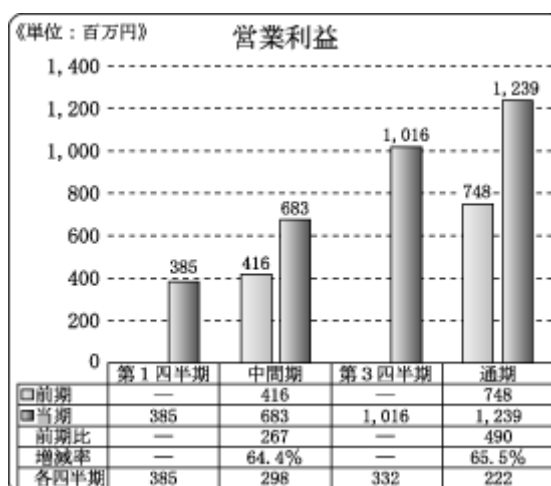
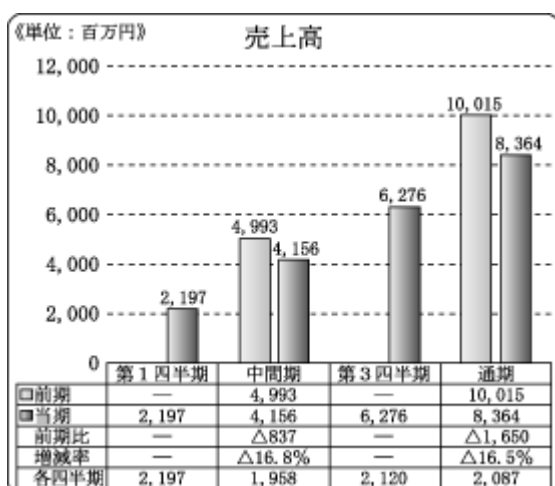
営業利益 12億39百万円(前期比 4億90百万円(65.5%)の増益)

- ・「ビーフジャーキー」を主要製品とするTengu Company, Inc.(テング社、北米)はイラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)の発生などによる観光客向けの販売が低迷し売上高は大幅に減少したものの、営業利益は原料調達の効率化・生産時間の低減や歩留まりの改善などにより生産効率が向上し大幅な増益

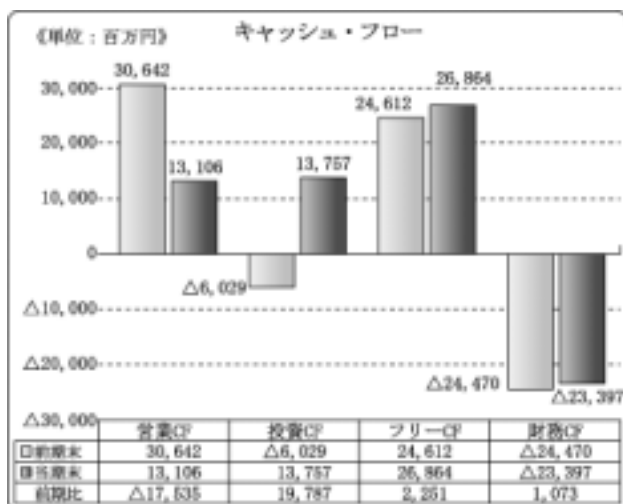
なお、同社は米国産牛肉のBSE問題により平成16年1月から生産を休止しております。

(Tengu Company, Inc.の決算期は12月31日であるため生産休止に伴う業績への影響は来年度となります)

- ・バイオサイエンス事業は抗体医薬製造メーカー向けの産業用培地や化粧品原料などの機能性素材が好調に推移し増収・増益
- ・前期子会社でなくなった株式会社日本ばし大増の売上高19億71百万円(営業損失は82百万円)を除くと売上高は微増



(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期比)



営業キャッシュ・フローのポイント

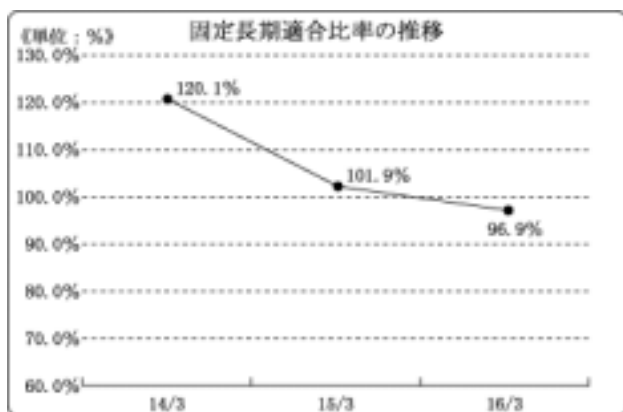
- 131億円の収入(175億円の減少)
- ・経常利益は120億円となり41億円の減少
 - ・前年度営業資金が大幅に減少したのに対し、当年度は8億円増加したことにより58億円の減少
 - ・賃貸用オフィスビルおよび京都ホテルの敷金の返還により63億円の減少
 - ・前年度の税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったことから法人税等の確定納付額が増加し22億円の減少

投資キャッシュ・フローのポイント

- 137億円の収入(197億円の増加)
- ・投資有価証券の流動化の推進と取得の抑制により投資有価証券関係の収支が改善し131億円の増加
 - ・設備投資の抑制や土地・建物などの売却により有形固定資産関係の収支が改善し72億円の増加

財務キャッシュ・フローのポイント

- 233億円のマイナス(10億円の増加 支出が10億円減少)
- ・資産の流動化により有利子負債を210億円削減
 - ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト



以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物は33億84百万円増加したものの、連結範囲の変更による影響に伴い34億22百万円減少したことから、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ37百万円減少し35億43百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の生産、受注および販売の状況を遡及修正しております。

また、「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、「食品卸売事業」の当連結会計年度の仕入実績および販売実績は当中間連結会計期間と同額となります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	49,033	46,781	4.6
水産	6,519	5,524	15.3
低温物流	1,787	1,623	9.2
その他	2,363	1,868	21.0
合計	59,703	55,797	6.5

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「加工食品」、「水産」の生産実績の減少は、主として生産工場の閉鎖によるものであります。また、「その他」の生産実績の減少は、主として㈱日本ばし大増の株式売却(平成15年2月)によるものであります。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	66,246	66,989	1.1
水産	93,966	82,099	12.6
畜産	66,659	68,975	3.5
低温物流	3,528	3,112	11.8
不動産	62	9	85.6
食品卸売	99,255	50,145	49.5
その他	1,664	574	65.5
合計	331,401	271,905	18.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
 3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 「その他」の仕入実績の減少は、主として㈱日本ばし大増の株式売却(平成15年2月)によるものであります。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,268	1,549	22.2	379	919	141.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	146,472	156,573	6.9
水産	99,390	86,991	12.5
畜産	69,362	71,327	2.8
低温物流	93,733	97,064	3.6
不動産	6,400	7,678	20.0
食品卸売	140,267	70,943	49.4
その他	7,813	6,032	22.8
合計	563,440	496,611	11.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により(株)ユキワ(現株)アールワイフードサービスは子会社でなくなったため、合併日以降の同社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、設備投資や輸出の増加を背景として、企業業績は順調に推移するものと期待されます。しかしながら、低迷する雇用・所得環境のもとでは個人消費の回復が不透明なことから、自律的な景気の回復には未だ時間を要するものと思われまます。

食品関連業界におきましては、生活者との長期的な信頼関係を構築するため、「安全・安心」に向けた取組みがますます重要になるとともに、規模の拡大と提供するサービスの高度化を意図した合併・買収や業務提携による業界内再編が一層加速するものと思われまます。

当社グループは、こうした状況に対処するため、「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」を策定し、グループ全体最適の視点により経営資源を効果的・効率的に配分する一方、当期から導入した「社内カンパニー制」における6つのカンパニー(加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、フラワー)に対して大幅な権限委譲を行い、その責任範囲を明確化することで、それぞれが機動性を発揮できる経営体制に移行するなど、中期経営目標の達成を確実なものとするによりステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

事業別の主な経営施策は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。新計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業(以下「お惣菜」事業という。)として捉え直し、従来は取組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追随を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な売上増加をめざします。

「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現

(イ)家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とする。

・「お弁当にGood!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図る。

(ロ)業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現する。

・新カテゴリー戦略(攻めるべき市場×得意商品群)¹を発展させる。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙う。

(ハ)成長を支えるコスト戦略を実施する。

・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図る。

・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現する。

・特売や需要予測に関する営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減する。

(ニ)温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行う。

・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入する。

オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化

(イ)パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立する。

・他社の追随を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図る。

(ロ)アセロラの可能性を探求する。

・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していく。

新規事業の種まき

(イ)中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大する。

(ロ)生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販する。

1...新カテゴリ戦略(攻めるべき市場×得意商品群)

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略の事です。

(2) 水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。新計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

小売・生協・惣菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化

高品質の「こだわり商品」がベースとなり、ユーザが使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力

海外の川下業態に向けても販売を強化

(3) 畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。新計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

(1) 特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進

(2) 顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

(4) 低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう分社化を実施

(イ)成長領域である物流ネットワーク事業

(ロ)成熟領域である地域保管事業

川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化

(イ)3PL事業による新規案件開拓を推進

(ロ)大手流通向け新規拠点開設

(ハ)センター前センター物流²、フローズンセンターといった新機能の提供

(ニ)物流センター用配送車両の高回転化、センター汎用化³による資本効率向上

(ホ)物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開

(ヘ)名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充

- 地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現
- (イ) 地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供
- (ロ) ローコスト体質への転換
- (ハ) 物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大
海外事業展開
- (イ) 欧州低温物流事業の東欧への事業展開
- (ロ) 上海での流通型事業拡大
- (ハ) 中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

2...センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

3...センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するただけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げるのが可能と考えています。

(5) その他の事業(バイオサイエンス事業、フラワー事業等)

- 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化
- 抗体医薬の治験薬製造事業および抗体医薬メーカーへの培地販売の強化
- オドントグロッサム⁴(洋蘭)の主産地形成による苗市場の拡大
- 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ
- 経営支援機能の充実
- シェアードサービス⁵の外販受託に向けたビジネスモデル構築

4...オドントグロッサム

洋蘭の一種(和名 彗星蘭)で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。現在、15品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

5...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。当連結会計年度は、東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題などの発生により、加工食品事業の主要商品であるチキン加工品の商品や原料、畜産事業の鶏肉や米国産牛肉が輸入禁止になりました。これら輸入先の国において発生した食品に関する衛生問題等の影響により、商品や原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えました。また、中国産冷凍えびから食品衛生法上残留が認められない抗生物質が検出されたことや、中国産ほうれん草の残留農薬問題による輸入自粛措置の継続などで業績への影響も発生しました。さらに、これらの問題などによる食品の輸入量の減少に伴い、低温物流事業における在庫量が減少するなど、内外における食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、当連結会計年度において畜産事業では、食品に関する衛生問題等の発生による鶏肉・牛肉の輸入停止や、牛肉・豚肉のセーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動しました。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度において、中国産冷凍えびからの抗生物質の検出、連結子会社・協力会社が生産した製品で発生した冷凍食品原料への異物混入や表示外産地の男爵いも混入により商品回収が発生しました。トレーサバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の増員など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社ではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については大半が当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行なっております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「其他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の株式会社ユキワと株式会社リョーショクフードサービスの合併

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)と平成15年10月1日を合併期日とする合併契約書を平成15年7月22日付をもって締結しました。

合併の目的

株式会社ユキワは、低温食品の取扱いを中心とする卸売企業であり、お取引先さまとのイコールパートナーの関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能などに強みを発揮してまいりましたが、株式会社リョーショクフードサービスとの合併により、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業としての地位の確立を図ってまいります。

合併当時会社の概要

(平成15年9月30日現在)

(イ)	商号	株式会社ユキワ(被合併会社)	株式会社リョーショクフードサービス(合併会社)
(ロ)	事業内容	冷凍・チルド食品卸売業	冷凍・チルド食品卸売業
(ハ)	設立	平成2年10月	平成15年1月
(ニ)	本店所在地	東京都港区港南五丁目3番34号	東京都大田区平和島六丁目1番1号
(ホ)	代表者	代表取締役社長 中野 勸治	代表取締役社長 廣田 正
(ヘ)	資本金	1,400百万円	100百万円
(ト)	発行済株式総数	28,000株	2,000株
(チ)	決算期	3月31日	9月30日

合併の日程

(イ)合併の日程

合併期日 平成15年10月1日

(ロ)合併方法

対等の精神の下で合併し、株式会社リョーショクフードサービスを存続会社として、株式会社ユキワは解散します。

(八)合併比率

会社名	株式会社ユキワ	株式会社リョーショクフードサービス
合併比率	0.093	1

(注) 1 株式の割当比率

株式会社ユキワの株式1株に対し、株式会社リョーショクフードサービスの株式0.093株を割当交付します。

2 合併により発行する新株式数 普通株式 2,604株

(二)合併交付金

合併交付金の交付はありません。

合併後の状況

(平成16年3月31日現在)

(イ)	商号	株式会社アールワイフードサービス
(ロ)	事業内容	冷凍・チルド食品卸売業
(ハ)	本店所在地	東京都大田区平和島六丁目1番1号
(ニ)	代表者	代表取締役社長 中野 勤治
(ホ)	資本金	1,500百万円
(ヘ)	決算期	9月30日
(ト)	大株主および持株比率	株式会社菱食 55.6% 株式会社ニチレイ 40.4% 三菱商事株式会社 4.0%

(2) 資産の譲渡契約

譲渡会社

日冷商事株式会社(連結子会社)

相手先

札幌芙蓉ビル株式会社

契約内容

土地・建物の譲渡

所在地

京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

物件内容

「京都ホテルオークラ」(全体の3/4)の土地・建物

譲渡金額

90億円(売却損144億33百万円)

契約日

平成16年3月31日

(3) 資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ東銀座ビル ニチレイ水道橋ビルアネックス ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
〃	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
〃	三菱信託銀行株式会社 (注)	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成13年3月30日～平成64年11月30日

(注) 平成15年6月30日付をもって、鹿島建設株式会社の賃借人たる地位(権利義務を含む)が三菱信託銀行株式会社に承継されました。

6 【研究開発活動】

当社は、平成15年4月からのカンパニー制への移行に伴い、従来の技術部および技術開発センターを再編し、加工食品カンパニー生産技術部エンジニアリンググループ・研究開発部、低温物流カンパニー技術グループ、バイオサイエンスカンパニーバイオサイエンス開発センター、フラワーカンパニー技術開発チームを研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は20億90百万円で前年度に比べ1億89百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では15億29百万円、水産事業は29百万円、低温物流事業は1億30百万円、その他の事業は4億円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業(水産事業を含む)

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客さまにより大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当連結会計年度は、「特選Deliクリームコロッケ(貝柱ときのこ入り)」、「わが家のごちそうえびピラフ」、「和のごはん シリーズ(3種類)」、「上等洋食 ラルス キャベツロール」などの冷凍食品やレトルト食品、アセロラ飲料の新商品を開発・発売するとともに、ウェルネス食品、チルド食品の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した生産装置の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物リサイクル機器の評価・検証・導入などを進めました。

(2) 低温物流事業

流通段階での物流品質の向上および食品の「安全・安心」確保を目的としたトレーサビリティシステムの研究、ならびに環境保全に関する取組みとしてノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。また、作業関連機器等を物流センター仕様に改良・開発などを行い、作業効率の向上を図っております。

(3) その他の事業

バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品・バイオケミカル製品・酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客さまに評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。また、「洋ラン」の新品種として5品種を農林水産省に種苗登録を申請しました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

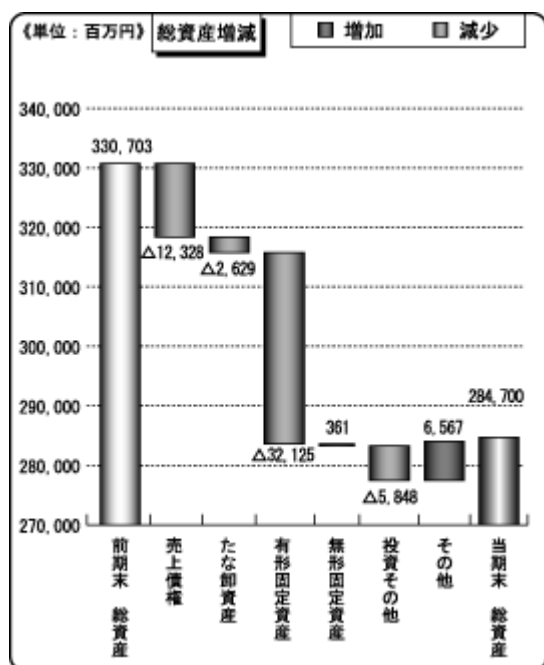
当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)

総資産のポイント 2,847億円(460億円の減少)

ユキワの影響による175億円の減少や有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより460億円減少



《流動資産》1,081億円(83億円の減少)
 売上債権(受取手形及び売掛金) 591億円(123億円の減少)

・ユキワの影響により123億円の減少

たな卸資産 306億円(26億円の減少)

・ユキワの影響により26億円の減少

・水産事業が販売に連動した集荷に徹し在庫を圧縮したものの鳥肉の仕入価格上昇により原料在庫が増加したことからユキワの影響を除くと前期並

繰延税金資産 77億円(60億円の増加)

・日冷商事の会社解散に伴う一時差異の増加

その他の流動資産 73億円(5億円の増加)

・円高の影響などにより為替予約やクーポンスワップなどのデリバティブ取引の時価評価額が16億円増加

・ユキワの影響により未収入金が14億円減少

・未収法人税等2億円増加

《有形固定資産》1,267億円(321億円の減少)

・設備投資により51億円増加

・減価償却108億円、土地、建物などの売却258億円などにより372億円減少

《投資その他の資産》419億円(58億円の減少)

投資有価証券 302億円(16億円の減少)

・上場有価証券の時価が上昇したものの有利子負債を削減するため流動化を進めたことから16億円の減少

繰延税金資産 14億円(28億円の減少)

・上場有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債が25億円増加したことによる減少

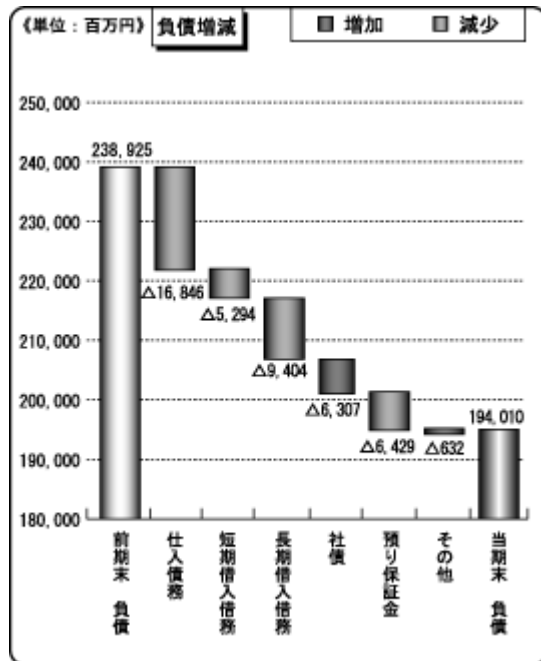
その他の投資その他の資産 113億円(12億円の減少)

・退職給付費用の計上により前払年金費用が6億円減少

・ユキワの影響により5億円の減少

負債のポイント 1,940億円(449億円の減少)

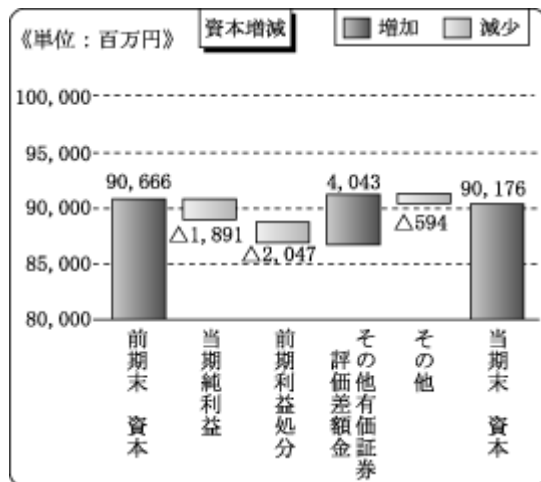
有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより有利子負債が大幅に減少するとともに、賃貸用オフィスビルの敷金返還やユキワの影響などにより449億円減少



(注) 上記、短期借入債務、長期借入債務ならびに社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。
 短期借入債務：短期借入金、コマーシャルペーパー
 長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)
 社債：社債、社債(1年以内償還)、
 転換社債(1年以内償還)

《流動負債》1,019億円(174億円の減少)
 仕入債務(支払手形及び買掛金) 231億円(168億円の減少)
 ・ユキワの影響により162億円の減少
 短期借入金 185億円(2億円の減少)
 コマーシャルペーパー 100億円(50億円の減少)
 ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト
 長期借入金(1年以内返済) 95億円(6億円の増加)
 ・返済90億円、長期借入金からの振替96億円
 社債(1年以内償還) 100億円(100億円の増加)
 ・第14回無担保社債(償還期限 平成16年11月10日)
 転換社債(1年以内償還)(63億円の減少)
 ・第5回無担保転換社債を償還(平成15年9月30日)

《固定負債》920億円(274億円の減少)
 社債 350億円(100億円の減少)
 ・社債(1年以内償還)への振替
 長期借入金 412億円(100億円の減少)
 ・シンジケートローンなどによる資金調達92億円
 ・長期借入金(1年以内返済)への振替96億円
 ・京都ホテルオークラの土地・建物売却などにより長期借入金96億円返済
 預り保証金 117億円(64億円の減少)
 ・ニチレイ明石町ビル(賃貸用オフィスビル)の賃貸契約に基づく敷金の返還57億円
 ・京都ホテルオークラの敷金の返還6億円



資本のポイント 901億円(4億円の減少)
 自己資本比率が4.3ポイント上昇

利益剰余金 315億円(43億円の減少)
 ・当期純損失による減少18億円
 ・前期の利益処分および中間配当金による減少20億円(配当金(中間含む)18億円、役員賞与1億円)
 ・連結範囲の変更による影響 連結剰余金4億円の減少

その他有価証券評価差額金 48億円(40億円の増加)
 ・上場有価証券の時価の上昇

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

なお、今後につきましては「対処すべき課題」に記載しております「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」の各事業における経営施策の実行により、平成17年3月期の売上高は4,770億円、営業利益は140億円をめざし、中期経営計画の最終年度である平成19年3月期は売上高5,370億円、営業利益203億円を目標数値としております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

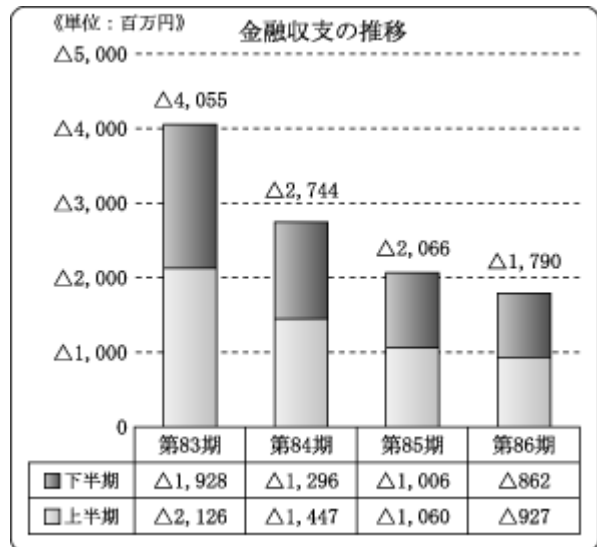
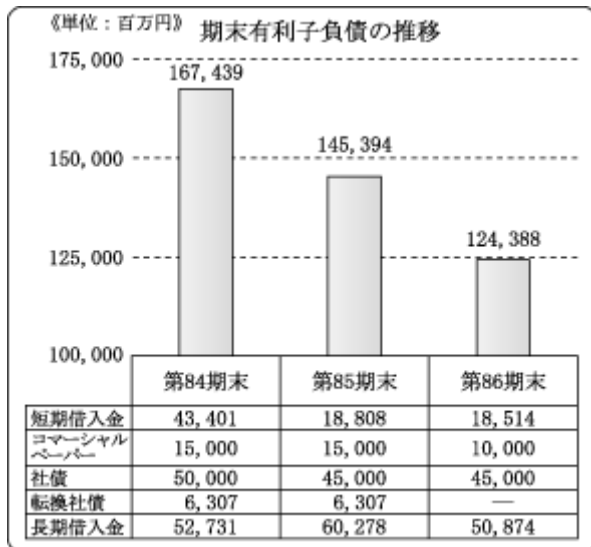
(5) 財務政策

当社グループは、国内子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達には、主に当社の借入金等や各社から資金集中を行った内部資金によっております。

当連結会計年度末における有利子負債残高(短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)は、有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより1,243億円となり、前年度に比べ210億円減少し、「前グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」の当初目標数値であった1,450億円以下を大幅に削減しました。

なお、今後につきましては、「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」に基づき、コア事業の成長戦略の実現をめざしてまいります。引き続き資本効率を重視し、有利子負債の一層の削減を進めます。平成17年3月期末の有利子負債は1,200億円以下をめざし、中期経営計画の最終年度である平成19年3月期末における有利子負債は970億円以下を目標数値としております。

有利子負債・金融収支の推移



(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。
 2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資等を行っております。

なお、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」においては有利子負債の削減を最優先課題としていることから、設備投資等については減価償却費の範囲内に抑制しております。

また、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。なお、前連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資の状況を遡及修正しております。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	対前連結会計年度 比較増減額 (百万円)
加工食品	2,409	1,058	1,350
水産	71	50	20
畜産	10	25	15
低温物流	3,805	3,439	365
不動産	1,133	235	898
食品卸売	2	0	2
その他	79	229	150
計	7,512	5,040	2,471
全社共通	137	143	5
合計	7,649	5,184	2,465

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 金額 (百万円)	増加能力
当社 川崎ファズ物流 サービスセンター	川崎市川崎区	低温物流	物流センターの 増床	317	延床面積 4,805m ²
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	"	物流センターの 増設	391	冷蔵 15,000 t
Eurofrigo B.V. Maasvlakte	オランダ ロッテルダム市	"	チェックポイント 設備の新設、 物流センターの 増設 (前年度投資額を 含む総投資額)	337 (597)	延床面積 1,880m ² 冷蔵 9,700 t

(2) 当連結会計年度における主な無形固定資産への投資の状況

会社名	事業の種類別セグメント	投資の内容	投資金額(百万円)
当社	低温物流	低温物流業務システムの開発	1,396

(3) 当連結会計年度における主な設備の売却の状況

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末 の帳簿価額 (百万円)
日冷商事(株) (株)京都ホテルへの 賃貸)	京都市中京区	その他	「京都ホテルオークラ」 (全体の3/4)の土地・建物	平成16年3月	23,889

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他		合計
加工食品	11,736	5,878	2,663	437	20,716	2,243 (1,000)
			595,125 [48,745]			
水産	1,122	237	185	23	1,568	386 (175)
			64,679			
畜産	210	227	0	5	444	142 (209)
			137			
低温物流	41,740	9,522	25,879	791	77,934	2,689 (642)
			706,561 [446,880]			
不動産	15,190	61	3,786	35	19,073	10 (1)
			315,624 [1,523]			
その他	1,575	731	997	92	3,396	219 (63)
			35,086 [18,793]			
計	71,575	16,659	33,512	1,386	123,134	5,689 (2,090)
			1,717,215 [515,941]			
消去または全社	3,287	33	94	284	3,633	81 (2)
			9,554			
合計	74,862	16,626	33,607	1,670	126,767	5,770 (2,092)
			1,726,769 [515,941]			

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 []内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他		
技術開発センター (千葉市美浜区)	加工食品	研究開発 施設	1,285	178	58 9,917	233	1,756	82 ()
船橋物流 サービスセンター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,317t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,416	501	1,346 47,040	73	4,336	57 (6)
大井物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 4	"	"	203	165	[10,000]	15	384	42 (3)
東京物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 5	"	"	40	954	[11,552]	29	1,025	32 (4)
大阪埠頭物流 サービスセンター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	3,148	349	999 19,918	56	4,554	46 (7)
大阪新南港物流 サービスセンター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t (注) 6	"	"	1,593	286	2,176 16,383	18	4,075	34 (1)
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	8,764		44 4,619	9	8,818	
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,847		6 4,163	19	3,873	
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	664	4	1 2,926	1	672	
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,789	18	0 1,424	0	1,808	
京都ホテル アネックスビル (京都市中京区)	"	"	618		800 569		1,418	
本社 (東京都中央区) (注) 7	加工食品・ 水産・畜産 ・低温物流 ・不動産・ その他・ 全社	その他の 設備	689	2		236	928	433 ()
関東営業支社 (東京都中央区) (注) 8	加工食品・ 水産・畜産 ・その他・ 全社	"	81			0	82	191 ()

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
 2 「面積」の下段 []内は、賃借中のもので外書きであります。
 3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
 4 建物および土地を賃借しております。
 5 建物、機械装置および土地を賃借しております。
 6 機械装置を賃借しております。
 7 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。
 8 事務所を賃借しております。
 9 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	9棟	12～20年	1,329	15,976
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	103	837

(注) 連結子会社に対する賃貸設備を含めております。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計		
					面積(m ²)				
(株)ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市) (注) 4	加工食品	加工食品 生産設備	924	435	532	52	1,945	118 (147)	5
					21,428				
(株)ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	1,096	281	267	13	1,658	160 (38)	
					16,011				
(株)ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市) (注) 4	"	"	1,657	1,533	1,025	16	4,232	138 (189)	9
					30,839				
(株)ニチレイフーズ 高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,602	908	126	9	2,646	116 (154)	
					23,691				
(株)ニチレイフーズ 長崎工場 (長崎県大村市) (注) 4	"	"	631	420	175	4	1,232	127 (30)	22
					23,186				
(株)キョクレイ 大黒ふ頭事業所 (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 5	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,509	226		24	2,759	73 (6)	45
					[14,116]				
神奈川日冷(株) 中井低温物流センター (神奈川県足柄上郡 中井町) 冷蔵 24,700t (注) 5	"	"	1,989	244	1,322	21	3,578	18 (1)	12
					6,855 [4,018]				
東海冷蔵(株) 稲沢事業所 (愛知県稲沢市) 冷蔵 16,209t (注) 6	"	"	346	47		2	396	9 (11)	43
					[11,604]				
関西日冷(株) 高槻事業所 (大阪府高槻市) 冷蔵 18,680t (注) 4	"	"	440	69	72	6	589	30 ()	8
					13,560				
(株)アシスト 鹿児島埠頭事業所 (鹿児島県鹿児島市) 冷蔵 16,599t (注) 5	"	"	317	78		1	396	14 ()	12
					[6,999]				

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段 [] 内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 機械装置の一部を賃借しております。
5 土地を賃借しております。
6 機械装置および土地を賃借しております。

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済 技術開発区) (注) 4	加工食品	加工食品 生産設備	214	200	[33,000]	28	442	326 (217)	1
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 106,000t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,408	532	[57,737]	25	2,966	50 (10)	62
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注) 4	"	"	896	71	[35,303]	16	984	61 (8)	33
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 62,000t (注) 4	"	"	1,411	332	[72,000]	3	1,747	18 (4)	55
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	597	93	131 27,690		822	18 (1)	
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	474	49	75 23,160	1	600	16 (2)	
Tengu Company, Inc. (米国 カリフォルニア州 サンタフェスプリングス 市)	その他	畜産物 加工設備	587	245	228 17,876	0	1,061	63 ()	

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 []内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

4 土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は120億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	2,420	生産ラインの新・増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	110	生産設備の合理化、維持保全等	〃
畜産	130	維持保全等	〃
低温物流	8,280	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	〃
不動産	610	賃貸資産の維持保全等	〃
その他	210	維持保全等	〃
計	11,760		
全社共通	240	維持保全等	自己資金
合計	12,000		

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海名港中央物流センター	名古屋市港区	低温物流	物流センターの新設	331	0	331	自己資金および借入金	平成16年1月	平成16年5月	冷蔵 3,120t
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州鹿児島市場事業所(仮称)	鹿児島県鹿児島市	〃	製氷工場の新設	408		408	〃	平成16年8月	平成17年2月	日産 80t 貯水 890t

次年度における主な無形固定資産への投資計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメント	投資の内容	投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額	次年度の 金額			
当社	低温物流	低温物流業務システムの開発	3,465	2,758	706	自己資金	平成14年8月	平成17年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日		310,851,065		30,307	16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		94	35	400	181	6	25,288	25,998	
所有株式数(単元)		170,477	5,245	31,450	38,310	12	62,986	308,468	2,383,065
所有株式数の割合(%)		55.27	1.70	10.20	12.42	0.00	20.42	100.00	

(注) 1 自己株式387,191株は「個人その他」に387単元および「単元未満株式の状況」に191株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	33,857	10.89
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	16,974	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	16,435	5.29
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	13,249	4.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	12,060	3.88
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	7,315	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	6,351	2.04
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	5,350	1.72
計		125,247	40.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,000 (相互保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,027,000	308,027	同上
単元未満株式	普通株式 2,383,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,027	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。また、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	387,000		387,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537 4	54,000		54,000	0.02
計		441,000		441,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

当期につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保に配慮し、1株当たり年6円の配当を継続させていただきました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月4日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	350	550	530	450	427
最低(円)	250	245	273	322	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	393	375	352	374	374	394
最低(円)	350	322	328	348	342	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 戸 武 元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 秘書室長 平成8年4月 九州営業支社長 平成9年4月 人事部長・秘書室長 同 年6月 取締役人事部長・秘書室長 平成10年4月 取締役人事部長 平成13年6月 代表取締役会長(現職)	20
代表取締役 社長		浦 野 光 人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長(現職)	26
取締役 (専務執行役員)	CS部門(経営 監査部、経営 企画部、総務 企画部、財務 ・IR広報 部、コーポレ ートサービス 部)管掌	横 田 浩 二	昭和18年5月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成9年4月 関西低温物流支社長 同 年6月 取締役関西低温物流支社長 平成11年6月 取締役財務部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員IR室長 平成15年4月 現職に就任	23
取締役 (専務執行役員)	低温物流カン パニープレジ デント、低温 物流事業部長	楡 敏 秀	昭和21年7月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 関東低温物流支社長 同 年6月 取締役関東低温物流支社長 平成12年4月 取締役低温物流事業部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員低温物流事 業部長 平成15年4月 現職に就任	12
取締役 (常務執行役員)	水産カンパニ ー・フラワー カンパニー管 掌	前 嶋 弘 一	昭和21年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 水産部長 同 年6月 取締役水産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員水産部長 平成15年4月 取締役、常務執行役員水産カンパ ニー管掌 平成15年6月 現職に就任	19
取締役 (常務執行役員)	食品営業部門 管掌	秋 山 修	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 加工食品部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部 長 平成14年6月 取締役、常務執行役員加工食品部 長 平成15年4月 取締役、常務執行役員食品営業部 門管掌、営業推進部長 平成16年4月 現職に就任	9
取締役 (常務執行役員)	加工食品カン パニープレジ デント	遠 山 昌 利	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業企画部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 同 年10月 Tengu Company, Inc. 取締役社長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部 長 平成15年4月 取締役、執行役員加工食品カンパ ニープレジデント 平成15年6月 取締役、常務執行役員加工食品カ ンパニープレジデント(現職に就 任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	品質保証部 管掌、加工 食品カンパ ニーバイス プレジデ ント	千葉 充 幸	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 生産部長 同 年6月 取締役生産部長 平成11年4月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員加工食品 部・部長 平成15年4月 現職に就任	3
取締役 (常務執行役員)	畜産カンパ ニープレジ デント、畜産部長	荒 昌 裕	昭和21年1月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 畜産部長 平成11年6月 取締役畜産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員畜産部長 平成15年4月 現職に就任	10
取締役 (執行役員)	低温物流カン パニー低温物 流事業部担当	椎 橋 治 男	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 低温物流企画部長 平成11年6月 取締役低温物流企画部長 平成12年11月 株式会社ロジスティクス・プラン ナー代表取締役社長(現任) 平成13年6月 取締役、執行役員低温物流企画部 長 平成15年4月 取締役、執行役員低温物流カンパ ニー低温物流企画部担当 平成16年4月 現職に就任	6
取締役 (執行役員)	食品営業部門 営業推進部 長、広域営業 部長	相 馬 義比古	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年4月 取締役、執行役員食品営業部門広 域営業部担当、加工食品カンパ ニーバイスプレジデント、事業企画 部長 平成16年4月 現職に就任	21
取締役		廣 瀬 光 雄	昭和12年3月31日生	昭和39年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和54年11月 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社代表取締役社 長 平成11年4月 有限会社マベリックスジャパン代 表取締役社長(現任) 平成13年5月 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社ビジョンケアカンパニー 最高顧問(現任) 平成15年6月 当社取締役	4
常任監査役 (常勤)		後 藤 一 彦	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北冷凍支社長 平成7年4月 経営企画部長 平成9年4月 経理部長 同 年6月 取締役経理部長 平成10年4月 取締役財務部長 平成11年6月 取締役関連企業部長 平成13年6月 常任監査役	16
監査役 (常勤)		井 上 康 之	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業サービス部事務サービスグル ープリーダー 平成12年4月 欧州支配人 平成14年10月 総務部長 平成15年4月 株式会社キョクレイ代表取締役社 長 平成16年6月 当社監査役	20
監査役		河 上 和 雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 平成3年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所 属) 平成6年6月 当社監査役	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤正昭	昭和17年7月27日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年1月 同行本店営業第五部長 平成5年5月 同行総合企画部長 平成5年6月 同行取締役総合企画部長 平成8年4月 同行常務取締役 平成11年5月 同行専務取締役個人グループ長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員個人ビジネスユニッ ト長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年4月 同行理事 平成15年7月 日本橋興業株式会社顧問(現任) 平成16年3月 昭栄株式会社取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役	
計					254

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役の廣瀬光雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の河上和雄、佐藤正昭は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の11名であります。

役名および職名	氏名
品質保証部長	山本宏樹
CS部門総務企画部長	大塚恒博
食品営業部門関東営業支社長	坂口哲
低温物流カンパニー不動産事業部長	長谷川寿
バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長	荒剛史
低温物流カンパニー低温物流事業部担当、株式会社ロジスティクス・ネットワーク代表取締役社長	大平潤一
水産カンパニープレジデント、水産部長	青木敏夫
食品営業部門関西営業支社長	柳本清
CS部門コーポレートサービス部長	永塚一昭
加工食品カンパニー生産技術部長	河合義雄
低温物流カンパニー低温物流事業部担当、株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東代表取締役社長、株式会社キョクレイ代表取締役社長	松本義明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、次の3つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。

企業経営(業務執行)と企業統治(内部統制・監視)の区分を明確にした経営体制の確立

平成13年6月に代表取締役2名体制(会長・社長)と執行役員制度を導入することにより、企業統治と企業経営を明確に区分し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに、経営監督機能の強化に取り組んでまいりました。また、平成15年4月から社内カンパニー制へ移行し、グループ全体戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーがそれぞれ責任と機動性を発揮できる経営体制への転換を進めております。

企業内容の透明性の向上

ディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆さまに対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展に繋げてまいります。

法令遵守(コンプライアンス)の強化・徹底

「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念として掲げ、法令・定款を遵守することは勿論のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹したうえで、健全な利益の増大を追求します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ)委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(ロ)社外取締役・社外監査役の選任の状況

第85期定時株主総会(平成15年6月26日開催)において、社外取締役を1名選任し監督機能の強化を図るとともに、取締役の員数を15名から12名に削減し、取締役会の意思決定の迅速化を図っております。

監査役につきましては、4名のうち法曹界より弁護士1名、金融機関経験者より1名の合計2名を社外監査役として選任しております。

(ハ)各種委員会等の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「倫理委員会」、「環境保全委員会」、「品質保証委員会」を、代表取締役社長の諮問機関として「ヒトを対象とする臨床試験に関する倫理委員会」、「経営会議」、「食品事業推進会議」、「リスクマネジメント委員会」をそれぞれ設置しております。

平成15年11月1日付をもって設置しております。

なお、各委員会等の概要は以下のとおりです。

名称	構成員	開催	任務
倫理委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループの企業倫理、行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申
環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	環境保全型社会との共生を推進するための環境保全に関する政策と方針の企画・立案
品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	お客さまならびに社会から期待される商品・サービス品質を実現していくための品質保証に関する政策と方針の企画・立案
ヒトを対象とする臨床試験に関する倫理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	ヘルシンキ宣言に則った適法かつ適正な方法による臨床試験の実施
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員および関係役員	毎週火曜日（第3火曜日を除く）	取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策の審議
食品事業推進会議	議長：代表取締役社長 メンバー：取締役会からの委嘱者	議長の招集により開催	加工食品、水産、畜産の3カンパニーに関する営業や原材料調達における相乗効果の発揮、相互協力ならびに情報共有化に向けた施策の検討・調整
リスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等についての検討・調整・決定

(二) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員の専従スタッフは配置しておりません。社内役員の専従スタッフ(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部)が兼務しております。

(ホ) 業務執行・監視の仕組み

商法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策は、代表取締役社長の諮問機関である経営会議(週1回開催)に決定権限を委譲することにより、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。一方、モニタリング機能としては、代表取締役会長を議長とする取締役会を月1回以上開催することにより、経営監督機能の強化を図っております。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けており、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

(ヘ) 内部統制の仕組み

経営監査部は、各カンパニー(関係会社を含む)およびその他の事業会社、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部を対象としたグループ内監査を実施し、監査実施結果を代表取締役と常勤監査役へ報告しております。

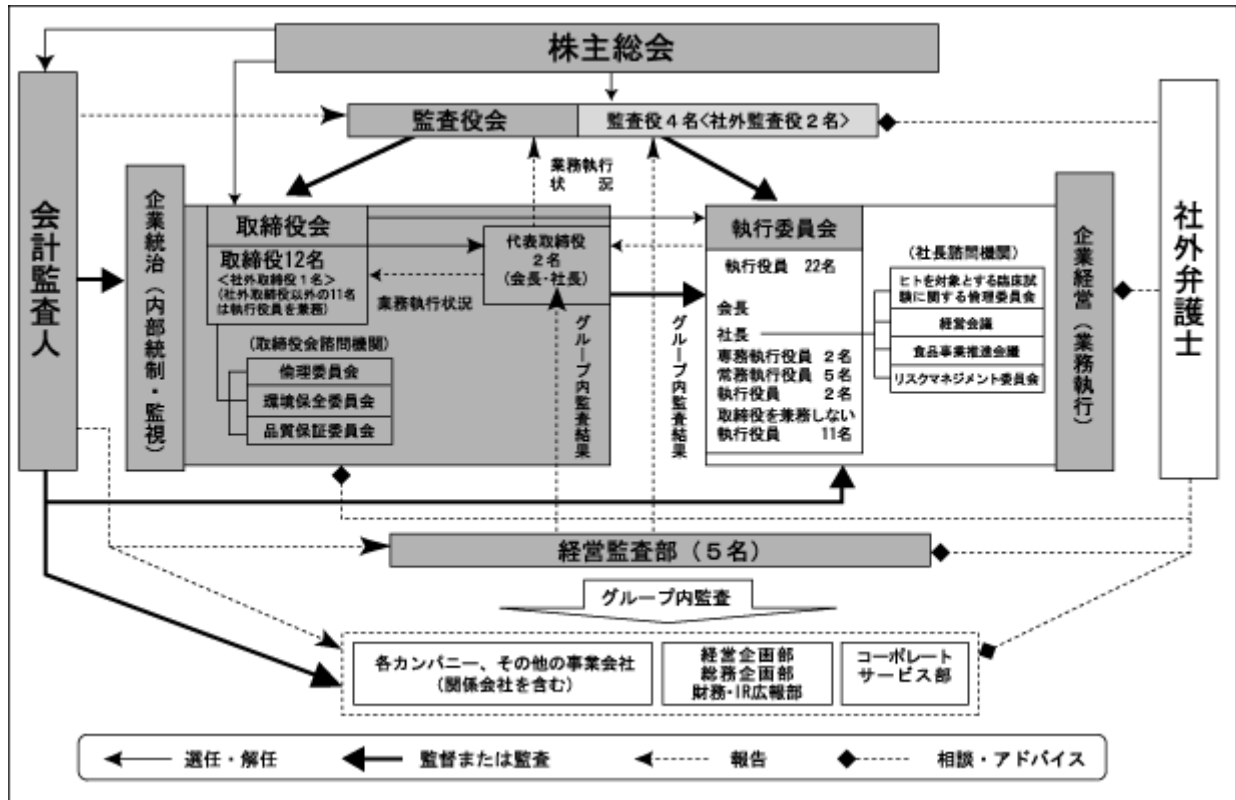
経営監査部が実施するグループ内監査は、

- ・法令遵守(コンプライアンス)の徹底による組織運営の健全性の確保
- ・リスクマネジメントの意識付けおよび検証・指導
- ・会計処理の適法性および業務処理の妥当性の検証・改善への提言に重点をおいて進めております。

(ト) 弁護士・会計士等その他第三者の状況

当社は、日本橋フォーラム総合法律事務所など10弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会計監査人は新日本監査法人であります。監査は、ニチレイグループを対象とした商法、証券取引法に基づく法定監査であり、監査の結果は、その性格に応じ監査役会または監査報告会（常勤監査役、経営監査部ならびに財務・IR広報部が参加）に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。



社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役2名およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等(以下、関連者という。)と当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役1名およびその関連者につきましても、当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間における状況

(イ) 企業経営の透明性の向上

当社は、企業経営の適法性を確保する観点から、積極的な情報開示により企業経営の透明性を向上させることが重要と考えております。

当連結会計年度におきましては、平成15年3月期の第85期定時株主総会を特定日(いわゆる集中日)の前日に開催し、年間事業活動報告および営業報告書などのビジュアル化を継続して進めるとともに、株主総会終了後に懇親試食会を実施しました。

四半期業績の開示につきましては、企業情報(経営方針、経営成績、財政状態など)をより適時・的確・公正に開示する観点から、セグメント別の四半期業績や中間・通期の業績見通し、資産・負債の増減内容などをグラフと重要ポイント方式で解説するとともに、中間連結財務諸表並みの四半期連結財務諸表を開示しております。

また、株主・投資家の皆さまに企業情報を公平に提供するため、本年5月から「決算説明会(アナリストミーティング)資料」を、本年6月から環境保全をはじめとする社会的責任等に関するニチレイグループの取組みを記載した「環境報告書」をそれぞれ開示しております。

(ロ) 企業倫理の遵守とリスク管理体制の強化

当社は、倫理委員会のもと、リスク情報収集機能の強化によるリスク・不正の未然防止と働きやすく風通しのよい職場環境(風土)づくりを目的として、企業倫理に違反する行為に対する従業員等からの通報や相談に応じる仕組みの構築を進め、平成15年10月にニチレイグループ全事業所を対象とした「内部通報制度(ニチレイ・ホットライン)」を導入するとともに、法令遵守の強化・徹底と内部通報制度の理解・促進を図るため、代表取締役会長がニチレイグループ全事業所を対象とした説明会を各事業所において開催しました。

また、当社全従業員を対象として、企業倫理や法令遵守等の浸透状況および組織上の問題点の所在を明らかにするため、「企業倫理の浸透・定着状況の検証と評価」の調査を実施し、さらなる企業倫理遵守の強化に取り組みました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 290百万円(うち社外取締役4百万円)

監査役の年間報酬総額 59百万円(うち社外監査役18百万円)

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人としての報酬部分が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 35百万円

上記以外の報酬 1百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)の附則第2項ただし書きに基づき、改正前の連結財務諸表規則を適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)の附則第2項ただし書きに基づき、改正前の財務諸表等規則を適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,581		3,543	
2 受取手形及び売掛金			71,455		59,127	
3 たな卸資産			33,231		30,602	
4 繰延税金資産			1,732		7,779	
5 その他の流動資産			6,757		7,354	
貸倒引当金			256		294	
流動資産合計			116,502	35.2	108,112	38.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2.5	209,803		192,534		
減価償却累計額		116,547	93,255	117,672	74,862	
(2) 機械装置及び運搬具	2.5	75,282		57,851		
減価償却累計額		56,499	18,782	41,225	16,626	
(3) 土地	2.5		44,961		33,607	
(4) 建設仮勘定			330		177	
(5) その他の有形固定資産	2	7,724		7,468		
減価償却累計額		6,161	1,562	5,975	1,493	
有形固定資産合計			158,893	48.0	126,767	44.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			497		318	
(2) その他の無形固定資産	2		7,056		7,596	
無形固定資産合計			7,553	2.3	7,915	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2		31,921		30,279	
(2) 繰延税金資産			4,255		1,414	
(3) その他の投資 その他の資産	1		12,633		11,367	
貸倒引当金			1,056		1,155	
投資その他の資産合計			47,753	14.4	41,905	14.7
固定資産合計			214,201	64.8	176,588	62.0
資産合計			330,703	100.0	284,700	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		40,045		23,198	
2		18,808		18,514	
3		15,000		10,000	
4	2	8,882		9,575	
5				10,000	
6		6,307			
7		17,604		18,219	
8		3,188		2,501	
9		9,572		9,945	
流動負債合計		119,409	36.1	101,955	35.8
固定負債					
1		45,000		35,000	
2	2	51,395		41,299	
3		282		320	
4		3,712		3,009	
5		766		533	
6		18,195		11,765	
7		70		44	
8		93		83	
固定負債合計		119,515	36.1	92,055	32.3
負債合計		238,925	72.2	194,010	68.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,111	0.3	513	0.2
(資本の部)					
資本金		30,307	9.2	30,307	10.6
資本剰余金		23,704	7.2	23,704	8.3
利益剰余金		35,872	10.8	31,525	11.1
その他有価証券評価差額金		847	0.3	4,890	1.7
為替換算調整勘定		107	0.0	60	0.0
自己株式		173	0.1	191	0.1
資本合計		90,666	27.4	90,176	31.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		330,703	100.0	284,700	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			563,440	100.0	496,611	100.0	
売上原価			461,318	81.9	401,101	80.8	
売上総利益			102,121	18.1	95,510	19.2	
販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料					19,044		
(2) 販売促進費					15,735		
(3) 広告費					4,666		
(4) 販売手数料					3,117		
(5) 貸倒償却					1		
(6) 貸倒引当金繰入額					152		
(7) その他の販売費					1,929		
販売費合計	1	45,434			44,647		
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当					15,697		
(2) 退職給付費用					2,592		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額					212		
(4) 福利費					2,509		
(5) 減価償却費					1,471		
(6) 連結調整勘定 当期償却額					180		
(7) 旅費・交通費					1,508		
(8) 通信費					710		
(9) 賃借料					2,629		
(10) 業務委託料					3,600		
(11) 研究開発費	2				2,090		
(12) その他の一般管理費					3,683		
一般管理費合計	1.2	38,410	83,845	14.9	36,885	81,533	16.4
営業利益			18,275	3.2		13,976	2.8
営業外収益							
1 受取利息		101			105		
2 受取配当金		368			305		
3 持分法による投資利益		216			119		
4 その他の営業外収益		1,771	2,457	0.4	1,710	2,241	0.5
営業外費用							
1 支払利息		2,530			2,198		
2 たな卸資産廃棄損		619			443		
3 その他の営業外費用		1,299	4,449	0.8	1,479	4,122	0.8
経常利益			16,283	2.9		12,095	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	766		36	
2 投資有価証券売却益		180		1,838	
3 貸倒引当金戻入益		81		99	
4 関係会社株式売却益		51	1,080	198	2,174
			0.2		0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	4	20		15,000	
2 固定資産除却損	5	1,072		625	
3 投資有価証券評価損		3,431		253	
4 投資有価証券売却損		2,463			
5 事業所閉鎖損失	6	748		1,279	
6 ゴルフ会員権等評価損		250			
7 貸倒引当金繰入額				517	
8 特別退職金	7	7,987	1.4	410	18,087
			1.7		3,817
税金等調整前当期純利益		9,377			
税金等調整前当期純損失					
法人税、住民税及び 事業税		4,373		4,415	
法人税等調整額		418	3,954	6,406	1,991
			0.7		0.4
少数株主利益			206		65
			0.0		0.0
当期純利益		5,216	0.9		
当期純損失					1,891
					0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,704		23,704
資本剰余金期末残高			23,704		23,704
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,694		35,872
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,216	5,216		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				1,891	
2 配当金		1,864		1,863	
3 役員賞与		173		184	
4 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額			2,038	408	4,347
利益剰余金期末残高			35,872		31,525

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフ
ードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%
に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	9,377	
2	税金等調整前当期純損失		3,817
3	減価償却費	12,767	11,904
4	貸倒引当金の増加額(減少額)	608	334
5	退職給付引当金の増加額(減少額)	290	224
6	前払年金費用の減少額(増加額)	1,146	699
7	持分法による投資利益	216	119
8	固定資産除却損	642	512
9	投資有価証券評価損	3,431	253
10	事業所閉鎖損失	91	1,004
11	ゴルフ会員権等評価損	250	
12	受取利息及び受取配当金	469	410
13	支払利息	2,530	2,198
14	固定資産売却損(売却益)	746	14,964
15	投資有価証券売却損(売却益)	2,282	1,803
16	売上債権の減少額(増加額)	7,154	1,242
17	たな卸資産の減少額(増加額)	2,708	924
18	仕入債務の増加額(減少額)	4,876	1,309
19	その他	2,480	5,248
	小計	35,363	19,838
20	利息及び配当金の受取額	689	619
21	利息の支払額	2,560	2,247
22	法人税等の支払額	2,849	5,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,642	13,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	6,673	5,640
2	有形固定資産の売却による収入	4,715	10,887
3	投資有価証券の取得による支出	5,702	311
4	投資有価証券の売却による収入	3,117	10,911
5	短期貸付金の純減少額(純増加額)	211	28
6	長期貸付けによる支出	11	6
7	長期貸付金の回収による収入	79	53
8	その他	1,342	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,029	13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純減少額	24,725	531
2	コマーシャルペーパーの純減少額		5,000
3	長期借入れによる収入	15,301	9,200
4	長期借入金の返済による支出	7,949	18,732
5	社債の発行による収入	20,000	
6	社債の償還による支出	25,000	6,307
7	配当金の支払額	1,865	1,864
8	その他	232	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,470	23,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		119	82
現金及び現金同等物の増加額		22	3,384
連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額			3,422
現金及び現金同等物の期首残高		3,559	3,581
現金及び現金同等物の期末残高		3,581	3,543

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) となみ食品(株)、(株)姫路ニチレイサービス、ユキワ九州物流(株)</p> <p>(株式売却による減少 2社) わかば食品(株)、(株)日本ばし大増 (合併による減少 11社) (株)白石ニチレイフーズ、(株)山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工(株)、(株)長崎ニチレイフーズ、宮崎中央冷蔵(株)、Nichirei Holding Germany GmbH、(株)千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社</p> <p>なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) (株)コンボ、串木野マルイチ加工(株)、ユキワ関西物流(株)</p> <p>なお、会計清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>(合併による減少 2社) (株)ニチレイメンテック梅町、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.</p> <p>なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.については、合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>(株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵(株)</p> <p>(合併に伴う持分変動による減少 1社) (株)ユキワ</p> <p>同社は、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結していません。</p> <p>また、翌連結会計年度の連結財務諸表について、連結売上高が減少するなど重要な影響が発生します。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 15社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 存外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 (株)オールワイフードサービス、昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) (株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、宮崎中央卸売市場冷蔵(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) (株)大侑、(株)パシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵(株) なお、当連結会計年度から持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) (株)オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となったことから、合併日以降連結決算日までの同社の財務諸表について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 (株)京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった(株)オールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった(株)ユキワの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーボンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポン スワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場 変動等が評価に反映されていないもの、および キャッシュ・フローが固定されその変動が回避 されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外 貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レ ートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予 約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引 の都度、ヘッジ方針を定めることにしてありま す。また、利付債権債務等に係る金利変動リスク を適切な状態に変換するため、必要に応じて金利 スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計ま たは相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効 性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポン スワップおよび特例処理によっている金利スワッ プ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却して おります。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却して おります。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額 を償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処 理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随 時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 資金であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 に関する事項 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>	
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。</p>	
<p>(連結貸借対照表関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「資本準備金」および当連結会計年度における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から持分法適用会社の保有する当社株式は、持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結剰余金計算書関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」を「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。 また、前連結会計年度まで区分表示していた「当期純利益」は、当連結会計年度から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(セグメント情報関係)</p> <p>配賦基準の変更</p> <p>配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。</p> <p>また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「未払費用」(前連結会計年度16,734百万円)は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度271百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の主なものは「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。また、前連結会計年度の「その他の販売費」は1,777百万円、「その他の一般管理費」は4,418百万円であります。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																													
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,683百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,683百万円	その他の投資	198	その他の資産(出資金)		1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,238百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,238百万円	その他の投資	189	その他の資産(出資金)																																																	
投資有価証券(株式)	5,683百万円																																																														
その他の投資	198																																																														
その他の資産(出資金)																																																															
投資有価証券(株式)	7,238百万円																																																														
その他の投資	189																																																														
その他の資産(出資金)																																																															
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,541百万円</td> <td>(3,099百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288</td> <td>(288)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,185</td> <td>(1,783)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,502</td> <td>(5,539)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,167百万円</td> <td>(329百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,979</td> <td>(2,413)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,146</td> <td>(2,742)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,541百万円	(3,099百万円)	機械装置及び運搬具	288	(288)	土地	13,185	(1,783)	その他の有形固定資産	15	(15)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	119	()	合計	34,502	(5,539)	長期借入金(1年以内返済)	1,167百万円	(329百万円)	長期借入金	12,979	(2,413)	合計	14,146	(2,742)	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,016百万円</td> <td>(2,798百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>(236)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,591</td> <td>(1,838)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14</td> <td>(14)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,125</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,336</td> <td>(5,239)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>804百万円</td> <td>(311百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,044</td> <td>(2,102)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,848</td> <td>(2,413)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	5,016百万円	(2,798百万円)	機械装置及び運搬具	236	(236)	土地	3,591	(1,838)	その他の有形固定資産	14	(14)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	1,125	()	合計	10,336	(5,239)	長期借入金(1年以内返済)	804百万円	(311百万円)	長期借入金	4,044	(2,102)	合計	4,848	(2,413)
建物及び構築物	20,541百万円	(3,099百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	288	(288)																																																													
土地	13,185	(1,783)																																																													
その他の有形固定資産	15	(15)																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																													
投資有価証券	119	()																																																													
合計	34,502	(5,539)																																																													
長期借入金(1年以内返済)	1,167百万円	(329百万円)																																																													
長期借入金	12,979	(2,413)																																																													
合計	14,146	(2,742)																																																													
建物及び構築物	5,016百万円	(2,798百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	236	(236)																																																													
土地	3,591	(1,838)																																																													
その他の有形固定資産	14	(14)																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																													
投資有価証券	1,125	()																																																													
合計	10,336	(5,239)																																																													
長期借入金(1年以内返済)	804百万円	(311百万円)																																																													
長期借入金	4,044	(2,102)																																																													
合計	4,848	(2,413)																																																													
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社)</p> <table> <tr> <td>株京都ホテル</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>株パシフィック</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>株バイオロジックス</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>株イナ・ベーカーリー</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>株エヌゼット(連帯保証)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,213</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(有)千葉中央ミート販売</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,597</td> </tr> </table>	株京都ホテル	3,500百万円	株パシフィック	1,326	株バイオロジックス	814	株イナ・ベーカーリー	370	株エヌゼット(連帯保証)	200	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200	小計	6,213	従業員	1,374百万円	千葉ミート食品(株)	5	(有)千葉中央ミート販売	4	小計	1,384	合計	7,597	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社)</p> <table> <tr> <td>株京都ホテル</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>株エヌゼット(連帯保証)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,890</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(有)千葉中央ミート販売</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,203</td> </tr> </table>	株京都ホテル	3,500百万円	株エヌゼット(連帯保証)	320	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68	小計	3,890	従業員	1,308百万円	千葉ミート食品(株)	2	(有)千葉中央ミート販売	2	小計	1,313	合計	5,203																		
株京都ホテル	3,500百万円																																																														
株パシフィック	1,326																																																														
株バイオロジックス	814																																																														
株イナ・ベーカーリー	370																																																														
株エヌゼット(連帯保証)	200																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200																																																														
小計	6,213																																																														
従業員	1,374百万円																																																														
千葉ミート食品(株)	5																																																														
(有)千葉中央ミート販売	4																																																														
小計	1,384																																																														
合計	7,597																																																														
株京都ホテル	3,500百万円																																																														
株エヌゼット(連帯保証)	320																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68																																																														
小計	3,890																																																														
従業員	1,308百万円																																																														
千葉ミート食品(株)	2																																																														
(有)千葉中央ミート販売	2																																																														
小計	1,313																																																														
合計	5,203																																																														
4	<p>自己株式の保有数 普通株式 456,208株</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	4	<p>自己株式の保有数 普通株式 510,314株</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>																																																												
5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89	5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89																																																
建物及び構築物	195百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														
建物及び構築物	195百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																									
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(販売費)</td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>23,981</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,135</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一般管理費)</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,352</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,279</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	23,981	販売促進費	13,480	広告費	3,367	販売手数料	3,135	貸倒償却	12	貸倒引当金繰入額	83	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	17,520	退職給付費用	1,922	役員退職慰労引当金繰入額	226	福利費	2,536	減価償却費	1,413	連結調整勘定当期償却額	183	旅費・交通費	1,604	通信費	790	賃借料	3,352	業務委託料	2,161	研究開発費	2,279	1	<p>(追加情報)</p> <p>「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「販売費」および「一般管理費」を適当と認められる費目に分類して表示することに変更しております。これに伴い、「運送・保管・作業費」は、連結損益計算書上、物流費をより明瞭に表示するため「運送費・保管料」として区分表示するとともに、「作業費」(当連結会計年度402百万円)は少額であることから「その他の販売費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度と同一の方法により算出した場合の前連結会計年度の「運送費・保管料」は、23,576百万円であります。</p>
費目	金額(百万円)																																										
(販売費)																																											
運送・保管・作業費	23,981																																										
販売促進費	13,480																																										
広告費	3,367																																										
販売手数料	3,135																																										
貸倒償却	12																																										
貸倒引当金繰入額	83																																										
(一般管理費)																																											
報酬・給料・賞与・手当	17,520																																										
退職給付費用	1,922																																										
役員退職慰労引当金繰入額	226																																										
福利費	2,536																																										
減価償却費	1,413																																										
連結調整勘定当期償却額	183																																										
旅費・交通費	1,604																																										
通信費	790																																										
賃借料	3,352																																										
業務委託料	2,161																																										
研究開発費	2,279																																										
2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>一般管理費 2,279百万円</p>	2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>一般管理費 2,090百万円</p>																																								
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区所在の土地</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区所在の土地</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>	土地	491百万円	建物及び構築物	72	土地・建物等一式	179	機械装置及び運搬具	22	その他の固定資産	0	合計	766	東京都杉並区所在の土地	305百万円	名古屋市千種区所在の土地	182	3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式	25百万円	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	8	合計	36																
土地	491百万円																																										
建物及び構築物	72																																										
土地・建物等一式	179																																										
機械装置及び運搬具	22																																										
その他の固定資産	0																																										
合計	766																																										
東京都杉並区所在の土地	305百万円																																										
名古屋市千種区所在の土地	182																																										
土地・建物等一式	25百万円																																										
建物及び構築物	2																																										
機械装置及び運搬具	8																																										
合計	36																																										
4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	その他の固定資産	8	合計	20	4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>14,433百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地・建物等一式</p> <p>日冷商事(株)が(株)京都ホテルに賃貸していた「京都ホテルオークラ」(土地・建物3/4)を売却したものであります。</p> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東京都港区白金台所在の土地</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記2件は、連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。</p>	土地・建物等一式	14,433百万円	機械装置及び運搬具	38	土地	527	その他の固定資産	0	合計	15,000	東京都港区白金台所在の土地	396百万円	埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	131																				
機械装置及び運搬具	12百万円																																										
その他の固定資産	8																																										
合計	20																																										
土地・建物等一式	14,433百万円																																										
機械装置及び運搬具	38																																										
土地	527																																										
その他の固定資産	0																																										
合計	15,000																																										
東京都港区白金台所在の土地	396百万円																																										
埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	131																																										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 340 その他の固定資産 50 撤去費用 480 合計 1,072	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 287百万円 機械装置及び運搬具 150 その他の固定資産 54 撤去費用 133 合計 625
6	(株)中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品(株)、となみ食品(株)の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 459百万円 建物等除却損 86 撤去費用 55 退職金 108 その他 37 合計 748	6	川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マルイチ加工(株)などの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 63百万円 機械装置及び運搬具売却損 58 その他の固定資産売却損 1 建物及び構築物除却損 102 機械装置及び運搬具除却損 88 その他の固定資産除却損 8 撤去費用 192 事業所閉鎖に伴う損失見込額 628 退職金 106 その他 28 合計 1,279
		7	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。		1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。
		2	当連結会計年度に(株)リョーショクフードサービスと合併し連結子会社でなくなった(株)ユキワ(現(株)アールワイフードサービス)の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 21,410百万円 固定資産 1,640 資産合計 23,050 流動負債 19,852 固定負債 991 負債合計 20,843

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額相当額	22,384	5,109	6,658	34,152	取得価額相当額	23,936	6,015	5,774	35,726
減価償却累計額相当額	6,577	1,665	3,385	11,627	減価償却累計額相当額	7,862	2,163	2,784	12,811
連結会計年度末残高相当額	15,807	3,444	3,273	22,525	連結会計年度末残高相当額	16,073	3,851	2,990	22,915
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内				3,014百万円	1年以内				3,029百万円
1年超				20,374	1年超				20,899
合計				23,389	合計				23,929
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				3,776百万円	支払リース料				3,686百万円
減価償却費相当額				3,368	減価償却費相当額				3,304
支払利息相当額				523	支払利息相当額				566
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)					2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				411百万円	1年以内				367百万円
1年超				1,121	1年超				971
合計				1,533	合計				1,338
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				4,652百万円	1年以内				1,164百万円
1年超				31,420	1年超				545
合計				36,072	合計				1,710
なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。					なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。				

注記事項(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	12,176	14,342	2,165	8,662	16,274	7,612
債券						
国債	4	4	0			
その他	7	7	0	107	107	0
小計	12,187	14,353	2,165	8,769	16,382	7,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	7,628	6,588	1,039	2,659	2,448	211
債券						
社債	1,100	1,059	40			
その他	2	2	0			
小計	8,730	7,650	1,079	2,659	2,448	211
合計	20,918	22,004	1,085	11,428	18,830	7,401

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末 3,313百万円
当連結会計年度末

減損処理		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		時価下落率		合計
		40%以上	30%以上 40%未満	
実施	銘柄数	2		2
	金額(百万円)	47		47
未実施	銘柄数		1	1
	金額(百万円)		8	8
合計	銘柄数	2	1	3
	金額(百万円)	47	8	55

- (2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。
- 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
- (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,819	180	2,463	9,884	1,838	9

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,210	4,183

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債	4	2		
その他		7		107
合計	4	9		107

注記事項(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が食品物流部を通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部会計チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が事業企画部営業経理グループを通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務・IR広報部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務・IR広報部財務チームが契約を締結し、その結果を財務・IR広報部経理チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,200		49	49				
	受取変動・支払固定	1,200		53	53				
	合計	2,400		3	3				

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。 退職一時金制度のみを採用している 27社 連結子会社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している 27社 連結子会社 なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,611百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,697</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,119</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> </table> <p>(注) 1 ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 平成14年9月26日に金銭2,100百万円を退職給付信託へ追加拠出(拠出後に国内株式を購入)しております。</p>	退職給付債務	1	26,611百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	2	12,913	<hr/>			未積立退職給付債務(+)		13,697	会計基準変更時差異の未処理額			未認識数理計算上の差異		12,119	未認識過去勤務債務			<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)		1,577	前払年金費用		2,134	<hr/>			退職給付引当金(-)		3,712	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 同左</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。 退職一時金制度のみを採用している 23社 連結子会社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している 25社 連結子会社</p> <p>(3) 制度変更の有無 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25,875百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,998</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務		25,875百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)		21,998	<hr/>			未積立退職給付債務(+)		3,876	会計基準変更時差異の未処理額			未認識数理計算上の差異		2,301	未認識過去勤務債務			<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)		1,575	前払年金費用		1,434	<hr/>			退職給付引当金(-)		3,009
退職給付債務	1	26,611百万円																																																																							
年金資産 (退職給付信託を含む)	2	12,913																																																																							
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務(+)		13,697																																																																							
会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
未認識数理計算上の差異		12,119																																																																							
未認識過去勤務債務																																																																									
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)		1,577																																																																							
前払年金費用		2,134																																																																							
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(-)		3,712																																																																							
退職給付債務		25,875百万円																																																																							
年金資産 (退職給付信託を含む)		21,998																																																																							
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務(+)		3,876																																																																							
会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
未認識数理計算上の差異		2,301																																																																							
未認識過去勤務債務																																																																									
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)		1,575																																																																							
前払年金費用		1,434																																																																							
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(-)		3,009																																																																							

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,478百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>(+ + + + +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td> 事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(注) 当社および(株)ユキワが期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.0%であります。</p>	勤務費用	1,478百万円	利息費用	636	期待運用収益	74	会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	774	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	2,815	(+ + + + +)		一般管理費	240百万円	特別損失		事業所閉鎖損失	108	割増退職金	348	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0% ~ 1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>(+ + + + +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td> 特別退職金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td> 事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0% ~ 1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は2.5%であります。</p>	勤務費用	1,443百万円	利息費用	516	期待運用収益	1	会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	1,311	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	3,270	(+ + + + +)		一般管理費	204百万円	特別損失		特別退職金	410	事業所閉鎖損失	106	割増退職金	722	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0% ~ 1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
勤務費用	1,478百万円																																																																		
利息費用	636																																																																		
期待運用収益	74																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	774																																																																		
過去勤務債務の費用処理額																																																																			
退職給付費用	2,815																																																																		
(+ + + + +)																																																																			
一般管理費	240百万円																																																																		
特別損失																																																																			
事業所閉鎖損失	108																																																																		
割増退職金	348																																																																		
割引率	2.5%																																																																		
期待運用収益率	1.0% ~ 1.5%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
勤務費用	1,443百万円																																																																		
利息費用	516																																																																		
期待運用収益	1																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	1,311																																																																		
過去勤務債務の費用処理額																																																																			
退職給付費用	3,270																																																																		
(+ + + + +)																																																																			
一般管理費	204百万円																																																																		
特別損失																																																																			
特別退職金	410																																																																		
事業所閉鎖損失	106																																																																		
割増退職金	722																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	0.0% ~ 1.5%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">6,309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,932</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,135百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,018</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	568百万円	たな卸資産未実現損益	437	未払事業税	269	その他	574	繰延税金資産小計	1,849	評価性引当額	90	繰延税金資産合計	1,758	貸倒引当金調整	22百万円	特別償却準備金	4	繰延税金負債合計	26	繰延税金資産の純額	1,732	退職給付信託設定額	6,309百万円	固定資産等未実現損益	1,564	繰越欠損金	1,297	退職給付引当金繰入限度超過額	1,192	減価償却の償却限度超過額	841	投資有価証券評価損	537	貸倒引当金繰入限度超過額	413	ゴルフ会員権等評価損	333	役員退職慰労引当金	306	その他	206	繰延税金資産小計	13,003	評価性引当額	1,071	繰延税金資産合計	11,932	退職給付信託設定益	3,135百万円	固定資産圧縮積立金	3,018	前払年金費用	865	その他有価証券評価差額金	422	在外子会社未配分利益	222	その他	13	繰延税金負債合計	7,676	繰延税金資産の純額	4,255	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損連結調整</td><td style="text-align: right;">5,418百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,813</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">6,309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,096</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,745</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td></tr> </table>	関係会社整理損連結調整	5,418百万円	未払賞与	722	貸倒引当金繰入限度超過額	711	たな卸資産未実現損益	235	未払事業税	212	その他	582	繰延税金資産小計	7,882	評価性引当額	68	繰延税金資産合計	7,813	貸倒引当金連結調整	32百万円	特別償却準備金	2	繰延税金負債合計	34	繰延税金資産の純額	7,779	退職給付信託設定額	6,309百万円	固定資産等未実現損益	1,563	繰越欠損金	972	退職給付引当金	970	減価償却の償却限度超過額	940	ゴルフ会員権等評価損	401	貸倒引当金繰入限度超過額	301	投資有価証券評価損	247	役員退職慰労引当金	210	その他	117	繰延税金資産小計	12,034	評価性引当額	937	繰延税金資産合計	11,096	退職給付信託設定益	3,135百万円	その他有価証券評価差額金	2,916	固定資産圧縮積立金	2,745	前払年金費用	581	在外子会社未配分利益	301	その他	2	繰延税金負債合計	9,682	繰延税金資産の純額	1,414
賞与引当金繰入限度超過額	568百万円																																																																																																																																				
たな卸資産未実現損益	437																																																																																																																																				
未払事業税	269																																																																																																																																				
その他	574																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,849																																																																																																																																				
評価性引当額	90																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,758																																																																																																																																				
貸倒引当金調整	22百万円																																																																																																																																				
特別償却準備金	4																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	26																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,732																																																																																																																																				
退職給付信託設定額	6,309百万円																																																																																																																																				
固定資産等未実現損益	1,564																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,297																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,192																																																																																																																																				
減価償却の償却限度超過額	841																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	537																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	413																																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	333																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	306																																																																																																																																				
その他	206																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	13,003																																																																																																																																				
評価性引当額	1,071																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,932																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	3,135百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,018																																																																																																																																				
前払年金費用	865																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	422																																																																																																																																				
在外子会社未配分利益	222																																																																																																																																				
その他	13																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	7,676																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,255																																																																																																																																				
関係会社整理損連結調整	5,418百万円																																																																																																																																				
未払賞与	722																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	711																																																																																																																																				
たな卸資産未実現損益	235																																																																																																																																				
未払事業税	212																																																																																																																																				
その他	582																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,882																																																																																																																																				
評価性引当額	68																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,813																																																																																																																																				
貸倒引当金連結調整	32百万円																																																																																																																																				
特別償却準備金	2																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	34																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,779																																																																																																																																				
退職給付信託設定額	6,309百万円																																																																																																																																				
固定資産等未実現損益	1,563																																																																																																																																				
繰越欠損金	972																																																																																																																																				
退職給付引当金	970																																																																																																																																				
減価償却の償却限度超過額	940																																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	401																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	301																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	247																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	210																																																																																																																																				
その他	117																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,034																																																																																																																																				
評価性引当額	937																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,096																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	3,135百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,916																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,745																																																																																																																																				
前払年金費用	581																																																																																																																																				
在外子会社未配分利益	301																																																																																																																																				
その他	2																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,682																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,414																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社減価償却費</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.57%に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が75百万円減少し、「法人税等調整額」が86百万円、「其他有価証券評価差額金」が11百万円それぞれ増加しております。</p>	繰越欠損金	227百万円	その他	29	繰延税金資産小計	257	評価性引当額	257	繰延税金資産合計		在外子会社減価償却費	259百万円	其他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	282	繰延税金負債の純額	282	<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社減価償却費</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの未配分利益</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金(減少)</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益修正</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2</td> </tr> </table>	繰越欠損金	64百万円	その他	89	繰延税金資産小計	154	評価性引当額	93	繰延税金資産合計	60	在外子会社減価償却費	291百万円	其他有価証券評価差額金	89	繰延税金負債合計	381	繰延税金負債の純額	320	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	海外関係会社からの受取配当金	1.4	海外関係会社からの未配分利益	2.1	持分法による投資利益	2.9	住民税均等割額	3.2	評価性引当金(減少)	4.5	法人税額控除	7.8	関係会社株式売却損益修正	7.1	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2
繰越欠損金	227百万円																																																														
その他	29																																																														
繰延税金資産小計	257																																																														
評価性引当額	257																																																														
繰延税金資産合計																																																															
在外子会社減価償却費	259百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	22																																																														
繰延税金負債合計	282																																																														
繰延税金負債の純額	282																																																														
繰越欠損金	64百万円																																																														
その他	89																																																														
繰延税金資産小計	154																																																														
評価性引当額	93																																																														
繰延税金資産合計	60																																																														
在外子会社減価償却費	291百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	89																																																														
繰延税金負債合計	381																																																														
繰延税金負債の純額	320																																																														
法定実効税率	41.9%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																														
海外関係会社からの受取配当金	1.4																																																														
海外関係会社からの未配分利益	2.1																																																														
持分法による投資利益	2.9																																																														
住民税均等割額	3.2																																																														
評価性引当金(減少)	4.5																																																														
法人税額控除	7.8																																																														
関係会社株式売却損益修正	7.1																																																														
その他	2.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																																																														

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440		563,440
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営業費用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営業利益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	(7,847)	18,275
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	110,457	110,706	24,585	45,705	6,582	298,037	32,666	330,703
減価償却費	6,418	3,338	130	1,209	481	11,577	1,190	12,767
資本的支出	5,612	2,370	4	1,133	34	9,156	381	9,537

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品の素材食品の加工・販売

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,320百万円であり、当社の管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は42,571百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611		496,611
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営業費用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または 営業損失()	6,521	853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	67,186	29,543	12,710	109,500	21,523		9,935	250,399	34,301	284,700
減価償却費	2,796	187	70	6,248	778	30	946	11,057	846	11,904
資本的支出	1,058	51	25	4,958	235	0	231	6,563	285	6,848

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,231百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は40,012百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。

5 「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

(追加情報)

事業区分の追加および変更

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会社名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業(その他の事業)
	東洋工機(株)	低温物流事業	その他の事業
	日冷商事(株)	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業(その他の事業)
	㈱二チレイファスト	その他の事業	全社
	㈱二チレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	㈱イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。

なお、変更後の事業区分および配賦基準によった場合の前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,472	99,390	69,362	93,733	6,400	140,267	7,813	563,440		563,440
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,047	7,452	4,210	19,192	179	753	2,201	59,037	(59,037)	
計	171,519	106,843	73,572	112,926	6,580	141,020	10,015	622,477	(59,037)	563,440
営業費用	163,297	106,172	73,097	106,006	2,231	140,083	9,266	600,155	(54,991)	545,164
営業利益	8,222	670	475	6,919	4,349	937	748	22,322	(4,046)	18,275
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	68,915	30,327	11,753	112,586	21,945	24,511	33,278	303,318	27,384	330,703
減価償却費	3,187	221	68	6,435	753	130	1,109	11,905	862	12,767
資本的支出	2,410	71	10	5,623	1,133	4	80	9,334	203	9,537

(注) 1 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,232百万円であります。

2 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は39,415百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 35.4% 間接 0.3% 明石商事(株) ㈱ユキワ 日新水産(株) 所有	(当社役員の兼任等) 兼任 3 転籍 2 うち 代表取締役社長 1 (当社社員の兼任等) 転籍 1	事務所の賃貸、ビルの管理業務委託	債務保証	3,500		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成15年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 35.8% 間接 0.2% 明石商事(株) 日新水産(株) 所有	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役社長	事務所の賃貸、ビルの管理業務委託	債務保証	3,500		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成16年3月31日現在の残高であります。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	291.46円	1株当たり純資産額	290.38円
1株当たり当期純利益	16.16円	1株当たり当期純損失	6.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.08円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。</p>	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	281.37円		
1株当たり当期純利益	12.51円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.51円		

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()(百万円)	5,216	1,891
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(百万円)	5,019	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	197	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,552	310,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いた当期純利益調整額(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	65	
その他の費用(税額相当額控除後)	4	
当期純利益調整額合計	70	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いた普通株式増加数(千株) 第5回無担保転換社債	5,756	

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成11年 11月10日	10,000	(10,000) 10,000	1.520	無担保社債	平成16年 11月10日
"	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	10,000	10,000	0.97	"	平成18年 5月2日
"	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	5,000	5,000	1.43	"	平成20年 5月2日
"	第17回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	0.99	"	平成19年 8月16日
"	第18回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	1.42	"	平成21年 8月14日
"	第5回無担保 転換社債(注)2	昭和63年 8月31日	(6,307) 6,307		1.800	"	平成15年 9月30日
合計			(6,307) 51,307	(10,000) 45,000			

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」の上段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。
なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換により 発行すべき株式	株式の発行価格 (転換価格)	転換請求期間
第5回無担保 転換社債	当社普通株式	1株につき1,095円60銭 (当初転換価格1,103円)	昭和63年10月1日から 平成15年9月29日まで

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		10,000	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,808	18,514	1.327	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,882	9,575	1.859	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	51,395	41,299	1.468	平成17年5月25日 から 平成30年3月30日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	15,000	10,000	0.017	定めなし
その他の流動負債 (共済会預り金)(注)2	119	109	5.000	
その他の流動負債 (関係会社預り金)	310			平成29年5月31日 一括返済
預り保証金 (1年超)	300	300	1.650	
預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	331	367	0.441	
合計	95,148	80,165		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 当社従業員共済会の余資の一時預り金であります。

3 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,272	1,328	725	6,357

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	1,165		1,226	
2		受取手形	1,085		1,019	
3		売掛金	51,711		51,399	
4		商品及び製品	24,105		24,718	
5		未着商品	626		835	
6		貯蔵品	33		43	
7		前渡金	187		120	
8		前払費用	519		592	
9		繰延税金資産	750		7,080	
10		関係会社短期貸付金	7,869		8,064	
11		未収入金	1,808		2,162	
12		繰延ヘッジ損失			2,675	
13		その他の流動資産	1,652		521	
		貸倒引当金	201		1,920	
		流動資産合計	91,314	34.9	98,540	38.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	143,742		143,573	
		減価償却累計額	87,175	56,566	90,171	53,402
(2)		構築物	7,627		5,892	
		減価償却累計額	5,256	2,371	4,233	1,658
(3)		機械及び装置	55,634		34,666	
		減価償却累計額	42,646	12,987	27,118	7,548
(4)		車両及び運搬具	437		300	
		減価償却累計額	414	23	283	16
(5)		工具、器具及び備品	5,916		5,769	
		減価償却累計額	4,766	1,150	4,637	1,132
(6)		土地		29,079		27,286
(7)		建設仮勘定		2		108
		有形固定資産合計	102,181	39.0	91,153	35.5
2 無形固定資産						
(1)		借地権	1,115		1,128	
(2)		ソフトウェア	3,572		4,323	
(3)		その他の無形固定資産	120		136	
		無形固定資産合計	4,808	1.8	5,589	2.2
3 投資その他の資産						
(1)	2	投資有価証券	25,170		22,536	
(2)		関係会社株式	14,817		14,057	
(3)		出資金	124		90	
(4)		関係会社出資金	3,935		3,935	
(5)		関係会社長期貸付金	7,920		12,530	
(6)		破産・再生・更生債権等	392		798	
(7)		長期前払費用	190		198	
(8)		繰延税金資産	2,264		416	
(9)		敷金・保証金	6,163		6,146	
(10)		その他の投資	3,678		2,807	
		その他の資産				
		投資損失引当金			490	
		貸倒引当金	1,178		1,326	
		投資その他の資産合計	63,480	24.2	61,700	24.0
		固定資産合計	170,470	65.1	158,442	61.7
		資産合計	261,784	100.0	256,982	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			76		40
2	1		26,370		26,763
3	1		14,567		13,003
4			15,000		10,000
5	2		4,024		7,232
6					10,000
7			6,307		
8	1		4,355		3,598
9	1		12,232		12,897
10			1,785		1,926
11	1		211		572
12	1		6,061		1,899
13					2,675
14					274
15			1,277		117
			92,268	35.2	91,001
流動負債合計					
固定負債					
1			45,000		35,000
2	2		19,694		35,002
3			160		506
4			402		401
5	1		18,229		12,446
6			1		
			83,487	31.9	83,357
			175,756	67.1	174,358
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	4		30,307	11.6	30,307
資本剰余金					
1			7,604		7,604
2					
		16,100	16,100		16,100
			23,704	9.1	23,704
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1			39		39
2					
(1)		37		13	
(2)		4,243		4,374	
(3)		387			
(4)		17,010	21,678	24,210	28,598
3			9,931		
4					4,137
			31,649	12.1	24,500
			480	0.2	4,250
	6		115	0.0	139
			86,027	32.9	82,624
資本合計					
負債・資本合計					
			261,784	100.0	256,982

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品及び製品売上高		349,386		336,041	
2 低温物流収入		39,260			
3 その他の事業収入		26,640	415,287	60,104	396,145
売上原価	4				
1 商品及び製品 期首たな卸高		26,712		24,732	
2 商品仕入高	4	287,215		273,404	
3 低温物流原価		37,321			
4 製造原価		813		948	
5 その他の原価		20,236		49,427	
合計		372,298		348,513	
6 他勘定振替高	1	4,915		1,251	
7 商品及び製品 期末たな卸高		24,732	342,650	25,554	321,707
売上総利益			72,636		74,438
販売費及び一般管理費	4				
1 販売費					
(1) 運送費・保管料				13,644	
(2) 販売促進費				16,706	
(3) 広告費				4,603	
(4) 販売手数料				3,170	
(5) 貸倒引当金繰入額				160	
(6) その他の販売費				1,758	
販売費合計	2	35,218		40,044	
2 一般管理費					
(1) 報酬・給料・賞与・ 手当				9,350	
(2) 退職給付費用				2,351	
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額				129	
(4) 福利費				1,583	
(5) 減価償却費				1,209	
(6) 旅費・交通費				1,108	
(7) 通信費				416	
(8) 賃借料				1,964	
(9) 業務委託料				4,252	
(10) 研究開発費	3			2,090	
(11) その他の一般管理費				2,450	
一般管理費合計	2.3	25,577	60,796	26,906	66,951
営業利益			11,840		7,486

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		184		228	
2 受取配当金	4	986		1,046	
3 その他の営業外収益	4	867	2,038	1,080	2,356
営業外費用					
1 支払利息		416		475	
2 社債利息		850		618	
3 コマーシャルペーパー 利息		5		2	
4 商品廃棄損		409			
5 貸倒引当金繰入額	5	148		24	
6 その他の営業外費用		833	2,664	1,189	2,310
経常利益			11,214		7,532
特別利益					
1 固定資産売却益	6	494		3	
2 関係会社株式売却益	7	196		8	
3 投資有価証券売却益		156		1,740	
4 貸倒引当金戻入益	8	62	910	41	1,793
特別損失					
1 固定資産売却損	9	9		540	
2 固定資産除却損	10	799		540	
3 投資有価証券評価損		3,411		223	
4 投資有価証券売却損		2,460			
5 関係会社整理損	11	667		14,964	
6 ゴルフ会員権等評価損		241			
7 貸倒引当金繰入額	12			747	
8 投資損失引当金繰入額	13			490	
9 関係会社株式売却損	14			480	
10 特別退職金	15			371	
11 事業所閉鎖損失	16		7,590	286	18,645
税引前当期純利益			4,534		
税引前当期純損失					9,319
法人税、住民税 及び事業税		2,186		2,939	
法人税等調整額		199	1,986	7,053	4,113
当期純利益			2,547		
当期純損失					5,206
前期繰越利益			2,080		2,000
合併による未処分利益 受入額			523		
利益準備金減少額			5,711		
中間配当額			932		931
当期末処分利益			9,931		
当期末処理損失					4,137

原価明細書

(イ)低温物流原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,142	8.4		
労務費		3,731	10.0		
経費		30,447	81.6		
(うち修繕費)		(1,184)		()	
(うち減価償却費)		(4,247)		()	
(うち賃借料)		(5,646)		()	
(うち作業費)		(16,035)		()	
合計		37,321	100.0		

(注) 前事業年度まで区分表示していた「低温物流収入」は、継続して売上高の100分の10以下となっているため、当事業年度より「その他の事業収入」に含めて表示しております。これに伴い、「低温物流原価」を「その他の原価」に含めて表示するよう変更したため、当事業年度から低温物流原価明細書を作成しておりません。

(ロ)製造原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		332	40.9	509	53.7
労務費		193	23.8	158	16.7
経費		287	35.4	280	29.6
(うち修繕費)		(15)		(18)	
(うち減価償却費)		(67)		(64)	
(うち作業費)		(113)		(87)	
合計		813	100.0	948	100.0

原価計算の方法について

低温物流事業は、実際原価を低温物流、凍氷の各事業に割り当て、これに基づく単純総合原価計算によっており、その他の事業は、主として組別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分または 当期末処理損失の処理)					
当期末処分利益			9,931		
当期末処理損失					4,137
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		24		6	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		271		400	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		387			
4 別途積立金取崩額			683	6,700	7,107
合計			10,615		2,970
利益処分額					
1 利益配当金		931		931	
2 取締役賞与金		80			
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		0		0	
(2) 固定資産圧縮積立金		403			
(3) 別途積立金		7,200	8,614		931
次期繰越利益			2,000		2,038
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		16,100	16,100	16,100	16,100
その他資本剰余金 次期繰越高					
資本準備金減少差益		16,100	16,100	16,100	16,100

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品及び製品、未着商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品及び製品、未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘察し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。</p> <p>また、商法第289条第2項に基づき、第84期定時株主総会の決議等により、資本準備金16,100百万円、利益準備金5,711百万円をそれぞれ取り崩しております。</p> <p>これに伴い、貸借対照表上、資本準備金取崩額は「資本剰余金」の「資本準備金減少差益」として区分表示し、利益準備金取崩額は「利益剰余金」の「当期末処分利益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、自己株式に係る会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。</p>	
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。</p>	
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示してまいります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分表示していた「未払事業所税」(当事業年度91百万円)は、継続して金額が少額となっているため、当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「デリバティブ債務」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において負債および資本の合計額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p>									
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「商品廃棄損」(前事業年度93百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分表示していた「低温物流収入」は、継続して売上高の総額の100分の10以下となっているため、「その他の事業収入」に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、「低温物流原価」を「その他の原価」に含めるとともに、「他勘定振替高」のうち低温物流原価に係るものを「その他の原価」より直接控除して表示しております。</p> <p>なお、「その他の事業収入」に含まれる「低温物流収入」および「その他の原価」に含まれる「低温物流原価(他勘定振替高控除後)」の前事業年度・当事業年度の金額はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">前事業年度</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低温物流収入</td> <td style="text-align: center;">39,260</td> <td style="text-align: center;">35,585</td> </tr> <tr> <td>低温物流原価 (他勘定振替高控除後)</td> <td style="text-align: center;">33,032</td> <td style="text-align: center;">30,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前事業年度まで「販売費」および「一般管理費」はそれぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の主なものは「注記事項(損益計算書関係)」に記載しております。また、前事業年度の「その他の販売費」は1,526百万円、「その他の一般管理費」は2,697百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分表示していた「商品廃棄損」(当事業年度183百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>		前事業年度	当事業年度	低温物流収入	39,260	35,585	低温物流原価 (他勘定振替高控除後)	33,032	30,948
	前事業年度	当事業年度								
低温物流収入	39,260	35,585								
低温物流原価 (他勘定振替高控除後)	33,032	30,948								

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において計上した関係会社支援損失引当金520百万円は、当事業年度において、177百万円は目的使用により取り崩し、残額の342百万円は新たに発生した長期貸付金の貸倒れに備えるため、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」へ振り替えております。</p>	

注記事項(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																															
1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,014</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,910</td> </tr> </table>	売掛金	6,805百万円	買掛金	8,860	未払費用	4,014	預り金	5,910	1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,771</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>4,161</td> </tr> </table>	売掛金	3,570百万円	買掛金	8,771	未払費用	4,102	その他の負債	4,161																																																																														
売掛金	6,805百万円																																																																																																
買掛金	8,860																																																																																																
未払費用	4,014																																																																																																
預り金	5,910																																																																																																
売掛金	3,570百万円																																																																																																
買掛金	8,771																																																																																																
未払費用	4,102																																																																																																
その他の負債	4,161																																																																																																
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </table>	投資有価証券	119百万円	長期借入金 (1年以内返済)	34百万円	長期借入金	250	合計	284	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,125百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,125百万円	長期借入金 (1年以内返済)	25百万円	長期借入金	425	合計	450																																																																														
投資有価証券	119百万円																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済)	34百万円																																																																																																
長期借入金	250																																																																																																
合計	284																																																																																																
投資有価証券	1,125百万円																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済)	25百万円																																																																																																
長期借入金	425																																																																																																
合計	450																																																																																																
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日冷商事㈱</td> <td>15,055百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,913</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>㈱パシフィックバイオロジックス</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>㈱イナ・ペーカリー</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>関西日冷㈱</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵㈱</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>㈱日本低温流通</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>西海冷凍㈱</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>㈱森ニチレイフーズ</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,210</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,568</td> </tr> </table>	日冷商事㈱	15,055百万円	Nichirei Finance Holland B.V.	4,913	㈱京都ホテル	3,500	㈱パシフィックバイオロジックス	1,326	㈱ニチレイフーズ	1,017	㈱イナ・ペーカリー	814	関西日冷㈱	747	東海冷蔵㈱	732	㈱キョクレイ	673	Thermotraffic Holland B.V.	550	Thermotraffic GmbH	541	㈱エヌゼット(連帯保証)	370	㈱日本低温流通	340	㈱ニチレイ・アイス	339	Eurofrigo B.V.	337	西海冷凍㈱	305	山東日冷食品有限公司	250	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200	㈱森ニチレイフーズ	153	Eurofrigo Venlo B.V.	38	Nichirei Australia Pty. Ltd.	1	小計	32,210	従業員等	1,358百万円	小計	1,358	合計	33,568	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,156百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵㈱</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>関西日冷㈱</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>西海冷凍㈱</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>東洋工機㈱</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>㈱日本低温流通</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>㈱森ニチレイフーズ</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,319</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,613</td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	4,156百万円	㈱京都ホテル	3,500	㈱ニチレイフーズ	982	Thermotraffic Holland B.V.	812	東海冷蔵㈱	634	関西日冷㈱	630	㈱キョクレイ	621	Thermotraffic GmbH	372	㈱エヌゼット(連帯保証)	320	西海冷凍㈱	232	㈱ニチレイ・アイス	226	東洋工機㈱	207	㈱日本低温流通	204	山東日冷食品有限公司	170	㈱森ニチレイフーズ	75	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68	Eurofrigo B.V.	64	Eurofrigo Venlo B.V.	38	小計	13,319	従業員等	1,293百万円	小計	1,293	合計	14,613
日冷商事㈱	15,055百万円																																																																																																
Nichirei Finance Holland B.V.	4,913																																																																																																
㈱京都ホテル	3,500																																																																																																
㈱パシフィックバイオロジックス	1,326																																																																																																
㈱ニチレイフーズ	1,017																																																																																																
㈱イナ・ペーカリー	814																																																																																																
関西日冷㈱	747																																																																																																
東海冷蔵㈱	732																																																																																																
㈱キョクレイ	673																																																																																																
Thermotraffic Holland B.V.	550																																																																																																
Thermotraffic GmbH	541																																																																																																
㈱エヌゼット(連帯保証)	370																																																																																																
㈱日本低温流通	340																																																																																																
㈱ニチレイ・アイス	339																																																																																																
Eurofrigo B.V.	337																																																																																																
西海冷凍㈱	305																																																																																																
山東日冷食品有限公司	250																																																																																																
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200																																																																																																
㈱森ニチレイフーズ	153																																																																																																
Eurofrigo Venlo B.V.	38																																																																																																
Nichirei Australia Pty. Ltd.	1																																																																																																
小計	32,210																																																																																																
従業員等	1,358百万円																																																																																																
小計	1,358																																																																																																
合計	33,568																																																																																																
Nichirei Finance Holland B.V.	4,156百万円																																																																																																
㈱京都ホテル	3,500																																																																																																
㈱ニチレイフーズ	982																																																																																																
Thermotraffic Holland B.V.	812																																																																																																
東海冷蔵㈱	634																																																																																																
関西日冷㈱	630																																																																																																
㈱キョクレイ	621																																																																																																
Thermotraffic GmbH	372																																																																																																
㈱エヌゼット(連帯保証)	320																																																																																																
西海冷凍㈱	232																																																																																																
㈱ニチレイ・アイス	226																																																																																																
東洋工機㈱	207																																																																																																
㈱日本低温流通	204																																																																																																
山東日冷食品有限公司	170																																																																																																
㈱森ニチレイフーズ	75																																																																																																
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68																																																																																																
Eurofrigo B.V.	64																																																																																																
Eurofrigo Venlo B.V.	38																																																																																																
小計	13,319																																																																																																
従業員等	1,293百万円																																																																																																
小計	1,293																																																																																																
合計	14,613																																																																																																

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は480百万円であります。</p> <p>昭和63年8月31日発行の第5回無担保転換社債の募集委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わない。この場合、平成元年4月1日以降の中間配当は、前事業年度末決算の配当とみならず。</p> <p>また、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める物上担保権を設定した場合であって、募集の受託会社が承認したときには、この規定は適用されない。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は4,250百万円であります。</p>
6	<p>自己株式の保有数 普通株式 322,171株</p>	6	<p>自己株式の保有数 普通株式 387,191株</p>

注記事項(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,915</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,915</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	4,340	一般管理費	107	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	467	計	4,915	(他勘定からの振替)		建物	0	計	0	差引	4,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	432	一般管理費	131	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	714	計	1,279	(他勘定からの振替)		土地	26	構築物	1	計	28	差引	1,251
内容	金額(百万円)																																											
(他勘定への振替)																																												
販売費	4,340																																											
一般管理費	107																																											
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	467																																											
計	4,915																																											
(他勘定からの振替)																																												
建物	0																																											
計	0																																											
差引	4,915																																											
内容	金額(百万円)																																											
(他勘定への振替)																																												
販売費	432																																											
一般管理費	131																																											
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	714																																											
計	1,279																																											
(他勘定からの振替)																																												
土地	26																																											
構築物	1																																											
計	28																																											
差引	1,251																																											
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	2	(追加情報) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度から「販売費」および「一般管理費」を適当と認められる費目に分類して表示することに変更しております。これに伴い、「運送・保管・作業費」は、損益計算書上、物流費をより明瞭に表示するため「運送費・保管料」として区分表示するとともに、「作業費」(当事業年度383百万円)は少額であることから「その他の販売費」に含めて表示しております。 なお、当事業年度と同一の方法により算出した場合の前事業年度の「運送費・保管料」は、11,953百万円であります。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,334</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,113</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,214</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,524</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,804</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,334	販売促進費	15,113	広告費	3,214	販売手数料	3,359	貸倒引当金繰入額	51	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	9,524	退職給付費用	1,668	役員退職慰労引当金 繰入額	132	福利費	1,444	減価償却費	1,105	旅費・交通費	1,071	通信費	434	賃借料	2,412	業務委託料	2,804	研究開発費	2,281							
費目	金額(百万円)																																											
(販売費)																																												
運送・保管・作業費	12,334																																											
販売促進費	15,113																																											
広告費	3,214																																											
販売手数料	3,359																																											
貸倒引当金繰入額	51																																											
(一般管理費)																																												
報酬・給料・賞与・手当	9,524																																											
退職給付費用	1,668																																											
役員退職慰労引当金 繰入額	132																																											
福利費	1,444																																											
減価償却費	1,105																																											
旅費・交通費	1,071																																											
通信費	434																																											
賃借料	2,412																																											
業務委託料	2,804																																											
研究開発費	2,281																																											
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,281百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,090百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。																																									
4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。	4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>76,116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>	商品仕入高	76,116百万円	受取配当金	630	その他の営業外収益	329	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び 一般管理費</td> <td>110,511百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び 一般管理費	110,511百万円	受取配当金	752	その他の営業外収益	382																														
商品仕入高	76,116百万円																																											
受取配当金	630																																											
その他の営業外収益	329																																											
売上原価、販売費及び 一般管理費	110,511百万円																																											
受取配当金	752																																											
その他の営業外収益	382																																											
5	このうち関係会社に係るものは、148百万円であります。	5	関係会社に係るものであります。																																									
6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>土地のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区所在の土地</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区所在の土地</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>	土地	491百万円	その他の固定資産	3	合計	494	土地のうち主なもの		東京都杉並区所在の土地	305百万円	名古屋市千種区所在の土地	182	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置	3百万円	車両及び運搬具	0	合計	3																								
土地	491百万円																																											
その他の固定資産	3																																											
合計	494																																											
土地のうち主なもの																																												
東京都杉並区所在の土地	305百万円																																											
名古屋市千種区所在の土地	182																																											
機械装置	3百万円																																											
車両及び運搬具	0																																											
合計	3																																											

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
7	名糖運輸(株)との業務・資本提携により、当社が保有する(株)日本低温流通の株式320株(議決権比率20%)を売却したものであります。	7	名古屋冷蔵(株)の株式26,500株および(株)大侑の全株式を売却したものであります。
8	このうち関係会社に係るものは、52百万円であります。	8	
9	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 借地権 6百万円 機械及び装置 1 その他の固定資産 1 合計 9	9	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 527百万円 機械及び装置 12 その他の固定資産 0 合計 540 土地のうち主なもの 東京都港区白金台所在の土地 396百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131 上記はいずれも関係会社との取引によるものであります。
10	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 158百万円 機械及び装置 144 その他の固定資産 45 撤去費用 451 合計 799	10	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 269百万円 構築物 12 機械及び装置 89 車両及び運搬具 2 工具、器具及び備品 32 長期前払費用 13 その他の固定資産 0 撤去費用 120 合計 540
11	わかば食品(株)、(株)日本ばし大増ほか3社に対する所有株式および債権の整理・売却損であります。	11	日冷商事(株)ほか2社に対する所有株式および債権の整理損ならびに債務引受による損失であります。
		12	このうち関係会社に係るものは、230百万円であります。
		13	(株)ロジスティクス・オペレーションの株式に係るものであります。
		14	(株)パシフィックバイオロジックスの全株式を売却したものであります。
		15	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。
		16	川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖に伴う損失額で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 30百万円 その他の固定資産売却損 1 建物除却損 51 機械及び装置除却損 37 工具、器具及び備品除却損 1 借地権除却損 5 その他の固定資産除却損 1 撤去費用 156 合計 286

注記事項(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)					
	建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計
取得価額 相当額	13,761	1,155	2,188	4,786	21,892	取得価額 相当額	15,383	3,135	2,168	4,384	25,070
減価償却 累計額 相当額	3,975	328	1,076	2,462	7,843	減価償却 累計額 相当額	4,708	972	1,086	2,071	8,839
事業年度 末残高 相当額	9,786	827	1,112	2,323	14,049	事業年度 末残高 相当額	10,674	2,162	1,081	2,313	16,231
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額						(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額					
1年以内					1,963百万円	1年以内					2,153百万円
1年超					12,940	1年超					14,994
合計					14,904	合計					17,148
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料					2,799百万円	支払リース料					2,564百万円
減価償却費相当額					2,463	減価償却費相当額					2,285
支払利息相当額					413	支払利息相当額					411
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法	同左				
利息相当額の算定方法	契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。					利息相当額の算定方法	同左				
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)						2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内					1,018百万円	1年以内					887百万円
1年超					7,977	1年超					6,307
合計					8,996	合計					7,195
(貸主側)						(貸主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内					3,986百万円	1年以内					1,752百万円
1年超					8,587	1年超					5,997
合計					12,573	合計					7,749
なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。						なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。					

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,307	1,089	1,218	2,987	1,768

注記事項(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産 (繰延税金資産)		(1) 流動資産 (繰延税金資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	213百万円	関係会社整理損否認	5,418百万円
未払事業税	160	貸倒引当金繰入限度超過額	736
固定資産除却損	159	未払賞与	327
その他	220	未払事業税	192
繰延税金資産合計	754	退職金見積計上額否認	123
		関係会社清算損失引当金	111
		その他	172
		繰延税金資産合計	7,082
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	4百万円	特別償却準備金	2百万円
繰延税金負債合計	4	繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	750	繰延税金資産の純額	7,080
(2) 固定資産 (繰延税金資産)		(2) 固定資産 (繰延税金資産)	
退職給付信託設定額	6,309百万円	退職給付信託設定額	6,309百万円
投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,649	投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,328
減価償却の償却限度超過額	721	減価償却の償却限度超過額	856
貸倒引当金繰入限度超過額	416	貸倒引当金繰入限度超過額	387
ゴルフ会員権等評価損	256	ゴルフ会員権等評価損	257
役員退職慰労引当金	163	投資損失引当金	198
その他	117	退職給付引当金	186
繰延税金資産合計	9,635	役員退職慰労引当金	162
		その他	112
		繰延税金資産合計	9,800
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	3,135百万円	退職給付信託設定益	3,135百万円
固定資産圧縮積立金	2,986	その他有価証券評価差額金	2,901
前払年金費用	865	固定資産圧縮積立金	2,712
その他有価証券評価差額金	327	前払年金費用	581
その他	55	その他	52
繰延税金負債合計	7,370	繰延税金負債合計	9,384
繰延税金資産の純額	2,264	繰延税金資産の純額	416

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	法人税額控除	3.2	住民税均等割額	0.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1
法定実効税率	41.9%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																
法人税額控除	3.2																
住民税均等割額	0.8																
その他	0.4																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.57%に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が74百万円減少し、「法人税等調整額」が84百万円、「其他有価証券評価差額金」が10百万円それぞれ増加しております。</p>																	

注記事項(1株当たり情報関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 276.77円	1株当たり純資産額 266.13円
1株当たり当期純利益 7.94円	1株当たり当期純損失 16.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 270.80円 1株当たり当期純利益 7.73円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()(百万円)	2,547	5,206
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(百万円)	2,467	5,206
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	80	
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,685	310,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第5回無担保転換社債 潜在株式数 5,756千株 なお、詳細については「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	

注記事項(重要な後発事象)

当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化しました。なお、分割の目的等については、「第1企業の概況 3事業の内容 (4)低温物流カンパニーの組織再編について」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	コカ・コーラウエストジャパン(株)	3,911
		(株)UFJホールディングス	2,657
		(株)損害保険ジャパン	2,385
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	2,017
		キューピー(株)	1,401
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited	1,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	892
		名糖運輸(株)	520
		(株)東洋製作所	426
		東洋製罐(株)	418
		その他159銘柄	6,778
計		32,508,997	22,408

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式	38株	17百万円
第十一回第十一種優先株式	2,000株	2,000百万円

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	THE YASUDA TR&BK CO LTD CLBL ユーロ円建期限付劣後債	100
		利付農林債券	7
計		107	107

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券 3 銘柄	20
計		2,005	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	143,742	1,572	1,741	143,573	90,171	4,392	53,402
構築物	7,627	98	1,833	5,892	4,233	189	1,658
機械及び装置	55,634	1,147	22,115	34,666	27,118	1,337	7,548
車両及び運搬具	437	1	139	300	283	1	16
工具、器具及び備品	5,916	318	465	5,769	4,637	288	1,132
土地	29,079	24	1,817	27,286			27,286
建設仮勘定	2	108	3	108			108
有形固定資産計	242,441	3,272	28,116	217,596	126,443	6,209	91,153
無形固定資産							
借地権	1,115	19	6	1,128			1,128
ソフトウェア	5,020	1,544	328	6,236	1,912	793	4,323
その他の 無形固定資産	142	23	12	152	15	2	136
無形固定資産計	6,278	1,586	347	7,517	1,928	795	5,589
投資その他の資産							
長期前払費用	469	120	240	349	150	95	198

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

(株)ニチレイフーズに対する生産機器の一括売却

20,572百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,307			30,307
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(310,851,065)	()	()	(310,851,065)
	普通株式 (百万円)	30,307			30,307
	計 (株)	(310,851,065)	()	()	(310,851,065)
	計 (百万円)	30,307			30,307
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,604			7,604
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	16,100			16,100
計 (百万円)	23,704			23,704	
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	39			39
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	37	0	24	13
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	4,243	403	271	4,374
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)	387		387	
	別途積立金 (百万円)	17,010	7,200		24,210
	計 (百万円)	21,718	7,603	683	28,637

(注) 1 当期末における自己株式は387,191株であります。

2 任意積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,379	2,159	191	(注) 100	3,246
投資損失引当金		490			490
関係会社清算損失引当金		274			274
役員退職慰労引当金	402	129	130		401

(注) 金融商品に係る会計基準に基づく一般債権の貸倒実績率洗替額59百万円、貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等の財務内容評価による取崩額0百万円ならびに回収による取崩額39百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	99
	預金	
	当座預金	268
	普通預金	845
	外貨預金	1
	郵便貯金	11
	小計	1,126
合計	1,226	

勘定科目	相手先	金額(百万円)
受取手形	東亜商事(株)	434
	カナカン(株)	115
	(株)ホクガン	46
	(株)パイオニアフーズ	34
	西村水産(株)	33
	その他(株)鳥芳 他)	355
	合計	1,019

(受取手形期日別内訳)

決済期日	金額(百万円)
平成16年 4月	746
" 5月	184
" 6月	73
" 7月	15
合計	1,019

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	三菱商事(株)	5,941
	(株)ナックスナカムラ	3,768
	(株)雪印アクセス	2,476
	(株)アールワイフードサービス	1,723
	旭食品(株)	1,463
	その他(株)トーホー 他)	36,026
	合計	51,399

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A + E) \div 2}{(B) \div 366}$
51,711	410,279	461,990	410,591	51,399	88.9	45.9

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	凍氷	1
	加工食品	6,566
	水産品	12,294
	畜産品	3,217
	販売用不動産	1,431
	その他	1,208
	合計	24,718

(注) 「販売用不動産」の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
茨城県牛久市 所在土地	11,428	667
青森県青森市 "	2,762	442
兵庫県姫路市 "	4,216	68
その他	46,380	251
合計	64,788	1,431

勘定科目	内容	金額(百万円)
未着商品	加工食品	298
	水産品	368
	畜産品	168
	合計	835

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	包装資材等	43
	合計	43

(口)固定資産

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	Tengu Company, Inc.	3,315
	(株)キョクレイ	1,411
	千葉畜産工業(株)	1,229
	その他(45社)	5,086
	小計	11,043
	(関連会社株式)	
	(株)アールワイフードサービス	990
	(株)京都ホテル	882
	昭和炭酸(株)	335
	その他(8社)	805
	小計	3,013
	合計	14,057

負債の部
(イ)流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	スリースター・インターナショナル(株)	32
	(有)山田商店	4
	岩手缶詰(株)	0
	東邦食品工業(株)	0
	ホクレン農業協同組合連合会	0
	合計	40

(支払手形期日別内訳)

支払期日	金額(百万円)
平成16年 4月	38
" 5月	1
" 6月	0
合計	40

勘定科目	相手先	金額(百万円)
買掛金	(株)ニチレイフーズ	6,705
	(株)メイセイトレーディング	1,526
	キューサイ(株)	1,477
	伊勢丸食品(株)	1,026
	土幌町農業協同組合	981
	その他(住金物産(株) 他)	15,044
	合計	26,763

勘定科目	内容		金額(百万円)
短期借入金	(借入先)	(用途)	
	(株)みずほコーポレート銀行	運転資金	3,690
	(株)UFJ銀行	"	2,520
	(株)東京三菱銀行	"	2,095
	農林中央金庫	"	2,035
	(株)千葉銀行	"	883
	(株)三井住友銀行	"	772
	(株)日本低温流通	"	600
	住友信託銀行(株)	"	405
		合計	13,003

勘定科目	内容	金額(百万円)
未払費用	運賃・保管料	2,085
	歩戻および手数料	1,770
	業務委託料	1,666
	賞与金	807
	仕入経費	537
	電力・水道料	253
	社債および借入金利息	210
	賃借料	149
	その他	5,416
		合計

(口)固定負債

勘定科目	内容		金額(百万円)
社債	(銘柄)	(償還期限)	
	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 5月2日	10,000
	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 5月2日	5,000
	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 8月16日	10,000
	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 8月14日	10,000
		合計	35,000

勘定科目	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
長期借入金	(借入先)		(借入先)	
	(株)みずほコーポレート銀行	8,280	農林漁業金融公庫	425
	(株)東京三菱銀行	4,160	日本政策投資銀行	318
	日本生命保険相互会社	2,632	みずほ信託銀行(株)	261
	(株)UFJ銀行	2,300	(株)みずほ銀行	75
	農林中央金庫	2,000	(株)山形銀行	67
	富国生命保険相互会社	1,500	あおば生命保険(株)	64
	明治安田生命保険相互会社 1	1,500	中央三井信託銀行(株)	60
	第一生命保険相互会社	1,000	生物系特定産業技術研究推進機構	35
	住友信託銀行(株)	700	シンジケートローン(1) 2	6,000
	住友生命保険相互会社	622	シンジケートローン(2) 3	3,000
			合計	35,002

(注) 1 明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社は、平成16年1月1日付をもって合併し、明治安田生命保険相互会社となりました。

2 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする借入先17社によるシンジケートローンであります。

3 (株)UFJ銀行を幹事とする借入先7社によるシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈

(注) 1 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>

- 2 平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議による定款変更により、単元未満株式の買増制度を導入するとともに、株式取扱規程において単元未満株式の買増しに関する事項を次のとおり取り決めております。

取扱場所、代理人、取次所	上記の「単元未満株式の買取り」と同様
買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
取扱開始日	平成16年6月28日
受付停止期間	毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間および毎年9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間、その他当社が必要と認める期間

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|----|------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| 1 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 臨時報告書の訂正
報告書 | | | 平成15年7月22日
関東財務局長に提出。
平成14年7月22日に提出した臨時報告書の報告事項について、合併契約書の締結が終了したことにより、訂正の報告を行ったものであります。 |
| 4 | 訂正発行登録書 | | | 平成15年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| 5 | 半期報告書 | (第86期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| 6 | 訂正発行登録書 | | | 平成15年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| 7 | 臨時報告書 | | | 平成15年12月11日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(簡易分割方式による分社化などの組織再編に係る取締役会決議)に基づき提出したものであります。 |
| 8 | 訂正発行登録書 | | | 平成15年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| 9 | 臨時報告書の訂正
報告書 | | | 平成16年2月9日
関東財務局長に提出。
平成15年12月11日に提出した臨時報告書の報告事項について、分割契約書および合併契約書の締結が終了したことにより、訂正の報告を行ったものであります。 |
| 10 | 訂正発行登録書 | | | 平成16年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| 11 | 臨時報告書 | | | 平成16年3月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(固定資産の譲渡に伴う多額な損失の発生)に基づき提出したものであります。 |
| 12 | 訂正発行登録書 | | | 平成16年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| 13 | 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | 平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)配賦基準の変更に記載のとおり、従来、配賦不能営業費用については、会社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としていたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

